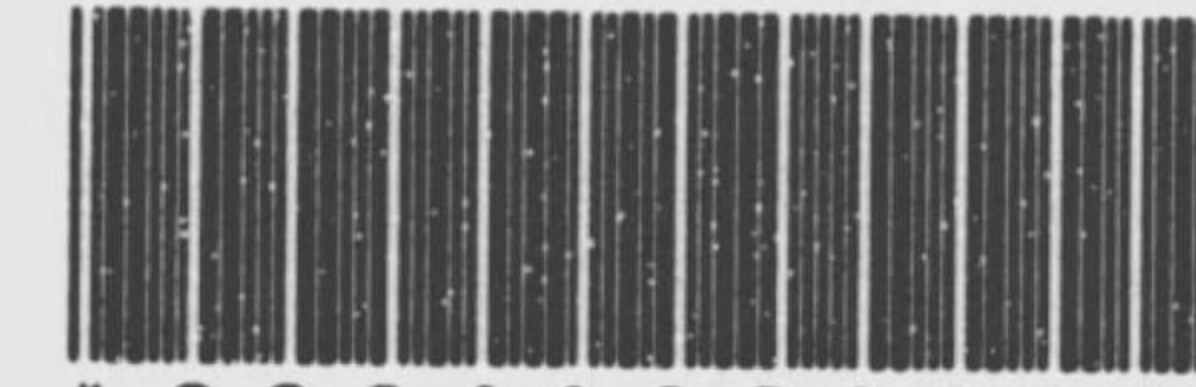


333.5
Sy 961b
II



* 0024123000 *

0024123-000

333.5-Sy961b
(333.5-Sy961b II)
ブロック経済に関する研究

生活社

1939

ADD



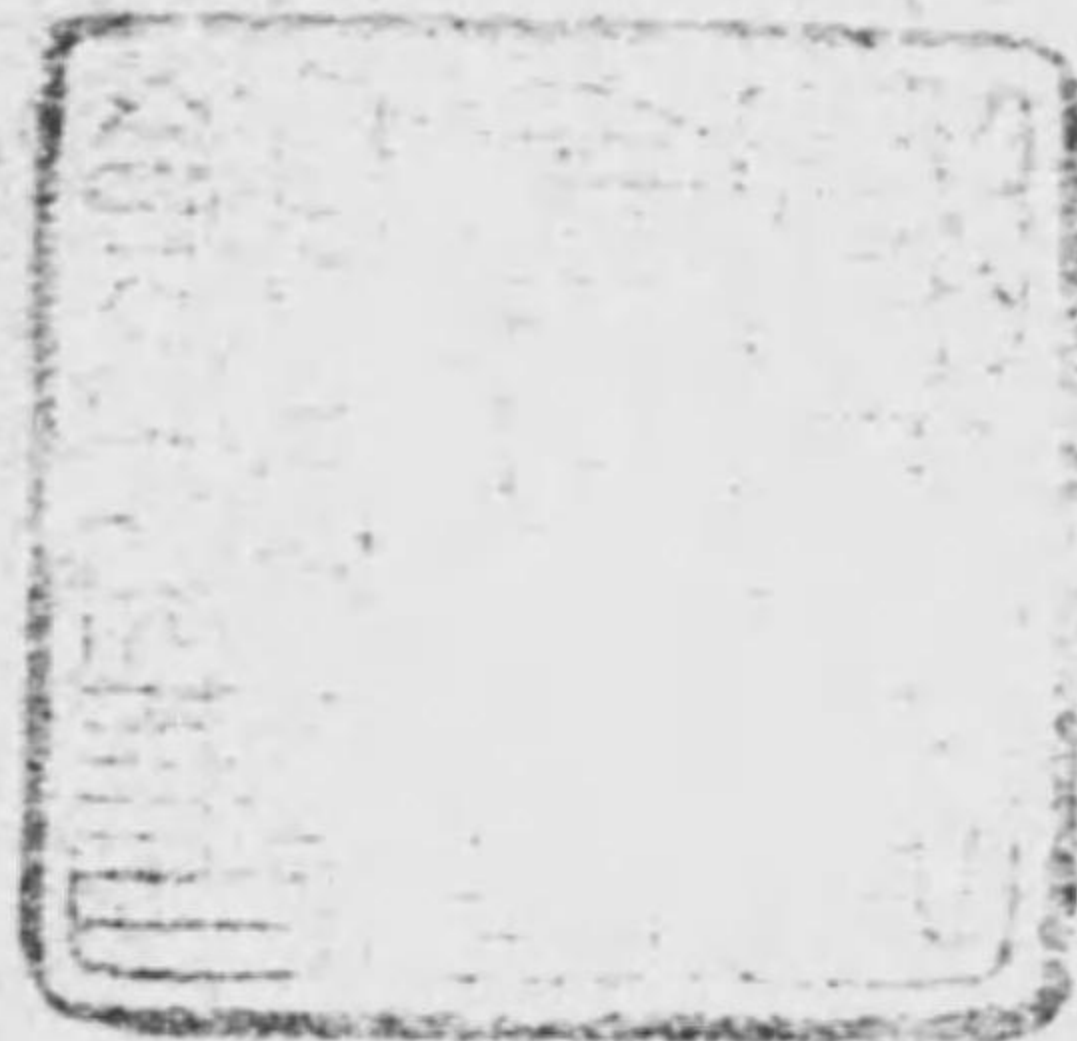
昭和研究会著

ブロッツク經濟に關する研究

—東亞ブロッツク經濟研究会研究報告—

生活社版

333.5
Sy 961b
II



116957

例言

一、本書は、昭和研究会東亞ブロック経済研究会の成果に成るものである。東亞ブロック経済研究会は、支那事變處理の経済的側面に於ける志向目標を確立せんとする意圖を以て、昭和十三年九月關係専門家並評論家十四名を以て組織せられ、本年上半期まで大體隔週一回の會合を以て研究を繼續した。

二、同研究会の結論は本書に於て第一章を成す部分である。同研究会は先づ世界ブロック化の大勢を本質的に究明し、その角度より東亞ブロック経済の本質と性格とを理論的に明らかならしめんとする方法を採り、本年上半期に於て一應の結論に到達した。之を右研究会の委員長加田哲二氏の執筆を主として煩はし、本書第一章に掲ぐることにしたのである。

三、右結論に至る迄には、世界各ブロック並に東亞ブロックの諸問題につき、會員諸氏並に會員外専門家の研究報告を煩はし、貴重資料を堆積せしめた。本書第二章以下は、其等のうち公表に支障なき部分を再編輯して掲出せるものであるが、第二章並に第四章は湯川盛夫氏、第三章は吉田寛氏、第五章は千葉泰一氏、第六章は加田哲二氏、第七章は昭和研究会事務局の勞作に成る。但し、何れの場合に於ても、その調査方針乃至内容に就ては、同研究会の討議を経て共同研究たるの實質を有し、全般の責任は悉く昭和研究会の負ふ處であることを明記致し度い。尙ほ各章末に掲げた「資料」は主として事務局の筆録にかゝり、支障なき限りその原報告者乃至典據を明かにす

例言

ることとした。

四、昭和研究会は、今回の報告を基礎とし今秋以降新に研究部會を組織して具體的に東亞ブロック經濟結成の諸方策にまで研究を進めんとする意圖を持つものであるが（その成果を斯の如き形態に於て公表しうるや否やは豫斷の限りでない）、不取敢右の如く之までの研究成果を公表するは、此種研究の水準向上に寄與せんとする趣意に他ならない。茲に當初以來熱誠なる研究を續けられたる東亞ブロック經濟研究會加田委員長並に左記會員諸氏に對し深厚なる謝意を表明するものである。

- | | | | |
|-------------|-----------|-----------|-------------|
| 猪谷 善 一氏 | 妹 川 武 嗣氏 | 加 田 哲 二氏 | 金 原 賢 之 助 氏 |
| 高 橋 龜 吉氏 | 千 葉 葵 一 氏 | 友 岡 久 雄 氏 | 松 井 春 生 氏 |
| 三 浦 鐵 太 郎 氏 | 山 崎 靖 純 氏 | 吉 田 寬 氏 | 笠 信 太 郎 氏 |
| 和 田 耕 作 氏 | 湯 川 盛 夫 氏 | | |

（備考）右は當初の會員にて、其後千葉氏は臺灣に、猪谷氏は大阪に榮任せられ、本年一月以降新に小林巖次郎氏、樋口弘氏の参加を見た。

昭和十四年十月五日

昭和研究会事務局

目 次

第一章 ブロック經濟の本質に関する研究……………(三)

前編 ブロック形成への歴史的條件……………(三)

一 序 ブロック經濟研究の理由……………(三)

二 ブロック經濟成立の原因……………(四)

三 資本主義の發展……………(五)

四 世界戦争と資本主義……………(七)

五 世界戦争の經濟的諸結果……………(九)

六 戦後の經濟政策と恐慌……………(一三)

七 世界經濟恐慌の對策……………(一四)

後編 ブロック經濟の本質と東亞ブロックの特質……………(一八)

八 ブロック経済政策……………(一八)

九 持てる國と持たない國の對立……………(二)

一〇 ブロック経済の目的制約……………(三)

一一 現在の經濟ブロックの特徴—大英帝國ブロックとアメリカ・ブロック……………(一九)

一二 大英帝國ブロックとアメリカ・ブロックにおける特質……………(三四)

一三 ブロック経済の特質……………(三八)

一四 東亞經濟ブロックの特質……………(四一)

一五 東亞經濟ブロックの世界史的意義……………(四三)

資料 (1) 東亞政治經濟ブロック研究項目案……………(四七)

(2) ブロック形成の一般原理と目標……………(五一)

(3) ブロック經濟の本質に關する再検討……………(五五)

(4) 東亞ブロック一般並にその研究方法……………(五六)

(5) 東亞協同體の思想原理と東亞ブロック經濟……………(五八)

第二章 英帝國ブロックの研究……………(六三)

一 英帝國ブロックの發展經過……………(六三)

(一) 政治的ブロックとしての發展……………(六三)

(二) 經濟的ブロックへの轉換……………(六六)

二 英帝國經濟ブロックの構成……………(六九)

(一) オタワ協定に依る結合……………(六九)

(二) 金融資本を中心とする結束……………(七三)

三 英帝國ブロックの貿易状態……………(七七)

(一) 英本國の貿易状態……………(七七)

(二) 主要なる英屬領の貿易状態……………(八三)

四 オタワ協定の其の後に於ける變遷の動向……………(九一)

—附、英米互惠通商協定—

(一) オタワ協定改訂の時期……………(九一)

(二) オタワ協定及び其の他の特惠關稅協定の現状……………(九二)

(三) 英米互惠通商協定……………(九六)

五 英帝國經濟ブロックの批判……………(100)

(一) 英帝國經濟ブロックの支柱……………(100)

(二) 英帝國經濟ブロックの弱點……………(101)

資料 (1) 大英帝國ブロック研究要録……………(103)

(2) 英米通商協定に關する報告……………(104)

第三章 汎米ブロックの研究……………(111)

一 アメリカ資本主義發達の概観……………(113)

二 アメリカ・ブロックの指導原理としてのモンロー主義——汎米主義……………(133)

三 アメリカ・ブロック形成の經濟的考察……………(136)

——負債國から債權國への發展——

(一) 輸入品購入のための借入(一八七四年以前)……………(137)

(二) 利子支拂の爲の借入(一八七四年—一九七年)……………(139)

(三) 地位變化の豫知(一八九八年—一九一四年)……………(141)

(四) 戦時の地位變化(一九一四年七月—一九一九年)……………(143)

(五) 巨額な新規貸付と新投資(一九二〇—一九二九年)……………(144)

(六) 不況による損失と調整(一九二九年以後)……………(146)

(七) 總括……………(146)

四 アメリカの對ブロック投資・貿易關係……………(149)

(一) 海外貿易及海外銀行業に對する投資……………(149)

(二) アメリカの海外鑛産業に對する直接投資……………(157)

(三) アメリカの農業投資……………(169)

(四) アメリカの海外工場投資……………(173)

(五) 公企業及其他に對する投資……………(173)

(六) アメリカ・ブロックに對する貿易關係……………(179)

五 アメリカ・ブロックの形成過程——弗外交……………(183)

(一) メキシコとの關係……………(185)

(二) カリビアン地方との關係……………(189)

(三) 南アメリカとの関係……………(一九七)

(四) カナダとの関係……………(二〇一)

六 恐慌の激化とブロック強化との関係……………(二〇四)

資料 (1) 汎米ブロック研究要録……………(二一〇)

第四章 ブロック経済の見地より見たる加奈陀の地位……………(二二七)

一 序 説……………(二二七)

二 政治的考察……………(二二七)

三 経済的考察……………(二二九)

(一) 特惠關稅制度其他……………(二二九)

(二) 貿易……………(二三一)

(三) 投資關係……………(二二六)

四 結 論……………(二二八)

第五章 歐洲諸ブロックの概観……………(二三三)

(一) 序 説……………(二三三)

(二) 西班牙ブロック……………(二三三)

(三) 佛蘭西ブロック……………(二三四)

(四) 獨佛の關係……………(二三七)

(五) 獨伊の關係……………(二三八)

(六) 獨逸ブロック……………(二四〇)

(七) 伊太利ブロック……………(二四二)

(八) 金ブロック……………(二四二)

(九) オスロ協定ブロック……………(二四三)

資料 (1) ソ聯計畫經濟に関する報告……………(二四四)

第六章 植民地的關係の改訂と經濟協同體への發展……………(二五九)

はしがき……………(二五九)

(一) 植民地的關係の本質……………(二六〇)

(二) 植民地または半植民地民族運動……………(二六三)

目次……………七

(三) 集團化的傾向とブロックの價值……………(二六六)

(四) 經濟協同體への轉換とその本質……………(二七六)

第七章 資源と通商關係とを中心として見たる東亞經濟 ブロックの輪廓……………(二八三)

序 說……………(二八三)

一 各種物資に關する檢討……………(二八三)

(一) 鐵鋼—鋼材(普通鋼、特殊鋼及び鑄鋼) 鋼塊、銑鐵、鐵鑛石……………(二八四)

(二) 石 炭……………(二八四)

(三) 輕金屬アルミニウム、マグネシウム……………(二八四)

(四) 非鐵金屬—銅、鉛、亜鉛、錫、ニッケル……………(二八五)

(五) 石 油……………(二八六)

(六) ソーダ及び工業鹽……………(二八六)

(七) 硫酸アンモニア……………(二八六)

(八) バ ル プ……………(二八七)

(九) 羊 毛……………(二八七)

(一〇) 棉 花……………(二八七)

(一一) ゴ ム……………(二八七)

二 東亞經濟ブロックの輪廓……………(二八八)

資料 (1) 東亞經濟ブロックの特質……………(二九一)

(2) 主として資源的觀點に基く東亞經濟ブロック地域の考察……………(二九三)

(3) 東亞ブロック結成上に於ける石炭の諸問題……………(三〇四)

第一章

ブロック経済の本質に
關する研究

第一章 ブロック経済の本質に関する研究

前編 ブロック形成への歴史的條件

一 序 ブロック経済研究の理由

東亞經濟ブロックを研究するためには、現在の世界の顯著な傾向としてのブロック經濟一般についての研究が、これに先行しなければならぬ。その理由は、東亞經濟ブロックが、現に進行しつつある構成體であると同時に、今後において更に發展し、完成せらるゝものだからである。東亞經濟ブロックの一翼としての日滿經濟ブロックは、現に滿洲開發五ヶ年計畫として、進行しつつある。しかし、これは、來るべき東亞經濟ブロックの一翼たるに過ぎず、日滿ブロック經濟關係をもつて、完成したものでないことは、いふまでもない。従つて、問題は寧ろ今後の經濟ブロックが如何に構成せらるゝかにあるであらう。その研究のために、われわれは世界の經驗を利用し、諸國の意圖を参照するのが便利であるし、また世界の經驗と意圖とから導き出されたブロック經濟の原理ともいふべきものを研究して見ることが、徒爾ではないと考へる。

二 ブロック経済成立の原因

まづ一般的にブロック経済が如何にして発生したかを検討して見よう。その発生原因として挙げられるものに、二つの大きな現象がある。

一 世界戦争（一九一四—一九一八年）における戦争参加国の経済機構の變化、並にこれに照應して、起つた諸他の國々における経済的變化。

二 世界戦争並にその後の経済的發展から必然的に発生した世界経済恐慌（一九二九年以後）およびその諸結果に對する對策。

第一の世界戦争が巨大な消耗戦争であつたことはいふまでもない。従つて、この戦争の結果、交戦國の経済は、戦争經濟へと編成された。これは経済に對する巨大な變化である。これは、三つの方面において現はれてゐる。

第一 平時産業の戦時産業への轉化。これに伴つて、軍需産業における巨大な企業擴大並に集中が行はれた。

第二 世界戦争における軍需産業も、また價格經濟によつて行はれたものであるが故に、軍需産業は、その擴大の必要上、製品に對して高價格が與へられ、従つて利潤が巨大な額に登り、資本の集中に拍車を掛けた。

第三 世界戦争の經濟は、價格經濟ではあつたが、軍需生産が未曾有の巨額に達したために、その原料、工場・運輸・資金などの關係において、國家の指揮・監督・手當に負ふところが、大であつた。これによつて、經濟に對

する國家干渉は、一段と進展せられたのである。戦時經濟機構の編成が、統制經濟または計畫經濟といはれる理由は、こゝに存する。

以上のやうな觀點から見て、世界大戰が經濟上に及ぼした影響は、極めて重大で劃期的なものがあつたことは、いふまでもない。しかしながら、世界戦争そのもののみが、かくのごとき變化を、經濟に及ぼしたと考へることは、淺薄の誹を脱れ得ない。世界戦争中並にその後において、從來經濟の本質的原理であるかのごとく考へられた經濟的自由主義が、變改を受け來つたことは、事實であるが、その淵源は、なほ遠きにあると同時に、戦争以前における、經濟的自由主義の部分的崩壊が、世界戦争を招來した經濟的原因であるとさへいひ得るからである。

三 資本主義の發展

それは、世界戦争以前における獨占資本主義の成立である。資本主義は、商業資本主義として、近世初期（第十六、十七世紀）において、國家の經濟生活に對する干渉政策としてのマアカンテイリズムとともに、發展し來つたものであり、この商業資本主義における生産力の發展が、工業資本主義に發展し、劃一的大量生産の結果として、その販路、擴大の必要上國內における經濟的自由主義の要求となり、更らに工業的技術の發明、發展による工業革命の結果として、國外販路の大擴張を必要とするに至つて、それは自由通商主義の理論を生んだ。これらの經過は、イギリス資本主義の現實的要請に從つたものである。即ち「世界の工場」としてのイギリス資本主義の必要が、經濟的自由主義の

理論と実践とを生んだのである。

しかるに、イギリス資本主義の経済的侵略に對して、後進資本主義國は、自國の幼若産業を保護防衛する必要上民族主義（ナショナリズム）の経済政策を採用した。しかるに、諸國における輕工業の發展は、工業機械の生産を、大規模に必要とするに至つたのである。輕工業を維持するとともに、重工業への工業の轉化が行はれる。この重工業の發展においては二つの顯著な現象が現はれる。

第一 重工業生産は、輕工業生産に對して、生産設備の規模を大きくするの必要があり、従つて、生産資本の巨大化を招來する。

第二 輕工業生産品は、日常消耗品をその主體にするが故に、その販路の開拓は比較的容易である。しかるに、重工業生産品は、まづ工業の存在を前提とするために、販路も輕工業生産品のやうに容易に開拓することが出来ない。そのために、殊に對外的には、（一）輕工業または重工業の發展のための投資または指導を必要とする。（二）重工業生産品の供給は、従つて投資または長期クレジットの形態によつて行はれる。その結果として、輕工業生産品のやうに、單なる貿易關係をもつて終るものではなく、投資、長期貸付に對する監督・保證を必要とするに至る。

この現象は、國內においては、資本並に企業の集中として現はれ、従つて、工業に對する銀行資本の影響を強大にする。即ち従來銀行は、商業銀行として、短期資金融通に中心點を置いたのであるが、いまや、銀行業務において、

企業に對する投資が優勢化するに至り、銀行の企業支配の程度を躍進せしめてゐる。これが金融資本の優位であり、その結果として、獨占資本主義が形成せられる。

國外に對しては、工作機械・運輸關係製品の販賣が、長期貸付または、投資の形態をとるために、貸付相手國または投資領域國に對する保證の要求となつて現はれる。この保證は、その領域を自國の政治的権力下に置く場合が最も確實とせらるゝので、他國または他國領域の保護國化が行はれ、進んでは自國領土への編入となり、その植民地となる場合がある。かやうな程度にまで進まないとしても、投資地政權に對する干渉または勢力範圍の設定が問題になる傾向がある。このことは、商業資本主義時代の植民制度（コロニアル・システム）において見られる現象であるが、獨占資本主義の時代においては、それが一層計畫的恒常的なものとして行はれるところに特徴がある。獨占資本主義時代において、販路の問題や植民地の問題が最も重大な意義を有するにいたるのは、この理由である。

四 世界戦争と資本主義

世界戦争における経済的原因は、それまで「世界の工場」として、世界経済における徹底的優位を持つてゐたところのイギリス資本主義に對して、ドイツ資本主義が、世界のあらゆる地域において、その競争を激化し、その販路並に投資地の獲得のために、いろいろの政治経済的工作を行つた事にある。即ちドイツは第十九世紀の終末に世界的國家として世界政治の舞臺に登り、ビスマルク時代からの國內充實（ヨーロッパにおける政治的優位の確保）によつて、

實力を蓄へ、カイゼル・ウイルヘルム二世の治下において、植民國家としての活動を開始したのであるが、その活動が世界植民國家としてのイギリスの利害と相反するに至つた。かくて、この二大世界國家としての英・獨に對する衛星的國家が、その各々の陣營に馳せ参じて、世界戦争が惹起せられたことは、周知の通りである。

この國內經濟の發展とその對外的進出の過程において、經濟的自由主義は、徐々に止揚せられつゝあつた。經濟的自由主義は、工業資本主義の過程において、その頂點に達したところの經濟觀であり、政策である。自由競争といふ要素は、ある意味においては、資本主義全般を通じての特徴である。しかし、それが最も有力に作用したのは、商業資本主義であつて、金融資本主義または工業資本主義の段階においては、いはゆる不完全競争が行はれるのである。この場合における競争の制限は、經濟自體における獨占の作用である。カルテル・トラスト・コンツェルンの經濟的協約または團體による自由競争の制限であり、金融資本または獨占資本の強力化は、その經濟力に對して、政治權力を結びつけるに至らしめたのである。殊に經濟の海外發展に際してはこの傾向を見る。かくて、經濟と政治との結合は、第十九世紀末からの特殊の現象であるといひ得るであらう。

かゝる特質を持つた資本主義の衝突が世界戦争となつて現はれたのである。従つて世界戦争を通じての經濟機構の變化は、この獨占資本主義の本質の線に沿ふてゐるものである。この時期を契機として經濟的自由主義の勢力が、一層弱められたことは事實である。しかし戦争は、經濟的原因なくしては起り得ない。この戦争の原因となつたものが、英・獨における獨占資本主義の發展であつた。しかるに戦争が一旦勃發するに至り、その規模が、從來の戦備の蓄積

を越えてゐるがごとき場合には、戦争は逆に經濟に影響を及ぼし、經濟機構の改變を要請する場合がある。世界戦争において、從來の經濟的自由主義が、更に一層その勢力を弱められたのは、この理由によるのである。

世界戦争は、この意味において、經濟觀にこの變形を齎らしたものであるが、それは、その勃發を條件づけたところの歴史的發展の基礎においてあることは、いふまでもない。筆者が世界大戦を經濟機構または經濟觀の變改の最近における出發點と見ながら、資本主義の本質と、その發展における特殊性とを論じたのは、それによつて、經濟觀または經濟機構變改の歴史性を認識し得ると考へたからであり、且つ戦争を一つの孤立的現象と見ることが、認識不足であると信じたからである。

五 世界戦争の經濟的諸結果

世界大戦の五年に亙る軍事經濟編成は、その規模の廣大と長期間との結果、獨占資本主義における傾向に拍車を掛けた。特に一國經濟が戰時的必要のために編改せられたことによつて、軍需産業における企業集中、資本の獨占は異常なものがあつた。かくのごとき、戦時における編成的變改だけでも、それを舊時の状態に復歸せしめることは困難である。而して、この戰時的編成が、單に工業の規模においてのみではなく、原料、資金、労働、配給組織に至るまでに及んでゐることによつて、資本主義のより、高い段階に、經濟生活を押し進めることは、必然的であつた。それは資本主義に内在する矛盾を一層激發せしめることとなつた。

世界戦争の結果として、世界的に顕著な變化が、次のやうに起つてゐる。

一、中歐諸國の政治的崩壊。ドイツ、オーストリア王國、トルコの政治的崩壊である。これらの諸國は各々その領土をその戦争のために失ひ、または自國領土に新しい國家の成立を見てゐる。その結果として、それら、その經濟的勢力に變化を與へられてゐる。

二、ロシア共産革命。ロシアには大戦末に革命が勃發した。一九一七年二月における、ケレンスキー政府の成立から同年十月における、レーニンのソヴェート政府に至つてゐる。このレーニン政權は、幾多の内亂並に外的干渉があつたにも拘らず、革命的労働者階級の獨裁としての國家形態を形成し、社會主義國家となつた。このことによつて、世界陸地の六分の一と、世界人口の十分の一とが、資本主義の世界から消失した。

三、植民地および半植民地國における産業の發展。世界戦争中ヨーロッパ諸國並に高度工業國は軍需品の生産に多忙であつて、その平和工業品の販路である植民地または半植民地に對して、商品を供給することが困難であつた。その結果として、第一に、植民地または半植民地において、輕工業發展の條件を與へ、その民族資本の勃興を促進した。第二に、交戦國以外の工業國は、かつて先進工業國（世界大戦における主要な交戦國）の販路としての植民地または、半植民地に、その工業生産物を供給することによつて、販路の擴大を計り、または従來の投資範圍を擴大した。これが後に、植民地または半植民地の問題として、植民地自體においては、民族運動として展開し、先進資本主義國の問題としては、植民地並に半植民地問題の調整または分割の現象として現れたのである。

四、アメリカ合衆國、日本の經濟的勃興。アメリカ合衆國は、その始め戦争に参加しなかつたが、軍需品の供給によつて大きな利益を獲得した。この利益を擁護するために、遂に戦争末期に参加したのであるが、アメリカは、この戦争を通じて、従來の債務國から債權國へ、農業國から、工業國へ進展した。加之、アメリカ合衆國の獲得した利益は、世界金融市場の中心としてのロンドンをニューヨークに移したほどであつた。かくて、合衆國は、世界外交および經濟における指導的勢力たるに至つた。

日本は大戦當初から参戦したが、戦時中における利益は巨大であり、未曾有の好況を経験した。これによつて、國內資本の充實が計られたばかりでなく、支那大陸（現在の滿洲國並に中華民國）への發展がなされた。日本における資本主義は、この時代において、獨占資本主義の段階に達したといはれてゐる。

かくのごとき諸事情は、世界經濟に大きな影響を與へた。従來世界經濟の指導的勢力としてのイギリス資本主義は、戦時においては後退し、戦後においては従來の勢力の挽回に忙しい状態であつた。世界戦争による國際經濟事情の變化は、この戦争によつて後退を餘議なくせられた諸國と進展を見た諸國との世界經濟の舞臺における闘争となつて現れた。イギリス、フランス、アメリカ合衆國、日本などの列強は、戦後における經濟的闘争に従事した主勢力である。それは、植民地または半植民地といはれる領域において行はれたのである。

参戦諸國並に軍需品供給國としての日本、合衆國等においては、戦後における國內問題の處理が當然起つて來た。既に戦争が終焉したのみでなく、五年の長きに亙る戦争は、世界一般に平和を希求する風潮を生じ、軍備縮小が企圖

せらるゝに至つた。戰敗國としてのドイツのときは、ヴェルサイユ條約によつて、軍備の制限を受けるに至つてゐる。従つて、これまで極度に擴大せられた軍需品工業は、縮小せらるゝか、平和産業への轉換が行はれざるを得ない。この轉換は、短時日をもつてすることは、殆んど不可能であつて、一年乃至二年の期間を必要とする。戰爭終了後において、各國揃つて、労働者の中に多數の失業者が発生したことは勿論であり、これらのものと、戰時戦後を通じてのインフレーションは、中間階級を没落せしめた。かゝる状態に對して、世界戰爭中における、デモクラシーの宣傳ロシアにおける革命の成就是、巨大な影響を持たざるを得ない。戦後の諸國が、政治經濟問題とともに社會問題によつて、困難を感じつゝあつたことは、當然のことゝいはねばならぬ。かゝる諸問題を處理するに當つては、當然その經濟の建て直しが行はねばならなかつた。

六 戦後の經濟政策と恐慌

經濟的建て直しのために採用せられた政策は、民族主義（ナショナリズム）のそれであつた。外國に對して自國の生産力を護るためには、關稅障壁による保護政策を採用せねばならぬ。また自國の生産品の販路を恢復し、擴大するためには、他國の關稅障壁を乗越へるだけの低廉な價格を作らねばならぬ。こゝに合理化の過程が現はれ、對外ダンピングの方法が採用せられる。かくのごとき關稅障壁とダンピングによつて、護られた一國生産力は、ますます發展の一路を辿るのみである。さうだとすれば、關稅障壁とダンピングとの競争は止まるところを知らぬといつてよい。

かくて關稅障壁とダンピングと生産力の發展とは、何時かは、その發展の限界に到達せざるを得ない。

合理化とダンピングと國內復興によつて、一時的安定を得たものが、ドイツの合理化經濟である。しかも、ドイツの合理化經濟が、アメリカ合衆國のドイツ投資による人為的手段によつて促進せられてゐたことは、事實である。

アメリカ合衆國は、その工業的部門においては、世界戰爭による富の増加のために起つた國內需要の増加と、その科學的規格統一によつて、繁榮經濟を誇つたのであつたが、世界戰爭中に、その生産力を躍進せしめた農業部門においては、戦後既に崩壊の危機を孕んでゐた。日本は、大正九年のパニックによつて、世界戰爭中の好景氣を終焉せしめ、景氣の下坂を示したことは、こゝにいふまでもないし、大正十二年の關東大震災が、これに加はつて、一層不利な状態に置かれ、この間ワシントン會議における英米の抑壓によつて、政治的に後退するとともに、大戦中に發展した支那においても、イギリス資本の抑壓と支那民族運動との二重の不利益を受けたのである。

世界戰爭における企業と資本との集中の結果としての生産力の發展が、一方に存在するのに、ロシアは革命の結果として、資本主義の世界からその姿を消し、植民地並に半植民地には民族資本による産業の發展があつた。かくのごとき状態は、必然的に購買力に對する生産力の過大を齎したのである。資本主義の社會としては必然的に、恐慌に見舞はれざるを得ない。

この恐慌は、植民地並に半植民地において、世界戰爭中に急激にその生産力を増加した農業部門において起つた（カナダのごときその農業生産力を殆んど倍加してゐる）。そして、それが更らに工業部門に及び（一九二九年）、殆ん

どすべての強國が、この恐慌の渦中に捲き込まれたのである。

七 世界經濟恐慌の對策

恐慌對策は、いろ／＼に考案せられた。金融的方法によつて、人爲的購買力を附與する政策は、アメリカ合衆國を始め、その他の國々において採用せられたのであるが、何等の效果をも齎らさなかつた。資本家的生産自體においては、生産制限による價格の釣り上げが策せられた。このためにカルテルは強化せられ、トラストは進展した。しかしながら、これも事態を救ひ得るものではなかつた。これらの諸政策に失望した人々は資本主義的恐慌の循環性に僅かに望をつないだのである。しかし、資本主義の上向的過程において行はれた恐慌、景氣恢復の循環は、この未曾有の世界的恐慌においては、適用し得ない。資本主義は最早上向過程にあるのではなくして、下降過程にあるために、その價格昇降の自動的作用による景氣循環の機能を喪失してしまつたのである。

そこで採用せられた方法は、政治的方法である。政治力による經濟の強化政策である。それは、まづ國外において適用せられる。植民地を有する國家は、その植民地と本國との連繫を緊密にして、本國への隸屬を強化することによつて本國の經濟を強化することを企圖し、植民地を持たない國家は、植民地的または半植民地的新領域の獲得に努力するに至つた。

わが國の滿洲事變は、勿論經濟的動機のみによるものではなく、支那民族主義の不當な攻勢に對する反撃であり、

わが國防基地に對する關心に、重要な動機が有するのであるが、その結果においては、打ち續く恐慌の嵐に對する重大な對策となつたことは事實である。日滿經濟の連繫並に發展が、この事變を中心として、大いに論ぜられ實踐せられたことは、その證左である。

この事變と時を同じくして、イギリスはその傳統を誇る金融上の自由主義を捨て、金輸出禁止を斷行し、金本位制から離脱したことは、イギリス資本主義の崩壞的危機を示したものである。これに對して何等かの對策が樹立されねばならぬことはいふまでもない。恐慌の本家であるアメリカ合衆國においてもフーバー大統領の金融政策は、何等この強力な恐慌の力に對立することが出來ず、アメリカ經濟の危機に際して、その後繼者、フランクリン・ルーズヴェルトに、大統領の地位を譲らなければならなかつたのである。新しいニラ政策の成立が、これである。

かくのごとく、資本主義が、恐慌の嵐の中に彷徨してゐるとき、その對策として用ゐられた經濟の政治による強化には、二つの種類がある。

一、國家の財政的支出によつて、購買力を喚起し、よつて、過剰生産の滯貨を處理し、物價の引き上げによつて、經濟活動の旺盛を招來せんとするものである。それには、支出の種類から見ても二つの方法がある。

(イ) 國際情勢の激化に對應するためには、軍備を擴大整備する必要あることは、いふまでもないが、かゝる方面に財政支出を増大することによつて、軍需品の買上げを旺盛にすることである。かくのごとくして、生産に刺戟を與へ軍需品に對する需要を通じて國民經濟の恢復を企圖せんとするものである。

(ロ) 財政的支出によつて購買力を創造しようとする方法は同じであるが、その方向を異にする場合である。アメリカ合衆国において行なはれたやうに、公共的事業による購買力の増加政策である。

これは土木工事を中心として行はれる。ドイツに於ける労働振興政策が土木工業を中心として行はれたことは周知の通りである。しかし、この土木工事は、必ずしも軍事に無関係とはいひ得ない。大道路の建設の工事のごときは、一般交通的意義と同時に大きな軍事的意味を持つものである。

勿論、かくのこどき財政的支出は社會政策的意義を持ち得るのであるが、それは、購買力の附與といふ點に力點が置かれてゐる。

二、領域的に廣大な植地または屬領を有する國は、軍事的財政によつて、國內的刺戟を與ふると同時に、植地または屬領との經濟的關係を緊密化することによつて、その經濟狀態を改善せんとした。植地並に屬領は、その本國との關係は、普通の國家と國家との關係よりも、緊密なはいふまでもない。殊に貿易的關係から投資、事業經營を主とする帝國主義においては、從來の貿易關係を主とする植地關係よりも一層深いものがある。それは、國家の政治的權力が、その領域の内に、深く植えつけられることによつて明かである。しかしながら、植地の中には、その原住民に對する政治經濟的征服が主たる手段とならず、いはゆる本國人の移住によつて形成せられたものがあり、そこでは、移住者の本國における社會經濟的關係が、そのまま適用される場合がある（あるひは多少の改變はあるが）。かくして、かゝる植地に徐々と産業が發展し來る場合には、本國と植地との

關係の本來的意義を失はんとする場合がある。チュルゴウの言葉に「植地は成熟するや、果實がその幹から脱落するやうに、その本國から脱落する」といふのがあるが、それが、この場合に該当する。例へば、イギリス植地としてのカナダ、オーストラリアのごときは、この種類に屬するものである。イギリスの植地が、その屬領として、あるものが自治領の形態を採つてゐるのは、この理由によつてゐる。

イギリスでは、第十九世紀の終末から帝國會議を開催して、屬領と英本國との關係の緊密化を計つてゐた。しかるに世界恐慌の結果、各國が高く關稅障壁を設けて、外國品の輸入防遏に苦心してゐるので、イギリスも、自國植地並に屬領との連繫において、これを行はざるを得ない狀態に置かれた。オッタワ會議は、その結果として開催せられ、特惠關稅制度による通商關係の緊密化が行はれた。諸國は、このイギリスの例に倣ひ、あるひは通商關係を通じ、あるひは投資關係を通じて、自國の植地または、他の領域との連繫を深くしやうとしてゐる。これをブロック經濟政策といふ。

後編 ブロック経済の本質と東亞ブロック経済の特質

八 ブロック経済政策

ブロック経済政策は、一九三二年九月のオッタワ會議の結果として、英本國とその屬領植民地との間に結ばれた特惠制度による連繫によつて、具體化せられたものである。イギリス帝國は、世界恐慌の結果として、金本位を離脱せざるを得ない状態に置かれ、その救済政策としてブロック政策を考案した。その以後において、諸國は、自國の植民地領域、新らしく獲得した領域、または、自國と特殊關係を有する國家との間にブロック關係を創定せんとすることに努力してゐる。これは、まづ貿易政策の上に現はれて、特惠關稅政策となり、割當政策となつてゐる。現在主として行はれてゐるのは、求償貿易政策である。これによつて、自國産業の必要とするところのものを獲得すると同時に、自國の生産品の販路を獲得せんとするものである。

かくのごとき意味におけるブロック政策は、恐慌對策として考案されたことは事實であり、現在においても、その意味を最も、多く含むものであるが。現段階におけるブロック政策は、その上に戰時經濟的意義を、多分に持つてゐる。

それはヨーロッパ大戰の經驗と近時における國際關係の緊迫化から戰時經濟體制を整備せんとする要求とから起つてゐる。それは次のごとき事情を含んでゐる。

- 一、自國産業一般の原料を確保すること。
- 二、生産品に對する確實な販路を獲得すること。
- 三、戰時資材（軍需材料並に食糧）の供給を確保すること。
- 四、以上三項に加へて、その領域を國防地帯として用兵の基地と考へる場合。

これらの必要のために、イギリス帝國は、その屬領・植民地を一丸として、大英帝國ブロックを形成し、滿洲事變以後における滿洲國の成立は、日滿議定書、滿洲開發計畫によつて、日滿のブロックを形成せしめてゐる。資源の貧弱なイタリアは、エチオピア併合によつて、イタリア經濟に新しい要素を加へてゐる。ドイツのオーストリア併合、スデーテン地方の合併は、その同種たるの理由によつて行はれたのであるが、これがナチ・ドイツ四ヶ年計畫に對して有する意義は、いまだ巨大な期待をなし得ないものがある。更らにチェッコの併合は、大ドイツ國の生存に必要な經濟的地域として行はれたことは確實である。いまやドイツは、その東南方政策によつて、ポーランド廻廊問題の解決、中歐の諸地方、ウクライナへの進出も、既定の方針であるかのごとく見える。これらの諸國の行動は、新しいブロックの形成を目標とするものである。

ブロック政策は、植民地または、その支配下の半植民地の廣大な領域を有する國家が行ふとき、それは消極的な形

態を採る。大英帝國ブロックは、その地域において、既に英帝國の主權下に久しく入つてゐる諸領域を包含してゐる。フランスも廣大な植民地との間に特殊的連繫關係の設定を行つてゐる。アメリカ合衆國は、その地理的地位に幸せられて、中南米に多くの半植民地を持つてゐるが、それをアメリカ・ブロックにまで形成せんとしてゐる。ソ聯は、その邊境地帯に住んでゐる、未發達種族を包含して、廣大なソ聯ブロックを形成してゐる。これらの諸國は、過去二三世紀の間に、廣大な地域をその領土の内に收め、これによつて、幾多の經濟的利益を獲得し來つたのであるが、いまや國際情勢の緊迫化によつて、世界のいたるところに一觸即發の状態にある戰爭を前にしつゝ、自國の權益を死守せんとしてゐるのである。これらの諸國はいはゆる「持てる國」であつて、その開發に着手してゐない幾多の資源を持ちながら、これを他の經濟的開發にすら委ねることが出来ない諸國である。

これに對して、ドイツ、イタリーのごときは、いはゆる「持たない國」であつて、その領土においても、資源においても貧弱を極めてゐる。日本も亦その人口に比較して領土狹小の故に「持たない國」の中に數へられる。ドイツのごときは、世界戰爭以前まで持つてゐた諸植民地（英佛蘭等に比すれば、狭小なものであるが）をヴェルサイユ條約によつて奪はれ、本國の一部分をも割讓を餘儀なくされたのであつて、その資源の缺乏は、著しいものがある。イタリーのごときも、大戰の媾和會議において、英佛が獅子の分け前を取つたにも拘らず、何等の領土をも獲得するところになかつた。而して、その有する植民地のごときも、資源貧弱である。これらの「持たない國」は、新らしい領域への要求を常に提出しつゝある。その理由は、一面においては、一般産業の發展のためであると同時に、戰時經濟體

制への整備のためである。

九 持てる國と持たない國の對立

「持てる國」と「持たない國」との對立は、こゝに起つてゐる。

「持てる國」のブロック政策は、「持たない國」の經濟的活動を狭小化する。大英帝國ブロックの形成によつて、わが國の受ける打撃のごときが、この適例である。わが國は、インドから棉花を、オーストラリアから羊毛を多額に買取つてゐるにも拘らず、イギリスのブロック政策は、わが國の商品に對して、イギリス商品の特惠的取扱によつて、對抗してゐるのであつた。かくのごとき「持てる國」のブロック政策が、「持たない國」の活動を狭小化することが、「持たない國」をして、その活動領域擴大のために、強い要求を提出せしめ、この要求の貫徹を期する上において、軍備の擴大を行ふ理由となるのである。

従つて、世界における諸強國は、各々そのブロックを維持し、またはこれを形成せんとする努力をしてゐる。これを解決するために、資源、販路などの「平和的變更」（ピースフル・チェンジ）が提案せらるゝ一方において、「持てる國」の當局者は、しばしば寸土尺地をも、他に割讓する意志のないことを宣言してゐる。さうだとすれば、この問題の解決は、遂には實力によらざるを得ない。實力によるとすれば、それは經濟力によるか、政治力によるかである。しかるに平和的な經濟的方法が、高關稅障壁、ブロック政策のために採用せらるゝことが、不可能であるとすれ

ば、政治力を用ゆる以外に、方法はないのである。それも、平和的な外交方法によつて、「平和的變更」が不可能であるから、政治の要求を體現する他の手段によらねばならぬ。クラウゼヴィッツのいふやうに、「他の手段をもつてする政治の延長は戦争である。」戦争の必然性は、こゝに確定的である。

戦争が必然的であるとすれば、戦争當事國は、最も早くその戦備を整へねばならぬ。そのためには資源の供給を確立しなければならぬ。資源供給地域の確保の方向は、先づ最も抵抗力の弱い部分に向はざるを得ない。「持てる國」との密接な關係を持たない地域で、その要求國との接壤地帯が、その目標となることは必然的である。こゝに世界再分割の傾向が発生する。もし「持てる國」が、かゝる状態の不利を察して、その領土を割譲するか、その自由な處分に任すならば、世界の武力による分割は、脱れ得るであらう。

しかしながら、それが許されない限りにおいて、戦争準備のためのブロック化政策は必然である。この情勢に對應して、「持てる國」のブロック化政策が、進展するものとすれば、相互的にブロックの強化が行はれるに至るであらう。

かくのごとき傾向は、世界を數個のブロックに分割する結果を招來するであらう。そして、從來のやうな比較的狭小な地域と少數の人口とを有する國家を、減少せしめるか、かくのごとき國家が、その形式上の獨立を維持しながら、強大國のブロックに編入せらるゝに至るかであらう。擴大地域におけるブロック化政策の必然性は、以上のやうな政治經濟的要請に基くものであるが、このブロック化を可能ならしめた最大の要因は、機械の發展である。生産にお

る機械の應用とその組織の發展と交通機關の異常な發展とである。かゝる技術の發展の結果は、世界を狭小ならしめると同時に、この狭小化した地域において、自由に軍隊を動かし得る程度に、軍隊が機械化したことである。これらの結果は、人間の慧知の現状においては、戦争に導かれるより外にはないのである。

一〇 ブロック經濟の目的、制約

經濟ブロックは、實際的には世界恐慌の對策として、形成されたものである。而して、この經濟ブロックの形成の世界的傾向が、平和的方法で實行し得ない現状が、各國をして、軍備の擴大に赴かしめる必然性のあること、従つてまた戦争の必然性が存在することは、前段述べたところである。かゝる相互に關聯した理由によつて、ブロックが形成せらるゝとすれば、ブロックの本質はこの條件によつて規定せられねばならぬであらう。ブロック經濟の理想的本質をもつて、ブロック領域内における自給自足にありとするものがある。一國における自給自足を理想的状態としたのは、封建時代においてであつた。この時代においては、産業的需要も多種多様でなく、従つて産業の必要とする資源のごときも、單純少量で足りたので、この状態の實現は、甚しい困難を伴ふものではなかつたし、よしまだ自國領域以外の資源を必要とする場合においても、交通機關の不備が、このことを許さなかつた状態にあるので、その取得を斷念すべき状態にあつた。しかるに、近代においては、封建時代における經濟様相は、變革せられて、生産規模の發展、交通機關の進歩が、封建時代の不可能または困難を、可能または容易にしたことは事實である。この事實が、

また自給自足の状態を不可能にしてゐることも、認識せられねばならぬ。

かくのごとき結果から、もし理想的な自給自足のブロックを形成するとすれば、それは全世界を一つのブロックとしなければならぬ。

別の言葉でいへば、世界の政治経済的統一が成し遂げられねばならぬのである。しかしながら、世界の政治経済的統一のごときは現在のやうな民族主義の思想と実践との濃厚な時代においては、急速に實現し得ないことはいふまでもないことであり、かくのごとき企圖を實行に移さうとすれば、全世界との戦争を敢てしなければならぬ状態が、これを不可能ならしめてゐる。

一 経済ブロック領域内において、比較的多くの資源を獲得し得るものは、大英帝國ブロックであるが、そこでも完全なものではないことはいふまでもない。よし、またブロック内において、資源獲得が不可能であるとしても、多量に生産せらるゝ諸種の商品のブロック内消化が、また問題である。何となれば、現在におけるブロックの構成は、一中樞國家とその衛星の領域との連繋であり、衛星の領域は資本主義の未發達状態にある農業的領域であるか、相當に資本主義の發達してゐるところでも、中樞的資本主義國に對して附隨的意義しか持たないところの領域である。従つて、中樞的資本主義國が、そのブロック経済領域から自由に資源を獲得し得たにしろ、それによる生産品のすべてを、この領域内だけで消化することは、殆んど不可能であるといひ得るであらう。

かく見てくれば、ブロック経済における自給自足性は二つの方面から現在のところ不可能であるといはねばならぬ。

一、現在形成せられ、また形成せられやうとしてゐるブロック経済は、(イ)大英帝國ブロック、(ロ)北米合衆國ブロック、(ハ)ソ聯ブロック、(ニ)フランス・ブロック、(ホ)ドイツ・ブロック、(ヘ)イタリー・ブロック、(ト)東亞(日本)ブロックであるが、そのいづれについて見ても、資源的に充分なものを持つてゐない。従つて極めて現實的に考へられた経済ブロックにおいては、ブロック内自給自足は不可能である。

この自給自足性が充分に確立せられ得る望まれたるブロックを形成するためには、多大の困難と犠牲とを拂はねばならぬし、よしまたこれを拂つたところ、これが實現の可能性が與へられるか否かは、甚だしい疑問であるといはねばならぬであらう。さうすれば、ブロック経済の自給自足性は、現在においては、問題にならぬといはねばならぬ。

二、第二は、ブロック経済内、殊にその中樞國家領域における大量的生産が、ブロック内において消化し得ないといふ條件である。これはブロックの形成が、從來の植民的關係の擴大である點から、さう論斷せざるを得ない。先進的資本主義國と後進國との連繋、各ブロックによる後進國領域に對する特惠的關係によつて、他國の活動を排除しようとする傾向がこれである。

従つて、ブロック経済の設定も、封鎖経済の本質に徹することが出来ない現状にある。即ちブロック経済の設定も、また世界経済的條件の下においてのみ可能だといふことである。此點でブロック経済に對する誤解が修正されねばならぬ。即ち、それは單にブロック内の自給自足を目標とすべきではなく、進んで次の國際分業の原則を再建せんとす

るところにその積極的意義を認むべきである。つまり世界が従來の國組織では狭さを感じ、より廣汎なる一定地區にブロックを建設すると共に、これを單位として世界の新融通關係へ到る段階を形成しつゝあるものと認むべきである。従つて、それは或る程度までエクスクルーシヴであると共に、又多分にインクルーシヴでなければならぬ(何をエクスクルーシヴし、何をインクルードすべきか重大な問題である)。又軍備を中心にして云へば、ブロック経済は一應戦ふ形の完備を目指すものには違ひないが、同時に戦ふ形の中に次の平和への動向を持つものでなければならぬ。

一定地區にブロックを建設するに當つては、その地區内の經濟力を全體として最善に發達せしめ、最も有利なる組合せを作り、調和を圖るといふことが本質的内容とならねばならぬ。この原則は世界の資源が、従來の經濟原則によつては大體開發し盡され、今後はそこに計畫的轉換が必要とされつゝある事情に基いてゐる。従つて、ブロック経済は、大體に於て計畫經濟を承認するものであつて、ブロック内の各事業の組合せの割合は之によつて決定する他はない。以上の原則に基いてブロックが結成さるゝためには、その地區内の各國が互に結合した方が經濟的に有利であるといふ條件を必要とする。この觀點より、資源、貿易、金融、人事等の要素が検討されねばならぬ。

既にして計畫經濟を承認する以上は、ブロック経済にはその中心となり、指導力となる一國の存することを前提としなければならぬ。その一國が、その政治力の及ぶ範圍内に於て前記の條件に従つてブロック経済の本質を形成し、その目標に向つて全體をリードするところがなければならぬ。而して、この一國に依る經濟統制がなければブロック

經濟は成立しない。

併し乍ら、ブロック経済が、その領域内において、可能なる限り、主要資源並に生産の確保に努力しつゝあることは、いふまでもない。またその状態を目標として進んでゐることは確である。

その點において、ブロック経済は、排他であるといひ得る。これはブロック経済における自給自足性—包含性—の要求から來るものである。しかし、その現在における不可能性は、前述のごとくであるから、他の諸國または他のブロックとの調整の問題が、こゝに發生しなければならぬ。

ブロック経済間の調整の問題は、その相互間の勢力關係によつて、律せられるのであるから、ブロックが、最も集約的(インテンシヴ)に構成せられる場合が、有利であるといはねばならぬ。こゝに集約的といふのは、ブロック経済領域が、その經濟的並に政治的關係において、地域的にも、資源的にも緊密な有機的狀態において、構成せられてゐることである。この集約性によつて、ブロック経済の世界經濟における地位は、一段と強化せらるゝ。従つて、ブロック経済の形成にあつては、この集約性が目標とせられなければならないのであるが、この集約性の實現はいろいろの事情によつて妨げられてゐる。

一、既存の政治的國境。現在の世界においては無主の地域なく、そのいづれも政治的地域として確定せられてゐる國家を形成してゐる。従つて、國境の平和的または武力的變更は、政治的勢力の如何に懸つてゐるし、政治的勢力の薄弱な國家は、その強大な國家と連繫することによつてその政治的存在を確保する。従つてかゝる領域に對

するブロック關係の設定、強化、は強大國との磨擦を脱れることが出来ない。こゝにブロックに對する政治的國境の重要性が存在する。

二、民族の自決的要求。國家を形成する民族は、民族的統一國家を形成し、または形成せんとする要求を持つてゐる。ある一民族は、その有する意思によつて、集團としての運命を決定すべしとする民族の自決的態度は、現在の世界の一つの傾向であるといふことが出来るであらう。

この場合民族が、その將來における地位をも深く考慮することがあるならば、現存または來るべき世界の動向について、無關心であり、不注意であることは出来ない筈である。しかるに、民族意識そのものゝ内容においては、しばしばかくのごとき慧知の缺如してゐる場合がある。

殊に民族意識が人爲的に強調せられ、民族の存在並に使命についての誇張せられた命題が、宣傳の内容をなす場合世界の動向に對して、著しく無智を表現する場合がある。かくの如き場合に民族が、その獨立性の側面のみを強調し、諸民族の協同によつて、よりよき獨立と繁榮とを招來することを考へない場合がある。この傾向は、民族意識の高揚によつて、一民族を他民族に對して、對抗せしめやうとするやうな第三國の煽動があるときに最も危険な状態に置かれるといはねばならぬ。

これらの障害があるにも拘らず、現在の世界においては、一國家または一民族の孤立的状態は許されてゐない。この事實は既に述べたいろ／＼の事實によつて立證せられてゐるところである。従つて、何等かの手段による國家また

は民族の連繋が考へられてゐるのである。その政治經濟的内容が、ブロック經濟である。それは現に形成せられ、または形成せられつゝある状態であるが、現在並に將來における國家または民族の連繋の基本的形態をなすものであらう。

一一 現在の經濟ブロックの特徴

——大英帝國ブロックとアメリカ・ブロック——

ブロック經濟の内容および本質は、これまでの段階においては、資本主義的である。それは從來の世界の經濟體制が、資本主義的だからである。

近代初期から最近にいたるまでの世界經濟體制において採用せられた政策は、あるひは民族主義的であり、あるひは自由主義であり、あるひは帝國主義的である。現在においても、その部分々々においては、これらの諸政策が存在することは事實であるが、その最も特徴的に現はれてゐたものは、民族主義と帝國主義のそれである。兩者は、密接に包擁しつゝある。世界經濟體制としての資本主義とその原理を異にしてゐるものは、ソヴェート聯邦であつて、それは社會主義の基礎の上に立つといはれてゐる。しかしながら、その國際經濟政策の部面においては、資本主義諸國と接觸し、または封建的並に半封建的諸領域と接觸する關係上、その政策は、資本主義的範疇を脱却することが出来ない。このことは、ソ聯が形成し、または形成せんとしつゝあるブロックについてもいふことが出来ようと思ふ。

従つてブロック経済の最近迄の段階における本質は、資本主義的なものといつてよいであらう。それは資本主義的國際經濟關係としての自由主義的關係、それを保持しつゝ發展し來つた帝國主義的關係の高度の關係であるといふことが出来るであらう。實例をもつて示せば、次のごとくである。

大英帝國、プロック。「世界の工場」として確立されたイギリス資本主義は、その國際經濟關係の形態として、自由主義の指導理念を持つてゐた。これは自由貿易主義において現はれ、實踐的にも、イギリスの國策となつてゐたものである。しかしながら、ドイツを首班とするイギリスの世界經濟における覇權に對する挑戦は、順次かくのごとき状態を保持することが出来なくなつた。第十九世紀の中葉、自由主義華かなりし時代には、植民地放棄論さへ行はれてゐたにも拘らず、第十九世紀の後半から終末に至つては、大いに植民的活動に従事して、アフリカ分割に大きな役割を演じたのみでなく、從來自由主義的政策によつて、その植民地と屬領とに對して、自治權を許容してゐたのであるが、その植民地・屬領を併せた帝國會議を開催することによつて大英帝國主義の自由主義からの轉換を行つた。しかも、イギリスにおける自由主義の傳統には、顯著なるものがあつて、その色彩は帝國會議のあつたにも拘らず、行はれてゐた。この英本國と植民地・屬領との關係は、貿易・投資を通じて、いはゆる植民地的關係が設定せられたのであつて、決して、獨立自由の國家間の關係が、そこに存したのではない。かくのごとく外觀における自由主義的關係は、一九三二年九月のオッタワ協定によつて、明かに終焉した。ここでは、本國・植民地・屬領が、自由貿易の形態をとりながら、その相互間の特惠的關係が設定されるに至つて、第三國は、これらの大英帝

國ブロックにおいて明かに差別待遇を受けるに至つたのである。この協定に對するインド・カナダ・オーストラリアの不平はこの協定が帝國主義の特殊の形態として、ブロックが形成されたことを如實に示してゐる。これらの諸國は、通商關係において、他の第三國——例へば日本——とある種の商品——インドの棉花、オーストラリアの羊毛のごとく——についていへば、特殊の關係を持ち、これと交換に日本の安價な商品の供給を受けることが、經濟的には一層利益があるのである。従つてこの見地からいへば、これらの屬領・植民地が、オッタワ協定に對して、不滿を有することは、當然であるが、大英帝國主義との從來の貿易、投資の關係、並に民族的意識、國防の見地から、これらの諸領域は、大英帝國主義の傘下に集まらざるを得ないのである。而して大英帝國ブロックの本質はかかる大英帝國主義の要求に基いてゐるといはねばならぬ。

アメリカ・プロック。アメリカ・ブロックにおける指導的勢力は、アメリカ合衆國である。合衆國は、その地理的環境に恵まれた唯一の南北兩アメリカ大陸における強大國家である。一八二三年に發せられたモンロー主義の宣言は、アメリカ大陸とヨーロッパの相互的不干涉を要請したものであるが、現在のアメリカは、世界的帝國主義國として、アメリカ大陸への干涉のみ斥けるのである。ルーズヴェルト大統領が、アメリカ合衆國の國境は、ライオン河にありといつたのは、彼並びにアメリカ國民の頭腦の中には、ヨーロッパへの干涉の考へられてゐることを示すものでなければならぬ。極東に對しては、一八九九年における國務長官、ジョン・ヘイの門戶開放宣言以來、最近のスティムソン主義にいたるまで、極東への干涉の歩をゆるめてゐない。

かくて北米合衆國は、世界への號令者たることを期してゐるのである。

その政治経済的勢力の基礎となるものは、アメリカの中南米に對するブロック化政策である。アメリカ・ブロックは現在の場合、形成せられんとしてゐる状態である。殊にアメリカ合衆國は、カリビアン海を中心とする地帯並に南米大陸の北部に對する第三國（主としてイギリス）の進出を阻止し、これを自國の勢力下に置かうとする努力は、第十九世紀末から現在に至るまで続けられた。いはゆる「弗外交」の本體はこゝにあるといひ得る。たゞアメリカの他國の領域への進出が、目覚ましい活躍を示さなかつたのは、第十九世紀を通じて、大西洋岸から太平洋岸へのいはゆる西漸運動の存在したことによつてゐる。この西漸の過程において、合衆國はフランスからミシシッピイ沿岸を買収し、メキシコと戦争を交へ、これから巨大な領土を低廉な對價をもつて割讓せしめ、または原住民たるインディアン族を討滅することによつて、廣大な無主の土地を獲得し得たからである。この西漸運動は、第十九世紀末まで續いてゐる。この過程も帝國主義政策としての意義を持つてゐたものである。かくのごとき方法によつて、現在のアメリカ合衆國の領域を設定したので、アメリカ大陸以外の地に領土の擴張を實行したのは、米西戦争を始めとする。かくて、中南米政策においては、弗外交としての刻印を明かに押されてゐるやうに、合衆國は帝國主義である。貿易・投資・政治的干渉は、特にカリビアン海沿岸の諸國に現はれてゐる。

アメリカブロックの形成は、この弗外交の繼續であり、その擴大である。而してこのブロック形成の可能性は、次の點に有する。

- (イ) アメリカ大陸の地理的環境。
- (ロ) アメリカ南北兩大陸を通じて合衆國が唯一の高度工業國であり、投資國であること。
- (ハ) 中米諸國においては、既に巨大な合衆國の政治的勢力と経済的（投資）勢力とが存し、更らにイギリス領であるカナダにおいても、約四十億ドルの投資を有するとともに、カナダは、合衆國と米領アラスカとの中間地帯であること。

(ニ) 南米、例へばアルゼンチンにおいては、イギリスの勢力が優勢であるが、その他の諸國においては、合衆國の勢力が優越的であること。

これらの諸要因によつて、アメリカ経済ブロックの形成は可能のやうであるが、アメリカの経済的優越が、中南米において存在するとしても、中南米におけるアメリカ経済への反抗も、また存在するしまたアメリカ大陸への第三國の觸指も否定し得ない。更らに現在におけるルーズヴェルト大統領のニラ政策は、國內における高物價政策に、その重點を置いてゐるのであるが、この政策は國內需要の喚起によつて、中南米への経済的勢力の伸展を阻害する一要因を形成するものであらう。更に合衆國が農業國として發展して來た關係上、現在においてもその重要性を持つことは確かであり、この點において、爾餘のアメリカ諸國が、主として農業國たる本質を有する點と衝突する。かゝる國內事情が、アメリカ諸國の経済的連繫を稀薄ならしめてゐる點は、否定し得ない。さう觀察して來れば、アメリカ・ブロックの形成の問題も、その前途を樂觀することが許されない状態であるといへ

ようと思はれる。

一二 大英帝國・ブロックとアメリカ・ブロックにおける特質

われ／＼は、以上において、大英帝國・ブロックとアメリカ・ブロックとを、概観したのであるが、これによつて、二つの對立的なブロック形態を知ることが出来たと、いはねばならぬ。この二つのブロックの形態において、本質的な點は、次のごとくである。

一、大英帝國・ブロックは、イギリス本國が近世初期からの植民活動の結果獲得した領土を基礎として形成せられてゐる。この植民活動が、ヨーロッパ以外の地域において行はれた關係上、イギリスの植民地・屬領は本國から比較的遠距離にあると同時に世界に散在してゐる。第十九世紀のイギリスは、その領土に日の没することなきことを誇りとしてゐたのであるが、それはイギリスが世界において、最大の海軍力を有し、世界を自分の勢力下に置いてゐた時代においては、世界帝國の誇りを充分に味ふことが出来たであらう。しかしながら、現下の國際情勢の下においては、かゝる歴史上の誇りは、大英帝國・ブロックの弱點とせらるゝところである。イギリス植民地並に屬領を、その形成全體とする、大英帝國・ブロックは、散在的・ブロックである。これは地域的集約性を持つてゐない點において、甚だしく不利といはざるを得ない。たゞ大英帝國・ブロックの構成は、世界各地に及んでゐる關係上、資源の點において最も豊富なことに、その強味を持つといはねばならぬ。

更らに、大英帝國・ブロックの強味の一つに數ふべき點は、このブロックが、イギリス本國の金融的勢力によつて外延的にも内包的にもバックされてゐるといふことである。大英帝國・ブロックは、イギリスの確然たる政治的勢力の範圍において、形成せられてゐるのであるが、イギリスの磅貨が、一つの國際的通貨であり、それまでにいたる經濟的勢力によつて、礎き上げられた諸關係が、大英帝國・ブロックの擁護に役立つてゐることである。即ち植民地・屬領とを併せての政治經濟的・ブロックは、いふまでもなく、イギリス通貨としての磅貨の優勢地帯であるが、この外にはゆるスタアリング・ブロックと稱するものが形成されてゐる。その中には、北歐諸小國のごときが含まれてをり、幣制改革によつて、支那のごときも、その一員とせらるゝ筈であつた。この點において、イギリスが、わが東亞の新秩序としての共同體の建設に、妨害を與へてゐることは、イギリス側の意圖から見れば必然的であるといふことが出来るのであらう。かゝるパウンド・スタアリング・ブロックは、植民地・屬領の大英帝國・ブロックを擁護するため役立つものであるといへよう。

大英帝國・ブロックが、その散在的な地理的不利益があるにも拘らず、現在にいたるまで世界最大のブロックとして存在するのは、かゝるイギリスの經濟的勢力に負ふところが大である。

二、大英帝國・ブロックに對して、アメリカ・ブロックは、二つの特殊性を持つてゐる。

(イ) アメリカ・ブロックは、大英帝國・ブロックのやうに、形成せられてゐるものでない點である。この點は、既に指摘したところである。今後において、形成せられ、または發展せんとするアメリカ・ブロックは、大英帝

國ブロックの中樞的國家であるイギリス本國が、その翼下にある植民地、屬領を集めてゐるのに對して、植民地・屬領といふものが、極めて、領域的に少なく、合衆國自體が、領域的にも資源的にも、最も有力な領域であるといふ點に特徴がある。この點において、合衆國は、前にも指適したやうに、ブロック経済への要求を、イギリス本國ほど持つてゐるものではない。

(ロ) 大英帝國ブロックが、地域的には世界に散在的であるのに對して、今後形成せられようとするアメリカ・ブロックは、集約的である。アメリカ合衆國が主體として形成せらるべきアメリカ・ブロックは、北米・中米・南米と集中されてゐる。この點において、地域的集中性を持つてゐる。その第一歩ともいふべきカリビヤン海岸諸國との連繋が成立するものとすれば、地域的集中性は、一層緊密であるといはねばならぬ。元來アメリカ大陸が、大西洋と太平洋を擁して、他の大陸に對することによつて、地理的位置が極めて有利であることは、いふまでもない。その上にアメリカ大陸における工業的先進國として、北米合衆國の存在は、極めて有利といはざるを得ないものだ。かくのごとき理由によつて、北米合衆國におけるアメリカ・ブロックの要求は、他の「持たない國」における要求ほど緊切なものではないのである。

大英帝國ブロックとアメリカ・ブロックとの對照は、ブロック形成の地域性における分散と、集中とを比較せしめる。地域的分散性が、ブロックとして、またブロック本來の性質として不適當であることはいふまでもない。ブロックは、一つの集團を意味する。集團が集中的でなければならぬことは、いふまでもない。たゞブロックは、與へら

れた條件の下において、その最も容易な形成方式を採る故に、ブロックにも集中的なるものと、分散的なるものとがある。この場合、散在的領域を相互に密接に結合せしめる何ものかゞ存在するとすれば、散在的領域間のブロックも、またブロックとしての活動をなし得る。大英帝國ブロックの場合では、それは國際通貨としてのポンド・スターリングの存在と、イギリスの海運界に有する勢力とそれを保持してゐるイギリス海軍である。従つて、分散的または散在的ブロックの維持のためには、ブロックにおける中樞國家が強大な政治經濟的勢力を持つてゐなければならぬのである。かくのごとき理由によつて、ブロックの構成は、その本質として集中的地域に於いてなされねばならぬといふことが出来る。この點では、接壤地帯におけるブロックが、最も自然的のものであるといへよう。

更らに大英帝國並にアメリカ・ブロックの觀察によつて、明かなことは、ブロックの形成においては、ブロック中樞の存在の必然性である。大英帝國ブロックの場合に、イギリス本國が、ブロックの中樞國家を形成してゐることは、當然である。何となれば、ブロックの構成員は、イギリス王國の屬領、植民地だからである。しかもこの屬領、植民地が、中樞國家としてのイギリス本國に指導せらるゝためには、イギリス本國の實質的勢力が、それだけ大でなければならぬ。さうでなければ、屬領、植民地は本國に指導せらるゝ以前に、獨立するか、その指導に服さないであらうからである。

アメリカ・ブロックの場合にはその構成員として想定せらるゝものは、獨立國家であるか、少くとも形成的には獨立國家の形態を採つてゐるものである。この場合においても、大英帝國ブロックにおけると同様に北米合衆國が中樞

國家としての役割を演じてゐる。アメリカ合衆國が、實際上の政治經濟的勢力を持つてゐるからである。

従つて、指導的中樞國家たるためには、(イ)ブロックを指導するだけの實際的な政治經濟的勢力を持つこと、(ロ)従つて、ブロックの指導原理を持たねばならぬのである。

一三三 ブロック經濟の特質

ブロック形成の最も大きな動因として、われ／＼は既に、

- 一、世界戦争以前からの獨占資本主義の發展。
- 二、世界戦争中並にその後における技術の發達による生産力の發展。
- 三、世界恐慌の對策。
- 四、戦争經濟體制の整備。

を擧げて置いた。ブロックの原理は、またこれに照應して、形成せられなければならないことはいふまでもない。以上列擧した諸要因は相互的關係を有するものであるが、その最大の要因として見るべきものは、世界恐慌による世界經濟の破局的情勢が、強大國家をブロックの形成に導いた事實であることは、否定することは出来ない。

しかるに、恐慌は、資本主義生産における無政府的状态から發生することは、いふまでもない。この資本主義生産の無政府性は、資本家的生産の個々についていふのではない。その全體において、これを發見するのである。資本主

義經濟學の見地からいへば、これは決して無政府的状态ではなく、價格を中心とする自動的調整が、市場を通じて行はれ、景氣の循環によつて無政府性が是正されるといふのである。そして、第十九世紀を通じて、このことは、ある程度まで實現し得た。しかしながら、一九二九年以後の世界恐慌は、その深度においてまたはその繼續性において、未曾有のものを持つてゐる。そこでは、最早景氣循環の實現を輕々しく肯定し得ないほどの大きな打撃を資本主義自體に與へてゐる。而してこの世界恐慌を中心として起つたブロック化の運動は、必然的に、戦争經濟體制の整備の問題を惹起してゐるので、かゝる二重の意味から資本主義に對する計畫化が問題とならざるを得ない。

資本主義的生産を如何なる方向に導くべきかの問題が、最前面に提起されてゐる。それは恐慌克服と、一部分は恐慌克服のためにした軍備の擴大、戦争經濟體制の整備は、計畫化なしには、到底準備することが出来ないことだからである。この資本主義に對する計畫化は、まづ統制化として現はれてゐる。統制は、自由的資本主義が、獨占資本主義に入ると同時に、資本家的統制としての、カルテル・トラストの統制として現はれてゐるものであるが、現在の段階においては、かゝる生産部門の一部分的統制では、全面的な資本主義の崩壊過程を救済することが出来ず、政治的握力による統制が行はれるに至り、その程度を一段々と強化しつゝある。

しかしながら、現在のブロック經濟における指導原理としての統制は、資本主義に對する全面的統制でも、計畫でもない。現在ブロック經濟は資本主義の基礎の上に行はれつゝあるものであつて、しかる限りにおいて、その中には部分的な無政府性を包藏しつゝあることは、當然のことといはねばならぬ。一度資本主義に對する統制が採用し始め

られると、それは急坂を、ブレーキなくて走る車に均しいものがある。統制を実施せられた部分と無統制部分との摩擦は、著しい。統制のためには、無統制的部分が、その障害として存在するが如き作用をなすことによつて、統制の實は擧げ得られない。従つて、統制の範圍は、順次擴大せられざるを得ない状態に置かれ、統制は計畫へと進展するのである。現にわが國のごときを見ても、物資統制、物價統制、消費統制が行はれてゐる傍ら、日滿ブロックの立場から生産力擴充四ヶ年計畫が樹立されざるを得ない状態に置かれてゐる。

かゝる統制の強化は資本主義に對して、ある程度までの變更を加へるべき運命にある。殊に數個の社會經濟體が、ブロック關係に入る場合には、この關係は、必然的に一部分計畫的ならざるを得ない。貿易、投資、資源開發は計畫的に行はねばならぬ。こゝにおいて、ブロック經濟の體制下においては、その基礎が資本主義體制にある場合においても、一應ブロック全體の觀點が顧みられねばならないのである。この場合、資本主義體制下においては、ブロック全體に對する觀點が一應採られながらも、中樞國家の要求が、指導的觀念となる場合が多いのである。しかしながらブロックに對する全面的統制は、少くとも、その内部に於ける資本主義的恣意を矯正することは多くの場合あり得る。

以上述べたところによつて、ブロック經濟の本質は、次の諸點にあることが明かである。

- 一、數領域の政治經濟的結合であること。集中的ブロック、分散的ブロックがあり得る。
- 二、ブロック經濟には、これを指導すべき中樞的國家の存在すること。

三、現在までのブロックは、この指導的中樞國家の要求が、主として考慮されてゐること。

四、従つて、中樞國家が、資本主義的基礎の上にある場合には、ブロックの基調が資本主義的であること。ソヴェ

ート聯邦ブロックの中樞國家に、舊ロシアがあるが、それは現在社會主義經濟の基礎にありと稱してゐるが、本質的には國家資本主義的の體制を採つてゐる。従つて、ソ聯ブロックの構成員たる邊境未發達民種に對する政策は、資本主義的、帝國主義的であるといひ得る。

五、中樞國家とブロック構成經濟領域との關係は、以上の意味において、多少とも植民的關係に置かれてゐたこと。

六、しかしながら、ブロック經濟の結成は一應ブロックの全體の觀點に立つことが要求せられ、統制がその結果行はれるので、ブロック全體における資本主義的恣意は、是正せらるゝこと。

これが、ブロック經濟の本質を形成するものである。

一四 東亞經濟ブロックの特質

斯の如くして世界に於けるブロック經濟はそれ自身多様の發展性を持つて今尙ほ生成流動轉化の過程にあると見ることが出来る。この時に於て、東亞ブロック經濟なるものが、支那事變といふ陣痛を経過して出生しつゝあるのである。それは先づ日本の國防的要求を基礎とし、國防資源の充實を目標として出發したかに見える。併し乍ら、最も注目すべきは、滿州事變前後を通じての革新的傾向が、今次事變の經過を通じても脈動しつゝあることであつて、東亞

新秩序の達成とともにその条件として國內改新の必要が高唱せられてゐるのである。かゝる大戦争が直ちに國內改新の要望と結びついてゐるといふ如きは、凡そ世界戦史に類を見ざるところである。東亞經濟ブロックが既にそのスタートに於てかゝる特質を持つことは最も注目されねばならぬところである。

併し乍ら、東亞經濟ブロックは、その指導的中樞國家たる日本國の國防資源の要求を先づ考慮せざるを得ないことは勿論である。これはブロックの規模と範圍を決定する目安となるのであつて、我々の研究によれば、『東亞經濟ブロックは日滿を基本としたるものに、蒙疆をも含めた北支を加へて成立する經濟單位を中心とし、北支以外の支那地方を之に従屬せしめ、次に亞細亞大陸の一部やニュー・カレドニア迄を含む廣義の南洋を其の經濟圏内に收め、更に濠洲、新西蘭、印度、暹羅等との求償關係を強化し、之を太平洋岸の米大陸諸國に迄及ぼした時に一先づ完成したものと云ふことを得るであらう』。

尤も經濟ブロック自體としては大體に於て一の經濟單位として纏まりうる處までで一應線を引くべきであるから、日滿北支と、北支以外の支那地方と、南洋までを含めた地域に一應この線を引き、それ以外はブロックの外廓乃至インターブロックの關係として認識すべきである。唯、東亞經濟ブロックは最初からかゝる外廓乃至インターブロック關係を考慮せずしては完成の域に達し難いのであつて、此の點は、日滿支ブロックのみを以て自給自足圏に到達する如く考へる一部の見解には全く同意し難いのである。又、ブロックの外延をかく雄大なる規模に於て考へることは、ブロック内の諸政策についても最初からかゝる外延を考慮して決定すべきことを要求するものであつて、此點も

亦東亞經濟ブロックの特質をなすものでなければならぬ。

更に、東亞經濟ブロックの輪廓を決定する場合には、單に經濟的視角のみでなく、常に何等かの程度の政治的觀點を導入することが必要である。蓋し、ブロック經濟そのものは一般的に云つて從來の自由主義的國際經濟體系に代る新らしい體系であつて、抽象的には一應政治性を除いても考へ得る（米國と加奈陀との間に存する密接なる經濟關係の如きは、必しも政治的條件なくして、強度の經濟的依存關係の成立する例だ）。併し、世界に於て持たざる國々のブロック結成は、その運動方向に於て再分割の要求として具現せざるを得ないため、ブロックの經濟的意味は直ちに必然に政治的意味と相ひ通するものとなる。この點も亦東亞經濟ブロックの特質の性格として指摘されねばならぬ。斯の如く、政治性を考慮せる場合に於て、東亞經濟ブロックは前記の各地域の全體に亘つて一様同質の政治的統合力を持つことが出来ないのは當然である。此の點に於ては、我々は日滿北支（蒙疆も之に加へて）を最も緊密なるブロックの中核とし、中南支を次に位せしめ、南洋に對しては一應政治的把握を考慮外に置くといふ一般の見解に一致する。併し乍らこれは必ずしも中核を去るに隨つて經濟的結合力が稀薄となることを意味しないのである。

一五 東亞經濟ブロックの世界史的意義

以上の如き東亞經濟ブロックの輪廓は先づその指導的中樞國家たる日本の要求に出發して決定された。經濟ブロックには必ず指導性ある中樞の存在が必要であるといふ我々の結論に立つ限り、先づ日本の要求を中心にブロックを考

へてゆくといふことは當然のことであるにしても、一旦東亞經濟ブロックの立場に於いて考へる以上は、そのメンバーの要求、立場を考へることが絶対に必要である。そこから各メンバー自體の狹隘なる立場を超えて、ブロック全體としての要求が逆にメンバー個體に對して反射するところまで進まねばならぬ。中樞國家の要求を優位に置く場合に於ても、これを認めることがブロック全體に取つても寧ろ有利であるといふ建前に於て、問題が解決されねばならぬのである。これは『一定地域内にブロックを建設するに當つては、その地域内の經濟力を全體として最善に發達せしめ、最も有利なる組合せを作り、調和を圖るといふことが本質的内容とならねばならぬ』といふ我々の前記の結論から云つて當然のことである。

東亞ブロック圏内の各國の立場を顧る時、かゝる意味あり發展性あるブロック結成の可能性は充分に看取し得るものなることを我々は結論し得た。蓋し、先づ支那に就て考へるに、その開發餘地大なる資源は、鐵石炭其他各種礦物、鹽、棉花、羊毛、小麥、砂糖等であるが、これ等の資源開發は歐米乃至その植民地資源の販路を脅威するが故に、歐米依存の建前に於てその有効なる利用は到底考へられない。願れば歐米指導下の支那經濟開發は、唯彼等の商品の賣込に適する鐵道、道路、その他の土木建設であつて、それらは眞の經濟開發の名に値しないものであり、支那は歐米の半植民地的存在としてブロック體制下のフリーマーケットとして、最も不利なる事情の下に置かれたのであつた。然るにわが國防的要求に基いた生産力擴充計畫の遂行を使命とする現段階の日本經濟は、正しく之等の支那資源そのものゝ開發を必要としてゐるのである。そこにブロック内の最も合理的全體的調整政策を必要とすること勿論

であるにしても、日本の要求を優位の位置に置いた支那資源の開發が、ブロック内の經濟力を全體として最善に發達せしめるといふ本質的内容に合致しうる望みは充分に持たれるのである。その際に於て、日本の利害は支那に於ける民族資本の發達と決して矛盾するものではなく、却つて之を助長することが計畫達成の爲にむしろ必要とされるのである。加之、外國資本の利用の如きも、當面の段階に於てもむしろ必要であるといふのが我々の研究に於ける結論の一である。

さらに、南洋諸國、濠洲、印度等に就ても、その重工業資源に関する限りは、日本に之を賣ることが經濟的には最も有利なる事情にあることを注意すべきである。即ち、南洋、濠洲は石炭資源にも水力資源にも乏しくして重工業成立の基礎を缺き、印度には石炭はあつても鐵鋼業計畫なく、折角の資源を自國では消化出来ない状態にあるが、さればと云つて地理的關係よりみてその重工業資源を歐米に賣ることは經濟的に問題とならず、これを日本に賣ることを彼等自身の側よりも最も有利とする立場にあるのである。

斯様にして日本の要求を中心として考へた東亞ブロック經濟の全輪廓は、ブロック内各國の事情についてみるも、純經濟的には日本とのブロック結成を有利とする條件を具有する。問題は、こゝにいかなるブロック體制を形成し、いかなるブロック内調整政策をとるかにあるわけであるが、前記の如く、日本自體の態勢は、國內改新をも包括する東亞新秩序を目ざしてゐるのであつて、歐米の場合の如く當初から植民地乃至半植民地支配を目標とした對外發展ではないのである。洵に東亞經濟ブロックは、純粹に經濟の見地よりみて團結すべき運命にある國々の最も自然的なる

結合であり、そのブロックたる本質上對外的には多少エクスクルーシヴの氣質を示すかも知れないが（これととも他の諸ブロックに比すれば結成の仕方が經濟上からみて極めて無理でない結果決して極端に走ることはない）、ブロック内部に於ては正しく東亞協同體の理念に志向して發展すべき可能性を備えてゐるのである。滿洲事變より支那事變に至る對外發展の衝動が、國內革新の傾向と不可分に結合してゐることは前述の如くであるが、それは東亞經濟ブロックといふ廣大なる規模に於ける計畫經濟の基礎に於て初めて十全なる歸一綜合が圖られるのであつて、今次事變の軍事行動を眞の意味に於ける指導性にまで發展せしめることも此の方向に於てのみ可能であり、そこを據點として新なるインターブロックの關係を打開し、世界新秩序の形成にまで貢獻するところがなければならぬ。これは又、歐米各國が折角ブロック結成にまで進み乍ら、母國植民地といふ舊來の關係を尙ほ清算し得ず、絶えず兩者の矛盾に苦惱しつゝあることに對し、日本が率先して捉はれざる東亞の新體制を打開するものとして、不滅の世界史的意味を持つものと云へやう。それは植民地支配の基礎の上に立つ文明の行詰りをいかに打開すべきかといふ問題に對して一つの具體的解答を與へるものとならねばならないのである。『日本人は、實踐的、進取的、知的性質を有し、世界のニューオーダーを率先して行ひ得る民族性を有す』といふのが我々の結論の一である。

資料一 東亞政治經濟ブロック研究項目案

本稿は第一回研究会にスタッフ會より議案として提出されたものにして、その後の審議は大體に於て本シラバスのコースに依つた。参考のため一應こゝに掲記することとする。

一、ブロック形成の一般原理または目標

——ブロック經濟の原理——

- (一) 自由通商經濟からブロック經濟へ（歴史的發展）
- (二) 帝國主義思想とブロックへの發展
- (三) 世界經濟ブロック及びその傾向（現状及その批判）

A、大英帝國ブロック

B、汎米ブロック

C、ヨーロッパ大陸諸ブロック

D、ソ聯の計畫經濟

E、東亞ブロック（後出）

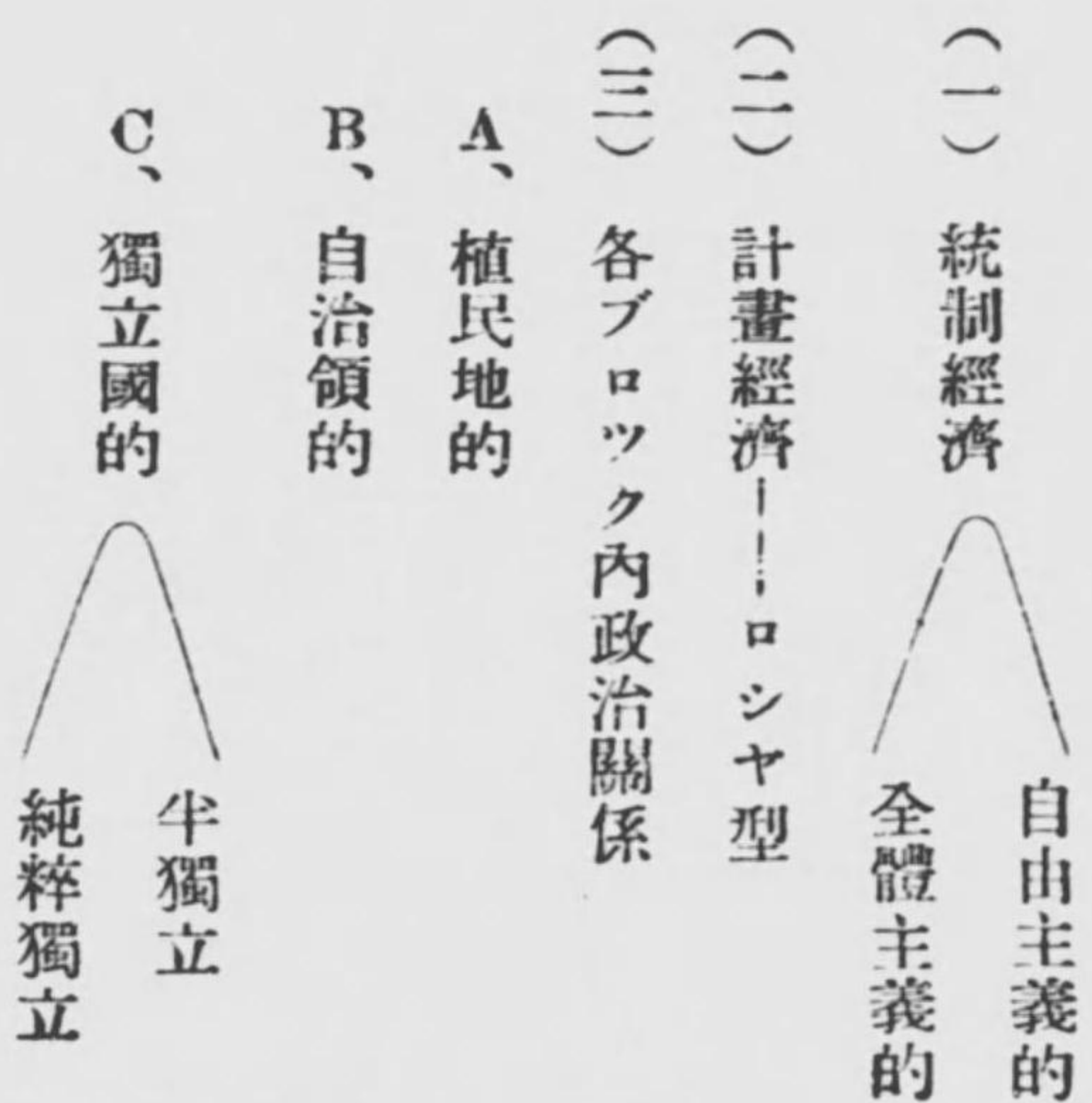
二、ブロック形成の要素

- (一) 地理的要素——散在的、集約的
- (二) 経済的要素——防禦的、攻撃的——資源、貿易
- (三) 民族的要素（含人口構成問題）——支配、被支配、異種民族
- (四) 政治的要素——中樞國家、ドミノンの問題
- (五) 植民地要素——半植民地

三、ブロックの目的、形態、關係

- (一) Economic Security, Political Security.
- (二) 純粹ブロック關係、準ブロック關係
- (三) ブロックと統制經濟、計畫經濟（全體主義的政策の確立）

四、ブロック内調整政策



五、東亞ブロックの特異的地位

- (一) ブロックとしての可能性
- (二) その地域
 - 望ましきもの……日滿支……その他？
 - 現實的なもの
- (三) 世界的關聯より見たる東亞ブロック
- (四) 民族的視角より見たる東亞ブロック

第一章 ブロック經濟の本質に関する研究

六、東亞ブロック結成條件の基礎的問題

(一) 地域

日 滿 支
〔望ましきもの〕
〔現實的なもの〕

南 洋？

(二) 日本經濟の存立發展のためには何を必要とするか――

生産力の擴充

- 1 純經濟的要求
- 2 軍事的要求

(1) 純經濟的要求

- A、貿易
- B、資源
- C、人口(過剩)
- D、工業構成(重工業と輕工業)

(2) 國防的要求――地域、經濟

(三) 支那・滿洲は何を必要とするか――

A、技 術

B、資 本

(四) ブロック結成の可能性――兩者の結合は如何にするか

A、 支那、滿洲――資源

〔B、日本――技術並に人的要素、資本(?)〕

B、阻害とは何か

イ、民族運動

ロ、外國利權(租借地、租界、擔保)

ハ、資本の缺乏(日・支共)

ニ、通商關係の變化

ホ、通貨(現行)の問題

資料二 ブロック形成の一般原理と目標

第一回會合(昭和十三年九月二十八日)於ては、フリートリーキングの形に於て、主としてブロック經濟の本質如何について論

議が交はされたほか、東亞ブロック経済の觀念並にこれが要求についても一應の究明が行はれた。いまその要點を示せば次の如くである。

一、ブロック経済の發生的原因

所謂ブロック経済なる新經濟體制がスタートを切つたのは、歐洲大戰であつて、當時各國が食料問題について辛慘をなめ、自給自足策に入つたことがブロック経済の發生的原因であつたと云へる。併し、當時は未だブロック経済の思想にまで到達するには到らなかつた。これをかなりハッキリ認めさせたのは一九二九年以降の世界恐慌である。併しこれを更に正確に云へば世界恐慌を齎した原因がブロック経済を齎したのであつて、ブロック経済は世界恐慌の所産であるといふのは當らない。このほかブロック経済發生の原因として當夜擧げられたものはソ聯の出現と近代科學の發展に伴ふ生産力の増大である。即ちソ聯の出現に依つて、殘餘の資本主義諸國は祖國防衛の軍備を從來の資本主義的原則では作れぬところから、之に對抗するために從來と違つた經濟原則としてブロック経済の發展を促進されるに至つたのである。

第三の原因は、近代科學の發達に基く生産力の大發展であつて、その結果從來の自由競争的基本原則が根抵から破壊された。之に對して自然發生的に起つたのがブロック経済である。

二、ブロック経済の目標

併し乍ら、ブロック経済は單にブロック内の自給自足を目標とすべきではなく、進んで次の國際分業の原則を再建

せんとするところにその積極的意義を認むべきである。つまり世界が從來の國組織では狭さを感じ、より廣汎なる一定地區にブロックを建設すると共にこれを單位として世界の新融通關係へ到る段階を形成しつゝあるものと認むべきである。従つて、それは或る程度エクスクルーシヴであると共に、又多分にインクルーシヴでなければならぬ。(何をエクスクルーシヴし、何をインクルーシヴすべきか重大な問題である)又軍備を中心にして云へば、ブロック経済は一應戦ふ形の完備を目指すものには違ひないが同時に、戦ふ形の中に次の平和への動向を持つものでなければならぬ。

三、ブロック経済の本質的内容

一定地區にブロックを建設するに當つては、その地區内の經濟力を全體として最善に發達せしめ、最も有利なる組合せを作り、調和を圖るといふことが本質的内容とならねばならぬ。この原則は世界の資源が、從來の經濟原則によつては大體開發し盡され、今後はそこに計畫的轉換が必要とされつゝある事情に基いてゐる。従つて、ブロック経済は大體に於て計畫經濟を承認するものであつて、ブロック内の各事業の組合せの割合は之によつて決定する他ない。併し乍ら、その具體的實現方法として、どの程度まで計畫經濟によるか、どの程度まで從來の企業心に依頼するかは、別個の研究課題であらう。

四、ブロック結成の條件

以上の原則に基いてブロックが結成さるゝためには、その地區内の各國が互に結合した方が經濟的に有利であると

いふ條件を必要とする。この觀點より、資源、貿易、金融、人事等の要素が検討されねばならぬ。

五、ブロック経済の特色

既にして計畫經濟を承認する以上は、ブロック經濟にはその中心となり、指導力となる一國の存することを前提しなければならぬ。その一國が、その政治力の及ぶ範圍内に於て前記の條件に従つてブロック經濟の本質を形成し、その目標に向つて全體をリードするところがなければならぬ。而して、この一國に依る經濟統制がなければブロック經濟は成立しない。

六、東亞ブロック經濟の要求

日本が東亞ブロック經濟を要求しつゝある所以のものは、第一に世界のブロック化に對する對抗上の必要であり、第二に日本經濟自體の脆弱性からの要求であり、第三に最も直接的には支那事變收拾の目標としての必要がある。併し乍ら、日本のこの要求は、目下のところ、支那自身並に外國の抵抗に直面しつゝある。

七、進行しつゝあるブロックと望まらべきブロック

この問題の解決のためには、現に進行しつゝあるブロックと、理想として望まらべきブロックとを一應別けて考へ前者を能ふ限り後者に近づけんとする努力が必要である。そのためには、日本の要求と、支那の要求との、根本的解決方法如何が、望まらべきブロックの線に沿ふて攻究され、次の國際秩序を目指す日本の世界政策として東亞ブロック經濟政策が確立されねばならぬ。

資料三 ブロック經濟の本質に關する再検討

東亞ブロック研究會第七回(昭和十三年十二月七日)に於ては、スタッフ會作成の『世界諸ブロックの特徴表』について前回までの研究を一應回顧し、その上で經濟ブロックの本質を再検討した。

經濟ブロックの本質に關する議論の主なる點は次の如くである。

(一)ブロック經濟の發生は佛國が最初であつたと思はれる。現にブロック經濟といふ本が一番早く出版されたのは佛國であつたと思ふ。佛國は歐洲大戰の際に物資の不足に苦しみ、自己の植民地からこれを確保せんとする政策を採るに至つた。

(二)もう一つは獨逸の戦後勃興がブロック經濟化の契機を爲した。そのナショナル・エコノミーの觀念が、英國の世界經濟體系へ眞正面から挑戦した。そして之をバラバラに崩して世界をブロック化へ導いた。フリードリッヒ・リストの保護貿易論は、あの時はあの形で現れたが之を今日の光で見ると、ブロック經濟への傾向を含んでゐたと思はれる。

(三)戦後の問題としては、各國共に從來の自由主義的な世界秩序に信頼し切れなくなつたことが、戦争に備へるといふことの動因にもなり、また自給自足經濟の傾向の動因ともなつた。戦争氣構へは、對外的には自給自足政策と

なり、對内的には國家が自ら生産需給の調節に當らんとする政策を生んだ。之に伴ひ國內政治の強權化が進行した。(その根柢には資本主義高度化、生産手段變化があり、そこから大なる經濟單位への要望が動いてゐる)

(四) 戦時と平和とを一括しての準戦時體制がそこに生れた。或る國では戦争についての要求が強く現はれ、又或る國では經濟的要求が動因となつてブロック體制に入つたのであるが、その多様性はその國の經濟力の如何に依存すること、本質的には同じ根柢からブロック化の傾向が生れたのである。最も典型的に之が現はれたのは佛蘭西である。

(五) 斯くしてブロック經濟は國防經濟の獨立性の要求に出發したが、之を別の言葉で言へば國際秩序に對する新要求に出發してゐる。

資料四 東亞ブロック一般並にその研究方法

東亞ブロック研究會は前回(第七回)までに、經濟ブロックの本質並に世界諸ブロックの検討を一應終了することとし、此回(十二月十五日、第八回)以後は愈よ東亞ブロックの研究に入ることとなつた。當夜は併し、その前提として東亞ブロック一般並にその研究方法に關するフリー・トールキングを行つた。當夜問題となつた主な點は次の如くである。

(一) 東亞ブロックにはいくつかの圈が考へられる。例へば、純ブロック、ブロック、準ブロック等。換言せば、ブ

ロックの中核があり、之を眞紅とせば、その周圍に赤色、桃色乃至薄桃色等いくつかの圈が考へられるのである。資源的觀點から全領域が考へられるとしても、そこに色の厚薄を定め、各種の圈を決定するところのものは、政治的乃至軍事的觀點(一例戦時アウトアルキー體制の要求)、又は經濟的觀點(一例計畫經濟に於ける再生産計畫の要求)等でなければならぬ。

(二) 東亞經濟ブロックの研究方法としては

(1) 前回研究せる如くその動因、條件、結成方法、目標乃至方向について一つ一つ討究するといふ方法が先づ考へられる。

(2) 次に右の如く一般的に研究する代りに、例へば鐵なら鐵について鐵工業を東亞ブロックの各地に如何なる配分に於て起してゆくかといふことを研究し、其他二・三重要資源について同様の研究を行つた後に於て、その資金や開發資材の問題に入るといふ方法も考へられる。

(3) 更に日本の立場から望むべきブロック地域の線を引き、資源的(生産力擴充計畫を参照としつゝ)乃至軍事的觀點から一應大きくブロックの限界を定め、然る後にそのケルンはどこまでかといふ風に考へてゆく方法もある。

(4) また、ブロック各地域についてその全體の輪廓を定め既に問題となれる諸點を検討してみるといふ方法も考へられる。例へば、現に日滿は一體であり、蒙疆は特殊地域であり之に對して北支は補助的のものであり、中支

は生産力擴充の爲には資源的に重大であるが政治的には第二次的に考へられ、南支、蘭印、英印其他は最も淡い色彩のブロック圏に屬するが市場的には頗るウエイトがあり、濃い求償關係が考へられる。それらの各々について既に提起せられつゝある各種の問題を一應一あたり検討してみることによつて、東亞ブロックの觀念も具體的内容を備へつゝ闡明されてゆくのではないか。

以上の方法の中(3)については別個に小委員を設け研究を依頼してその具體的報告を待つこととし、(4)について次回は一委員の報告を煩はすこととなつた。

資料五 東亞協同體の思想原理と東亞ブロック經濟

昭和十四年年初第一回の研究會は本會文化問題研究會の成果たる『新日本の思想原理』につき同研究會委員の説明を煩はすこととなつた。右論稿は東亞協同體の基本觀念を述べたもので、東亞ブロック經濟研究會とは特に思想的交流の必要が感ぜられたのである。

當夜主として問題となつた點は次の如くである。

(一) 協同主義乃至協同體理論の經濟的現實性如何。

協同體の理想は、經濟的には階級に代ふるに職能的秩序の經濟體制樹立にあるが、現に進行しつゝある東亞ブロックの諸政策に未だ充分にその線に沿ふて居るとは見做し難い。この點今後のブロック内調整策に於て充分留意を

要する。

(二) ソ聯經濟をも含めた廣義の全體主義に於ける計畫經濟の必要性

(1) 自由主義より統制計畫、經濟への轉化に今次事變の一意義あり。

(2) 資本主義下に於ける個人主義、自由主義の揚棄(資本主義の非社會性、無計畫性、無責任性の揚棄)の必要より協同主義、全體主義の思想が取上げられるに至つた。

(三) 協同主義と集團主義

協同主義と亞米利加に發生せるグループ・デモクラシーの思想との近似性が指摘された。

(四) 協同主義思想發展の爲特に推進力となるものは何か

西洋近代社會の個人主義、自由主義思想に於けるヒューマニズムに比肩し得べき明確なるものが、協同主義思想に存在するとせばそれは如何なるものか、この點は東亞協同體思想の積極的體系を建設するために今後の眞剣なる研究題目となると指摘された。

(五) 東亞協同體に於ける日本の地位

(1) 日本人は實踐的、進取的、知的性質を有し、世界のニューオーダーを卒先して行ひ得る民族性を有す。

(2) 支那事變に於ける軍事行動を、眞の意味の指導性に發展せしめるべき道義的使命乃至責任性を自覺せねばならぬ。

第二章 英帝國ブロットクの研究

第二章 英帝國プロツクの研究

第一 英帝國經濟プロツクの發展過程

一、政治的プロツクとしての發展

英國が植民地爭奪戦に乗り出したのは一五八八年エリザベス女王の時代に西班牙の無敵艦隊を撃破して或る程度迄海上に於ける覇權を確立した時に始まつてゐる。

かくて女王の晩年には愛蘭を完全に征服し、一六〇〇年には印度經略の爲東印度會社を設立し、更に一六〇七年には米大陸にヴァージニアと名づくる最初の英國植民地を建設した。其の後和蘭及び佛蘭西と競争しながら漸次に自己の領土を擴張したが、第十九世紀に入ると英國の活動は斷然他を壓して優勢なものとなつた。

先づ印度に關しては一八三三年に有名なる印度法案が發布されて東印度會社の領地は悉く英國王の支配に歸し、會社は貿易を止めてたゞ印度統治の代理として存続しベンガル總督は印度總督 (Governor General of India) と改稱されたが、一八五八年には莫臥兒帝國を滅亡せしめたので此の年東印度會社も解散して英國女王ヴィクトリアは正式に

印度を統治することとなり従來の印度總督は女王の委任を受けた太守 (Viceroy) となり、更に一八七七年からは英國女王が印度女帝の稱號を併用することとなつた。尙印度に接してゐるアフガニスタンも前後二回に亘る戦争の結果一八七七年に英國に屈伏し緬甸も一八八五年より英領となり、更に同じ頃に馬來半島の小諸國も英國の保護領となり、又ボルネオ島の北部も英領となつた。

米大陸に於ては一七七六年に十三州の英國植民地が獨立して今日の北米合衆國の基礎を築き上げ之には英國も苦い經驗を嘗めたが、其の後英國の手に残つた米大陸の植民地は一八六七年に至り加奈陀自治領と云ふ名の下に聯邦の形式を採り英國の重要な構成分子となつた。

北米合衆國の獨立と略同じ頃に有名なる航海者クック大佐は新西蘭及び濠洲の海岸を探見し(一七六九年—一七七一年)之を英國の領土とした。濠洲に於ける英國植民地は一九〇一年に合併して濠洲聯邦 (Commonwealth of Australia) を形成した。新西蘭への植民は一八三九年に始まり其の後漸次發展して今日の新西蘭自治領となつた。阿弗利加のケープ・コロニーは初め和蘭の植民地であつたが、一八一五年以來英領となつた。此の植民地から北に進みセシル・ローズの經營に依り一八八九年にローデシヤが出た。更に英國はボーア戦争(一八九九—一九〇二)の結果トランスヴァール共和國及びオレンヂ自由國を征服したが一九一〇年に至りケープ・コロニーと此等を合して今日の南阿聯邦を作つた。

かくて英國は加奈陀、印度、濠洲、新西蘭、南阿を其の手に收め「ユニオン・ジャック」の領土に於ては太陽の没す

る時なし」と云はれる迄に廣大なる帝國を形成するに至つたのである。

英帝國に屬する諸邦の會議は一八八七年ヴィクトリア女王即位五十年祝典に際して開催せられた第一回植民地會議 (Colonial Conference) に始まるが、右會議は單に英國屬領代表の集會と云ふ以上に何等特別の意義を有しなかつた。第二回植民地會議は一八九七年ヴィクトリア女王即位六十年祝典に開催せられ、第三回植民地會議は一九〇二年エドワード七世戴冠式を機として開かれたが、此等兩會議に於ては時の保守黨内閣に於ける植民相ジョゼフ・チェンバレンが活躍した。チェンバレンは有名なる帝國主義者であつたから母國の發展を顧慮し英帝國の團結に力を盡した。ジョゼフ・チェンバレンは先づ英本國に於て小麦、肉類等に對して保護關稅を設定すると同時に帝國內相互の貿易を自由にするに依り屬領諸邦を糾合して經濟プロックを建設せんと腹案を有してゐたが、國內の自由貿易主義者並に關稅保護に依つて工業を發達せしめようと希望する自治領諸邦の反對に依つて實現出来なかつた。一九〇七年に第四回植民地會議が招集せられたが此の會議に於て始めて帝國會議 (Imperial Conference) と名稱が改められ、四年毎に開催せられる常設的のものとなり、會議の議長も従來は植民相であつたのが此の時から英國首相が之に當たることとなつた。此の帝國會議は自由黨内閣の下に開催せられたが、會議の主要議題は英帝國の國防問題であつた。第二回英帝國會議は一九一一年に開催せられ、濠洲、加奈陀、南阿聯邦、新西蘭、ニュー・ファウンドランドから夫々首相が出席した。此の會議では外交問題も論議せられ帝國的統一に對する努力も爲されたが、他方自治領の獨立的傾向も此の頃から漸次此明らかになつて來た。第三回帝國會議は一九一五年に開かれる豫定であつたが右は歐洲大戰の爲延

期せられ、其の代り一九一七年及一八八年に各自治領の代表者が招集せられて、戦時の特別事態に關聯する諸問題が討議せられた。平和克服後は一九二三年、一九二六年、一九三〇年、一九三二年、一九三七年に夫々帝國會議若しくは帝國經濟會議が開催せられた。一九二六年の會議に於ては帝國內自治領の地位に付一大原則が確立せられて、「英本國及び自治領は夫々自治的國家であり、平等の地位に立ち相互に他に從屬することなく、王冠（クラウン）に對する共通の忠順に依つて結合せられてゐる自由な國家の聯合である」と定義せられ、右原則は更に一九三一年のウェストミンスター法に依つて法制化せられた。従つて理論上は英本國と各自治領との間には、其の戴く王冠が共通のものとなつて主従の關係がない譯であるから英本國內閣の提案に基く英國國王の法律的行爲と雖自治領が之を承認せざる限は其の自治領を拘束し得ないと云ふことになつたのである。一九三二年の會議は有名なるオタワ英帝國經濟會議であるが之に付ては後に詳述することとする。一九三七年の英帝國會議はジョージ六世の戴冠式を機會として開かれたものであつて愛蘭自由國だけは代表者を参加させなかつたけれども、英本國、加奈陀、濠洲、新西蘭、南阿聯邦、印度、南ローデシヤの各代表が參集した。此の會議の中心議題は國防及び外交問題であつた。

二、經濟的ブロックへの轉換

ジョゼフ・チェンバレンが英帝國內に於て一種の經濟ブロックを實現しようと考へて居たことに付ては前述した。其後一九二三年には英帝國會議と同時に英帝國經濟會議が開催せられ此の頃より帝國會議の議題は漸次政治問題のみ

ならず經濟問題の分野に迄擴大せられて來た。

一九三〇年の英帝國會議は其の前年來の世界恐慌襲來の結果、景氣回復策が論議の中心となり、其の決議に基いて一九三二年七月オタワに於て英帝國經濟會議が開催せられたのである。此の會議は世界恐慌に基く農産物價格暴落の爲深刻なる痛手を負へる英屬領と工業製品の捌口に悩まされてゐた英本國の立場とを照合し有無相通じ恐慌を突破せむとして有名なる特惠關稅を始め英帝國內各領の經濟的結束を緊密ならしむべき各般の方策を決定したものであつて世界經濟の上に於て極めて重要な意義を有して居るものである。英國は一九三二年三月一日より輸入關稅法を實施して十九世紀後半以來掲げ來たつた自由貿易主義の大旗を一擲し英領各地以外の諸外國商品に對し一率に從價一割の關稅を徵收すると共に關稅調査諮問委員會に對し國內産業保護の必要あるに於ては隨時命令を以て適當なる附加稅（前記一割稅の外に）を課し得る權限を與ふることとなつたが此の輸入關稅法を利用して英帝國間に特惠制度を設定し本格的に所謂ブロック經濟に一步を踏み入れたのは此のオタワ會議からのことである。英帝國經濟ブロックの形成は前述の如く世界恐慌突破の目的から爲されたが其の爲に英國の採用した方針は自國經濟の崩壊を防止する爲に英國内各地の經濟關係を今世紀當初の状態に轉廻し各植民地をして英本國に對する食糧並に工業原料の供給地たらしむると共に右植民地を蠶食してゐる外國商權を驅逐して是等の地方を専ら英本國品の獨占市場たらしめやうと云ふ點にあつた。かゝる經緯を以て英帝國諸邦間に締結せられた十二箇の協定を總稱してオタワ協定と呼んでゐるが、其の内容に付ては後述することとし此處では世界恐慌克服の目的を以て出來上つた此の協定が丁度此の時分から躍進して來た日

本、獨逸等の經濟發展を阻止する爲の武器としても用ひられるに至つたこと並びに廣大なる領域を有する英帝國が此の協定に依り經濟ブロック的體制を整へた結果は同じく廣大なる領域を有し乍ら自給自足的經濟政策に邁進してゐるソ聯の存在と相俟つて其他の列強をして夫々の經濟ブロック結成に進むことを餘儀なくせしめたことに付注意を喚起して置きたる。

第二 英帝國經濟ブロックの構成

一、オタワ協定に依る結合

今日の英帝國經濟ブロックの結成は先づオタワ會議に依り採用せられた特惠關稅政策を基礎として爲された。オタワ會議は一九三二年七月二十一日より八月二十日迄開催せられ、英帝國を始め、加奈陀、愛蘭、濠洲、新西蘭、南阿聯邦、ニュー・ファウンドランド、印度及び南ローデシヤの代表が参加した。會議の議題は開催地たる加奈陀政府が主となつて關係諸邦政府と協議の上之を取纏め七月十一日に其の要旨を公表したが内容は左の如きものであつた。

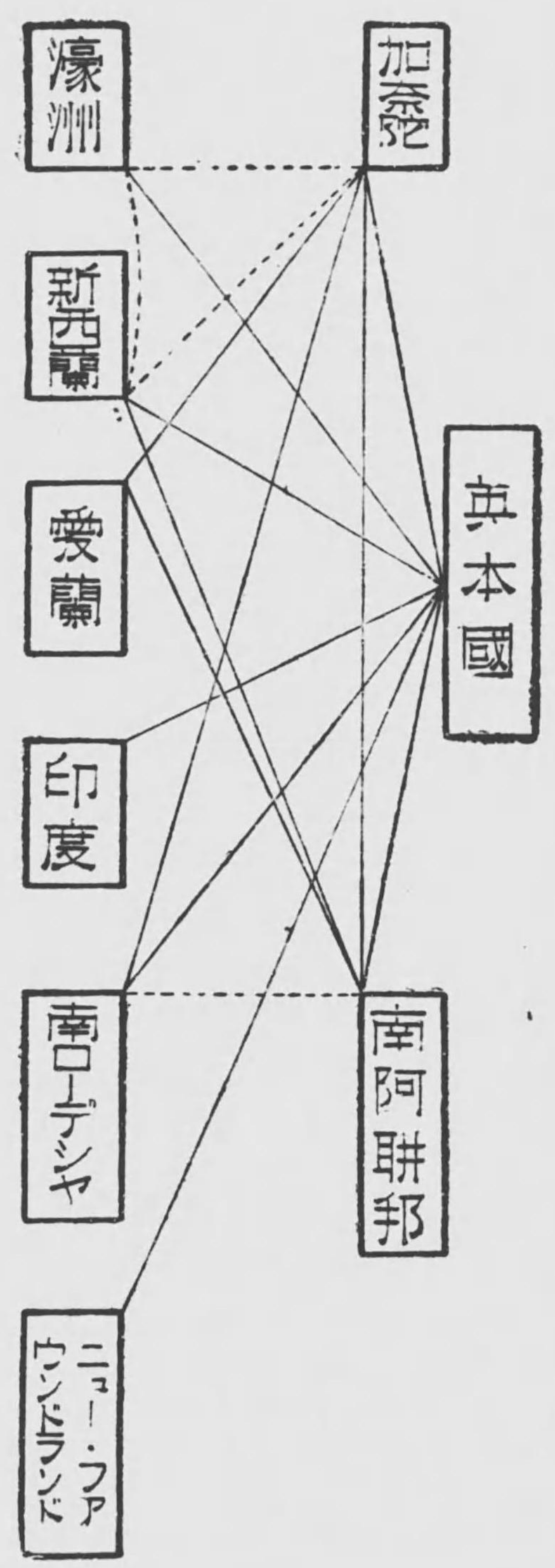
- (一) 一般通商問題
 - (1) 一英帝國內の貿易に關係ある通商政策及び關稅政策の審議
 - (イ) 互惠通商主義及び互惠關稅主義の承認問題
 - (ロ) 現行特惠關稅及び將來の特惠關稅を英帝國內全般に押し及ぼすの問題
 - (ハ) 外國に與へ居る關稅上の利益を英帝國內の他の地方に許與するの問題
 - (ニ) 特惠稅率を享くるに必要な帝國的要素 (Empire Content) (商品の含有する英帝國的原料及び勞力) の割合決定問題

- (ホ) 帝國內に於ける輸出獎勵金及び不當廉賣に對する課税問題
- (2) 外國に對する通商政策の審議
 - (イ) 外國に對して與ふる通商上の利益帝國內特惠との關係問題
 - (ロ) 英帝國內に於ける地方的特惠關稅及び輸入割當制と最惠國約款の解消問題
- (3) 英帝國內の協力方法の審議
 - 現存機關の再檢討、産業協力委員會報告書の審査、交通通信問題、規格統一問題
- (二) 通貨及び金融問題
 - 英帝國內各種通貨及び貨幣本位の關係の審査、物價の恢復及び爲替安定策
- (三) 特惠關稅協定問題

此等の主要議題に付ては會議に於て夫々決議及び聲明が爲されたが、會議の結果成立した事項中最も重要なるは所謂オタワ協定として有名なる英帝國內特惠關稅制度に關する左記十二箇の協定である。

 - 1、英本國と加奈陀、濠洲、新西蘭、南阿聯邦、ニュー・ファウンドランド、印度及び南ローデシヤとの間の七箇の特惠關稅協定
 - 2、加奈陀と愛蘭、南阿聯邦及び南ローデシヤ間の三箇の貿易協定
 - 3、南阿聯邦及び愛蘭間の貿易協定、並に南阿聯邦及び新西蘭間の貿易に關する交換公文

右十二箇の協定を圖解し英帝國內各邦の結合關係を示せば次の如くである。尤も英帝國內の特惠關係は此の十二箇の協定に盡きてゐるものではなく、此の外にも英帝國諸邦間の協定や一方的行爲に依り相互に又は一方的に特惠稅率を與へてゐる場合も存在することに留意して置く必要はある。



—— オタワ會議に依るもの
 …… オタワ會議に依らずるも既に特惠關稅を認むる協定の存したるもの

(一) オタワ會議に依る協定の中で特に重要なものは英本國と屬領諸邦との間に締結せられた協定である。此等協定

は英印協定を除くの外凡て有効期間を五箇年とし爾後は六箇月の豫告を以て廢棄し得ることとなつてゐて（英印協定には一定の有効期間なく六箇月の豫告を以て隨時廢棄し得ることとなつてゐる）、其の協定内容は各々多少の相違があるが大體に於て共通の點が多い。此の協定に依り英本國が屬領諸印に對して與へた特惠は大要次の如きものである。

- 1、一九三二年三月一日より實施せる輸入關稅法に基く從價一割の輸入稅並に同法に基く附加關稅を帝國内よりの輸入品に對して引續き免除すること。
 - 2、外國産の小麥、バター、チーズ、果實、果實罐詰、卵及び銅等に對し一定限度迄現行輸入稅を引上げ若くは此等に對して新たな輸入稅を設けること（例へば小麥に關しては一クォーターに付二志、銅に關しては一封度に付二片と約されてゐる。）
 - 3、一定の外國産品に對する關稅率の引下は同種産品に付重要な關心を有する英屬領の同意なしに行はざること（例へば木材に對する關稅率は加奈陀政府の同意なき限り輕減せず又肉罐詰に對する關稅率は濠洲政府の同意なき限り輕減せずと云ふが如きである。）
 - 4、肉類の輸入制限を行ひ英屬領（例へば濠洲、新西蘭）に有利なる輸入割當を與ふること。
- 之に對し屬領側から本國に與へた對價は、要するに本國よりの一定輸入品に對する關稅上の特惠を維持又は擴大すること並に輸入英國品が生産品の關係に於て屬領生産品と合理的競争をなし得ざるが如き高率の保護關稅を

設けざることの二點である。如何なる種類の英本國品に特惠を與ふべきかは夫々の協定に明記せられてゐる。

畢竟するに英本國と各屬領間の協定は之に依り英本國が各屬領より出來る丈け多量の原料及び食糧品を輸入する代りに、各屬領をして英本國工業品に最も都合良き市場たらしめんとすることにあつたのである。

(二) 次に同じくオタワ會議で出きた英屬領諸邦間の協定は何れも相互に相手側の特に重視する輸出産品に對し特惠を與ふるやうに仕組まれてゐるが（例へば加奈陀の小麥や木材、南阿聯邦の果實や玉蜀黍等）、此等協定の有效期間は英本國との協定の場合と同じく五箇年で其後は六箇月の豫告を以て廢棄することとなつてゐる。

二、金融資本を中心とする結束

(一) 英國の海外投資

英帝國經濟ブロックの構成を検討する爲には前述の特惠關稅政策の外に、英國の金融資本の力に依る結束を考へる必要がある。

世界大戰前に於ける英國の海外投資は約四十億磅と云はれ其の中の約七億磅が米國に投資せられてゐたが、大戰中英國が米國から多量の物資を購入し其の代金決済の爲自己の對米投資を充當した爲、英國の對米投資額は著しく減少し同時に加奈陀、アルゼンチン等への投資も或る程度迄米國資本に依つて代られる傾向を生じた。

大戰後英國の海外投資は一部分盛返し、サー・ロバート・キングスリーの調査に依ると一九三〇年には總計三十一

億八千六百萬磅と見積られた。其の後英國の海外投資額は漸次増加の傾向を辿り最近のキングスリーの調査に依れば一九三六年末に於ける英國の海外投資總額（政府及市の公債に對して、又は海外にて活動する諸會社の倫敦にてクオートせられた證券に對して、投資せられたる英國資本の總計）は三十三億六千四百萬磅と見積られてゐる（The Economic Journal, December, 1937）。キングスリーは右の三十三億六千四百萬磅の中から英國會社の海外資産評價額を控除した三十二億四千萬磅を地域的に分類してゐるが、之に依ると一九三六年末に於ける英國海外投資の地理的分布は左の如くである。（單位百萬磅）

英帝國內への投資		外國への投資	
豫 洲	五〇五	歐羅巴(土耳其を含む)	二三六
印度及びセイロン	四三八	アルゼンチン	三七二
加奈陀及びニュー・ファウンドランド	四四三	ブラジル	一六〇
南阿及びローデシヤ	二四八	智 利	五〇
新 西 蘭	一四六	其他南米諸國	八五
英領マレー	八四	メキシコ及び中米	五二
英領東阿弗利加	三一	米 國	八一
英領西阿弗利加	三七	日 本	二七
其 の 他	四九	支 那	五三
		其 の 他	四一
			一〇二

英帝國合計
海外投資總計

一、九八一
三、二四〇

外國合計

一、二五九

右表を見るに現在英國海外投資の三分の二弱は英帝國內に向けられて居り、又外國への投資の中ではアルゼンチンへの投資が目立つて多い。即ち英國の海外投資は大部分英帝國及び其の外延國に對する投資であると云ふことが出来るのである。之に對し嘗て歐洲大戰前七億磅の投資をしてゐた米國に在つては今は八千百萬磅に過ぎず其の大部分は米國自身の資本に依つて代られた。又右の表で對支英國投資額が意外に少ないが之は個人的投資や英國にて取引せられない證券類、及び在支英國會社の資産等が包含せられてゐない爲であらう。なほ參考迄にシー・エフ・レーマーの調査を掲げると一九三〇年に於ける英國の支那に於ける投資は總額十一億八千九百二十萬米弗で其の中、事業投資は九億六千三百四十萬米弗、政府債務は二億二千五百八十萬米弗と見積られてゐる。

(二) スターリング・プロック

英帝國プロックが英本國の金融資本の力に依つて結束を強化せられてゐることは前述の通りであるが、此處では特に英本國を中心とするスターリング・プロックに付て一言したい。英國は一九三一年九月に金本位を停止して以來一時外國爲替管理を實施したが英國の如き國際金融上の重鎮が爲替管理を行ふことは自他共に不便であり英國の信用にも關係するので一九三二年三月に至つて此の爲替管理を撤廢するに至つた。然し乍ら此の爲替管理の撤廢に伴つて英貨が動搖することを防止する爲同年四月一億五千萬磅の爲替平衡資金を設定したが之と同時に英帝國屬領は勿論、其

他從來英國と經濟關係の密接なる埃及、アルゼンチン、瑞典、諾威、丁抹等の諸國と協調して、此等諸國の爲替を英貨を中心として安定せしめ弗及法との關係を調整することゝなつた。これ所謂スターリング・ブロックの結成である。爲替平衡資金の金額は其後二回に亘つて増額せられ今日では五億七千五百萬磅と言ふ巨資となつてゐる。かくして金融資本の力に依つて英帝國ブロックの結束を強化した英國は、更に此のスターリング・ブロックの結成に依り英帝國外にも其の支配力を伸暢した。

第三 英帝國ブロックの貿易状態

一、英本國の貿易状態

英帝國ブロックの中樞である英本國の貿易は年額にして一體どの位であらうか。試みに過去三年間の統計を見るに、輸入に於ては一九三六年に八億四千七百七十五萬二千磅、一九三七年に十億二千九百六萬五千磅、一九三八年に九億二千四十三萬八千磅であり、輸出に於ては年額約六、七千萬磅の再輸出をも含めて一九三六年に五億百三十七萬四千磅、一九三七年に五億九千六百七十六萬一千磅、一九三八年に五億三千二百四十九萬一千磅である。斯くて右三箇年に於ける英本國の貿易は年々數億に達する入超であるが、このことは今に始まつたことでなく、英本國は昔から貿易上は大入超國であつたのである。此の入超の貿易尻は對外投資から上る利子、優勢なる海運業に依る運賃收入、保険料等の莫大なる貿易外受取超過に依つて決濟せられて來た。

英本國の主要輸出品は何と云つても先づ綿、毛、麻等の纖維工業品で其の中でも綿製品が特に重要であり、次いで石炭、鐵鋼及び同製品、機械類、船、車、飛行機類、化學製品、藥品、染料及び塗料、衣類、飲料並ココア製品等である。即ち主要輸出品は石炭を除く外殆んど完成品であると云ひ得よう。之に對し主要輸入品は食料品が第一位を占め、中でも肉類を始め穀類及び穀粉、バター、チーズ、卵等の酪農産品、飲料並ココア製品及び果實、野菜類の如き

は最近數年間を平均して何れも輸入年額約四千萬磅から八千萬磅近くに達して居る。食料品と並んで重要なものは綿花、羊毛、木材、油料子實、油脂及び樹脂類、獸皮、非鐵金屬等の原料品で、完製品では油脂及樹脂、非鐵金屬及び同製品、機械類、紙類、鐵鋼及同製品、化學製品、藥品、染料及塗料、陶磁器及硝子等が其主なるものである。次に過去三箇年の統計に依つて英本國の貿易の相手を見るに、輸入に於ては外國よりの輸入が約六〇%なるに對し英帝國内諸國よりの輸入が約四〇%であり、輸出に於ては外國向輸出と英帝國内諸國向輸出とが大體五〇%宛を占めてゐる。尤もオタワ會議の前年たる一九三一年に於ては英帝國内諸國よりの輸入が英本國總輸入の二八・七三%、英帝國内諸國向輸出が英本國總輸出の四三・八四%であつたのに比べると、近年に於ける英本國の英帝國内諸國との貿易は非常なる躍進を遂げたものと云ふべきである。右敘述の詳細に付ては次表(一)、(二)及び(三)を参照せられたい。

(一) 英本國の英帝國内諸國及び外國との貿易金額 (單位千磅)

年	輸 入	輸 出	計
一九三〇	一、九三〇	一、九三二	三、八六二
一九三一	一、九三二	一、九三三	三、八六五
一九三二	一、九三三	一、九三三	三、八六六
一九三三	一、九三三	一、九三三	三、八六六
一九三四	一、九三三	一、九三三	三、八六六
一九三五	一、九三三	一、九三三	三、八六六
一九三六	一、九三三	一、九三三	三、八六六
一九三七	一、九三三	一、九三三	三、八六六
一九三八	一、九三三	一、九三三	三、八六六

年	輸 入	輸 出	計
一九三〇	一、九三〇	一、九三二	三、八六二
一九三一	一、九三二	一、九三三	三、八六五
一九三二	一、九三三	一、九三三	三、八六六
一九三三	一、九三三	一、九三三	三、八六六
一九三四	一、九三三	一、九三三	三、八六六
一九三五	一、九三三	一、九三三	三、八六六
一九三六	一、九三三	一、九三三	三、八六六
一九三七	一、九三三	一、九三三	三、八六六
一九三八	一、九三三	一、九三三	三、八六六

(二) 英本國の貿易中に於ける對英帝國内諸國貿易の比率

年	輸 入	輸出(英國品)	年	輸 入	輸出(英國品)
一九二四	三〇・二二	四一・六七	一九三二	三五・四二	四五・三五
一九二五	三二・三七	四一・七七	一九三三	三七・〇七	四四・四五
一九二六	三〇・二四	四八・〇九	一九三四	三七・一六	四六・八七
一九二七	三〇・一〇	四六・〇七	一九三五	三七・六四	四七・九九
一九二八	三〇・四一	四五・二九	一九三六	三九・二〇	四九・二二
一九二九	二九・四一	四四・四九	一九三七	三九・四三	四八・三二
一九三〇	二九・一二	四三・五一	一九三八	四〇・三九	四九・八七
一九三一	二八・七三	四三・八四			

(三) 最近三箇年間に於ける英本國貿易相手國の順位 (○印は英帝國内諸國)

輸 入	輸 入	輸 入	輸 入
米	一九三八	一九三七	一九三六
國	一	一	一
丁			
抹	一九三七	一九三七	一九三六
七	七	七	七

○加 奈 陀	二	二	二	獨 逸	八	八	八
○濠 洲	三	三	三	瑞 典	九	九	一〇
○印度及びビルマ	四	四	四	佛 蘭 西	一〇	一一	一一
○新 西 蘭	五	六	六	愛 蘭	一一	一二	一二
アルゼンチン	六	五	五		一二	一五	一二
右十二國よりの輸入額合計が英國總輸入額中占むる割合	六二・八四%	六〇・九八%	六二・三〇%				

B 輸 出 (英國品)		一九三八	一九三七	一九三六			
○南 阿 聯 邦	一	一	一	○愛 蘭	七	六	六
○濠 洲	二	三	三	○新 西 蘭	八	一〇	一〇
○印度及びビルマ	三	二	二	○佛 蘭 西	九	九	九
○加 奈 陀	四	五	五	○獨 逸	一〇	一一	一一
獨 逸	五	七	七	○佛 蘭 西	一一	一二	一二
右十二國への輸出額合計が英國總輸出額中占むる割合	五九・五八%	六〇・二八%	六一・八三%				

次に英屬領中の主要なるものとして加奈陀、濠洲、新西蘭、南阿聯邦、印度(緬甸を含む)及び愛蘭を取り此等と英本國との貿易關係を一瞥するに、加奈陀、濠洲、新西蘭は英本國に對し常に出超關係に在り、南阿聯邦は常に入超關係に在る。最近の印度(緬甸を含む)は英本國に對し相當なる出超關係を維持して居り、又愛蘭と英本國との貿易

は大體均衡状態に在る。此等貿易の推移に付ては次表(一)及び(二)を参照せられたい。

(一) 英本國と英帝國內主要國との國別輸出入額の推移 (單位・千磅)

加奈陀	一九三〇	一九三一	一九三二	一九三三	一九三四	一九三五	一九三六	一九三七
より輸入	三、一四六	三、八四二	四、一四六	四、二二六	五、〇九〇	五、〇一〇	七、五二六	八、三六六
へ輸出	二九、一八	三〇、五五	一六、四〇九	一七、四四四	一九、七三六	二二、三六三	二七、五六一	二七、五六二
へ再輸出	三、一〇八	一、六〇〇	九、四四	一、一一三	一、二八八	一、一七七	一、〇九五	一、二五九
より輸入	四六、四四九	四五、六七九	四六、一九二	四八、五五一	四九、九二九	五〇、二六六	六、四四三	七、八〇五
へ輸出	三、六七八	一四、五九	二〇、〇三五	二一、三四一	二六、二四三	二九、三三八	三、二五六	三、七五二
へ再輸出	一、五九一	六、三五	五、九二	七、二六	七、二五	七、〇〇	七、三三	七、五三
印度及び緬甸	一九三〇	一九三一	一九三二	一九三三	一九三四	一九三五	一九三六	一九三七
より輸入	五、〇四四	三、六七一	三、三二五	三、七、三五	四、三、〇三	四、一、六八	五、一、九二	六、四、八二
へ輸出	五、三、九四四	三、三、二九	三、四、〇九	三、三、四三	三、六、七五	三、七、八四九	三、四、一三	三、九、一〇四
へ再輸出	一、二八三	八〇一	五、八四	六、九一	五、四〇	五、三三	四、八六	五、二九
新西蘭	一九三〇	一九三一	一九三二	一九三三	一九三四	一九三五	一九三六	一九三七
より輸入	四、八、九	三、七、七五	三、七、四八五	三、七、一七一	四、〇、四四〇	三、八、二二	四、三、五五三	四、九、八九〇
へ輸出	一、六、八七	一一、一九六	一〇、三、六〇	九、五、四七	一一、四、三八	一三、三、九	一七、二、九七	二〇、三、五三
へ再輸出	七、六三	五、五五	二、八八	二、五八	二、六〇	二、七三	三、四七	三、二七
愛蘭	一九三〇	一九三一	一九三二	一九三三	一九三四	一九三五	一九三六	一九三七
より輸入	四、三、九五五	三、六、五七七	二、六、五三一	一、七、二〇〇	一、八、七、五七	一、八、七、五七	二、〇、三、六五	二、二、〇、九八
へ輸出	三、四、四七九	三〇、五、一一	二、五、七、七四	一、九、〇、三四	一、九、五、三五	二、〇、二、四〇	二、二、七、七二	二、二、五、九七
へ再輸出	九、七、九八	八、五、三八	六、〇、七九	四、六、三五	五、二、八〇	四、九、二〇	五、七、二六	五、七、二六
南阿聯邦	一九三〇	一九三一	一九三二	一九三三	一九三四	一九三五	一九三六	一九三七
より輸入	二〇、二、四三	一三、三、二〇	一五、五、三〇	一四、四、二六	一八、一、八九一	一三、六、六三	一三、五、五五	一七、九、五九
へ輸出	二六、四、六三	二二、八、七	一八、一、〇九	二二、三、五五	二〇、二、二九	二三、六、六一	二七、五、一一	二四、四、三三
へ再輸出	一、二、三九	一、〇、七三	五、九	六、二五	六、二七	六、五五	七、〇三	七、五九

(二) 英本國輸出入各總額中英帝國內主要國取引額の占むる割合 (%)

	A 輸 入										B 輸 出 (英國品)									
	一九三〇	一九三一	一九三二	一九三三	一九三四	一九三五	一九三六	一九三七	一九三八	一九三〇	一九三一	一九三二	一九三三	一九三四	一九三五	一九三六	一九三七	一九三八		
愛 蘭	四・三	四・三	三・六	二・六	二・五	二・四	二・四	二・五	二・四	七・八	七・七	七・四	七・一	七・一	七・一	七・一	七・一	七・一		
加 奈 陀	三・六	三・八	三・〇	六・八	六・九	七・四	八・八	八・六	八・六	三・〇	三・一	三・一	三・一	三・一	三・一	三・一	三・一	三・一		
濠 洲	四・四	五・三	六・六	七・九	六・八	七・七	七・五	六・九	七・八	四・五	五・〇	五・五	五・五	五・五	五・五	五・五	五・五	五・五		
新 西 蘭	四・三	四・九	五・四	五・五	五・五	五・四	五・四	五・四	五・四	四・三	四・三	四・三	四・三	四・三	四・三	四・三	四・三	四・三		
南 阿 聯 邦	一・九	一・五	二・三	二・四	一・六	一・八	一・六	一・七	一・七	一・九	一・九	一・九	一・九	一・九	一・九	一・九	一・九	一・九		
印 度	四・八	四・六	四・六	五・五	五・七	五・四	六・二	六・二	六・二	四・八	四・八	四・八	四・八	四・八	四・八	四・八	四・八	四・八		
其 他	二・三	二・七	三・五	三・七	三・六	三・六	三・六	三・六	三・六	二・三	二・三	二・三	二・三	二・三	二・三	二・三	二・三	二・三		
英 帝 國 計	二九・三	二六・七	三三・四	三七・〇	三七・六	三七・六	三九・〇	三九・四	三九・四	二九・三	二九・三	二九・三	二九・三	二九・三	二九・三	二九・三	二九・三	二九・三		
愛 蘭	六・〇	七・二	七・〇	五・七	四・九	四・七	四・八	四・四	四・四	六・〇	六・〇	六・〇	六・〇	六・〇	六・〇	六・〇	六・〇	六・〇		
加 奈 陀	五・〇	五・八	四・五	四・七	四・八	五・〇	五・二	五・二	五・二	五・〇	五・〇	五・〇	五・〇	五・〇	五・〇	五・〇	五・〇	五・〇		
濠 洲	五・五	三・七	五・九	五・八	六・六	六・九	七・三	七・三	七・三	五・五	五・五	五・五	五・五	五・五	五・五	五・五	五・五	五・五		
新 西 蘭	三・三	二・八	二・八	二・五	二・八	三・三	三・九	三・八	三・八	三・三	三・三	三・三	三・三	三・三	三・三	三・三	三・三	三・三		
南 阿 聯 邦	四・六	五・六	四・九	六・三	七・六	七・九	八・五	八・五	八・五	四・六	四・六	四・六	四・六	四・六	四・六	四・六	四・六	四・六		
印 度	九・六	八・〇	九・三	九・八	九・二	八・八	七・七	六・八	六・八	九・六	九・六	九・六	九・六	九・六	九・六	九・六	九・六	九・六		
其 他	三・五	三・八	四・五	四・五	四・七	四・七	四・三	四・三	四・三	三・五	三・五	三・五	三・五	三・五	三・五	三・五	三・五	三・五		
英 帝 國 計	四三・五	四三・八	四三・五	四四・五	四六・七	四七・九	四九・三	四八・三	四八・七	四三・五	四三・五	四三・五	四三・五	四三・五	四三・五	四三・五	四三・五	四三・五		

二、重要なる英屬領の貿易状態

(一) 加奈陀

(次頁統計表参照)

(1) 加奈陀の輸出入貿易總額(曆年計算)は一九三〇年前少くも數年間は貨幣及金銀塊取引を除いて尙二十數億弗に達し、併も輸出額は大戰當時以來を通覽するも一九二一及一九三〇の兩年を除けば常に輸入額を凌駕して居たのである。然るに世界的不況時代に入るに及んで輸出入額は共に漸減して一九三三年には其の總額九億三千餘萬と云ふ近年での最低額に達した。其後は漸次増加の傾向を辿り、一九三七年には十九億餘迄恢復を見たが、昨一八三八年には再び十六億代迄減退して居る。斯く貿易總額に於て近年は相當減少して居るが唯貿易尻のみは世界的不況開始後と雖も一九三一年を除き今日迄常に出超に恵まれて居る。

(2) 加奈陀は穀類、紙、木材、各種金屬等主として農、林、鑛産物を輸出し、自動車及同部分品、機械器具類其他鐵製品、石油、石炭化學製品、各種織物類等主として製造品を多く輸入して居る。

(3) 次に加奈陀の對外貿易主要取引先は米、英本國の二國で、此の二國が斷然優位を占めて居る。試に一九三八年の貿易額を見るに輸入に於ては米國が總額の六割二分七厘を占めて壓倒的に第一位であり之に次々英本國が一割六分七厘を占め此の二國で總額の約八割を抑へてゐると云ふ状態であり、又輸出に於ては米國が三割七分九厘、

加奈陀輸出入貿易額

(單位千弗)

曆年	輸入額	輸出		再輸出	計額
		純輸出	輸出		
一九二七	一、〇八七、一一八	一、二一八、四七九	二〇、四四五	一、二三八、九二四	
一九二八	一、二二二、三一八	一、三四九、八六七	二四、三七九	一、三七四、二四六	
一九二九	一、二九八、九九三	一、一八二、四二二	二五、九二六	一、二〇八、三三八	
一九三〇	一、〇〇八、四七九	八八五、九九六	一九、四六四	九〇五、四六〇	
一九三一	六二八、〇九八	六〇五、三三六	一一、九〇七	六一七、四三三	
一九三二	四五二、六一四	四九三、八〇九	八、〇三〇	五〇一、八三九	
一九三三	四〇一、二一四	五三一、七四九	六、〇三四	五三七、七八三	
一九三四	五一一、四六九	六五三、三二二	七、〇一六	六六〇、三二八	
一九三五	五五〇、三一五	七二九、二九四	一三、〇五九	七四二、三五三	
一九三六	六三五、一九一	一、〇一五、二〇五	一二、六九七	一、〇二七、九〇二	
一九三七	八〇八、八九六	一、一一〇、一九二	一四、七六八	一、二二四、九六〇	
一九三八	六七七、四五一	九一三、四三六	四三、二九〇	九五六、七二六	

英本國が三割七分二厘を占め之亦輸出總額の七割五分は米、英本國二國の占むる所で以て加奈陀の英、米二國に對する經濟的依存性の如何に大なるものあるかを想察することが出来るであらう。

右二國に次いで濠洲、獨逸及日本が遙に離れてではあるが主たる相手國たるの地位を占めて居る。日、加貿易總額は一九三八年に二千五百七十五萬弗(一九三七年三千百七十四萬弗)で此の中對本邦輸出額は二千百九萬

(二) 濠洲

弗であり、斯くて日、加貿易は四對一の割合に於て加奈陀側に著しく有利なる實狀に在る。

(1) 濠洲の對外貿易は一九三一—二年(七月—六月、以下同)に輸出入總額一億三千萬英貨磅迄減少したが爾來輸出入共に漸増の一途を辿り一九三七—八年には二億三千九百萬英貨磅となつて居る。唯當國の貿易凡は近來三、四千萬英貨磅の出超を普通として居たものが一九三七—八年には千二百萬英貨磅未滿迄縮少して居して居るか之は左表に見る如く主として輸入の急増に因るものと謂へる。

濠洲の對外貿易額(●) (單位、千英貨磅)

年度(七月—六月)	輸出入		貿易總額	出超
	輸出	輸入		
一九三〇—三一	八九、三二六	六〇、九六〇	一五〇、二八六	二八、三六六
一九三一—三二	八五、三四九	四四、七二三	一三〇、〇六二	四〇、六三六
一九三二—三三	九六、五九七	五八、〇一四	一五四、六一一	三八、五八三
一九三三—三四	九八、五七二	六〇、七二三	一五九、二八五	三七、八五九
一九三四—三五	九〇、二二五	七四、一一九	一六四、三四四	一六、一〇六
一九三五—三六	一〇八、九〇七	八五、二五二	一九四、一五九	二二、六五五
一九三六—三七	一二九、〇一〇	九二、六四一	二二一、六五一	三六、三六九
一九三七—三八(**)	一二五、四九七	一一三、六四九	二三九、一四六	一一、八四八

(註) ● 金銀塊及び正金輸出入を含む、** 暫定數字

(2) 當國の主要輸入品は自動車、石油、綿、絹、人絹織物、機械類、印刷用紙、茶、鋳力板、木材、肥料、煙草、

穀物用袋等製造品を主とし、主要輸出品は羊毛、小麦及小麦粉、肉類、バター、獸皮鉛等主として農産品である。

(3) 次に取引相手國は輸出入共に英帝國を第一とし一九三七—八年統計に依ると輸入に於ては輸入總額の四割一分五厘輸出に於ては輸出總額の五割と恰度半分を占めて居る。之に次ぐものは輸入に於ては米、加、蘭印、日、獨、英印であり、輸出に於ては米、佛、新西蘭、日、白、獨の諸國である。之を英帝國內諸國と其他の外國に分けると一九三七—八年には前者よりの輸入は總輸入額の五割八分七厘、後者よりの輸入が四割一分三厘であり、輸出に於ては英帝國向約六割二分、其他三割八分であつた。

(三) 南阿聯邦

(1) 當國の對外貿易總額は一九二九年には一億八千餘萬磅を記録したるが次で世界經濟界沈衰期に入るに及んで逐年減少、一九三二年には遂に一億二百萬磅迄減少を見た。然し之を吞底として其後は輸出入共に漸増傾向を辿り一九三七年には約二億二千九百萬磅に達するの好況を見たが昨一九三八年には一億七千九百萬に減少して過去數年の騰勢に一頓座を來した。のみならず左表に見る如く從來殆ど出超のみを續けて居た南阿が一九三八年に始めて千二百六十餘萬磅といふ巨額の入超を見たことは當に特筆に値ひする事象と謂はねばならぬ。

南阿聯邦の對外貿易額と貿易尻 (單位、千磅)

曆年	輸入額	輸出額	出超額
一九二七	七四、二二八	九六、四七三	二二、三四五
一九二八	七九、一一四	九六、五四一	一七、四二七

一九二九	八三、四五五	九七、八五二	一四、三九七
一九三〇	六四、五八〇	八三、四四八	一八、八六八
一九三一	五三、〇一五	七一、八四〇	一八、八二五
一九三二	三二、八一三	六九、〇四三	三六、二三一
一九三三	四九、三一八	七三、一七〇	二三、八五二
一九三四	六六、三〇四	六〇、六二一	五、六八三
一九三五	七五、三二六	一〇二、三七〇	二七、〇四四
一九三六	八六、二九六	一一四、一六八	二七、七六九
一九三七	一〇三、三八二	一二五、三六〇	二一、九七八
一九三八	九五、八六七	八三、二三四	一二、六三三

(註) *印は入超

(2) 主要輸入品では機械類、自動車、自轉車、金屬及同製品が第一位を占め一九三七年には之だけで輸入總額の約四割三分に達した。之に次いで各種織物及糸の類、塗料、ワニス、松脂、鐵及油類、食料品、木材、藤、ウイツカー及同製品、藥品、化學製品及肥料、皮革及同製品、陶磁器、硝子及同製品、磁器鐵器、セメント、礦物類等である。

輸出品では金を大宗とする。一九三七年の之が輸出金額は八千二百七十五萬磅に達し實に輸出總額の七割近くを占むる状態であつた。之に次いで主たる輸出品としては羊毛、ダイヤモンド、各種獸皮、クローム、滿掩錫の鑛石、銅、パーク・エクストラクト、石炭、石綿、ワツトル・パーク等がある。

(3) 次に當國最近の主要貿易相手國を列擧すると輸入に於ては英、米獨、日、加、白、印、瑞典、蘭印、イラン、蘭、チエツコ、伊、芬蘭で殊に英本國は一九三七年輸入總額の四割以上を、米國は二割を占め、我國は約四分であつた。又輸出に於ては一九三七年、英、獨、日、佛、白、米、蘭伊の順序で英國は總額の一割二分、獨逸四分、日本三分未滿であつた。

(四) 印度

(1) 印度の對外商品貿易は大戦後一九二九年迄は年々輸出入總額五十億留比乃至六十餘億留比の巨額に達して居たが其他世界的不況時代に入るに及んで右額は一時二十數億迄激減を見た。然し一九三五年以後は其頃より兆し始めた景氣立直りを反映して漸増し一九三七年には三十七億餘迄恢復するに至つて居たが昨一九三八年には再び三十餘億に逆轉した。

尤も一九三七年四月以降は緬甸分離の結果其の對外貿易額は緬甸、印度間のものを除き印度貿易額から引離さるゝに至つたので一九三七年以後の貿易額を夫以前の貿易額と比較對照するには此事實を忘却しては妥當を缺くことは勿論である。

印度に於ては右商品貿易總額中輸出額が輸入額を凌駕するのが從來殆ど常則で、其出超額は年々數億留比に達したものであるが一九三八年には僅に數千萬留比に過ぎなかつたのは印度としては寧ろ珍しい現象と言つて宜からう。右數字は商品のみ貿易額で金銀取引を包含しないが金銀輸出入額は年々相當の巨額に達し、一九三二年

及一九二五年の如きは其額實に八億留比乃至夫以上に達したが其他の年に於ても五、六億の輸出入は決して珍らしくないのである。

印度の對外貿易額 (單位、千萬留比)			
曆年	商品輸出入額	金銀輸出入額	總計
一九一三	四二六	四八	四七四
一九一八	四一八	四	四二二
一九二〇	六一五	三四	六四九
一九二三	九六八	六八	六三六
一九二五	六三三	八六	七一九
一九二七	五七三	三八	六一一
一九二九	五七八	三一	六〇九
一九三〇	四四二	三一	四七三
曆年	商品輸出入額	金銀輸出入額	總計
一九三一	三〇六	五二	三五八
一九三二	二七二	八〇	三五二
一九三三	二六三	五四	三一七
一九三四	二七八	六八	三四六
一九三五	二九七	五二	三四九
一九三六	三一〇	四九	三五九
一九三三	七七一	二八	四〇三

(2) 印度の重要貿易品は輸出では棉花を首めとしジュート及同製品、茶、油料子實等、輸入では綿布、綿糸、棉花、鐵鑛製品、人絹織物、機械器具、化學製品、紙、自動車等である。

(3) 次に一九三五―六財政年度に於ける貿易年報に依て印度の對外貿易を相手國別に見ると輸入に於ては英本國が第一位を占め日、獨、米の順序で其次に位し、輸出に於ては之亦英本國を首位に日、米、獨、錫蘭、佛、白といふ順序である。英國は輸出入何れに於ても第一位を占むるも大戦前に於ては輸入總額の六四・一%といふ高率

を占め、日本、米國の如きは各々僅かに二・六％に過ぎずして獨逸が六・九を占めて第二位を誇つたものであるのに一九三五・六年には日本が一六・三％米國が六・七％獨逸が九・二％と増加せるに對して英國は三八・八％に減少して居る。然し印度からの輸出に於ては大戦前英國は二三・四％であつたものが一九三五―六年には三一・五％に増加し、日、米亦夫々九・一％及八・七％より一三・四％及一〇・一％となれるに對し、獨、佛は夫々一〇・六％及七・一％より五・九％及四・四％に減少して居る。

第四 オタワ協定の其の後に於ける變遷の動向 (附、英米互惠通商協定)

一、オタワ協定改訂の時期

一九三二年八月に締結せられたオタワ協定は原則とした有効期間を五箇年としてゐるので、其の後五年を経て一九三七年五月より六月に亘つて倫敦に於て開催せられた英帝國會議は右協定を再検討する好個の時機であつた。然るにオタワ協定滿期を前にして右協定に對する各方面よりの錯綜せる不滿の聲を耳にしたる英本國政府はオタワ協定改訂問題の如き複雑多岐なる問題を帝國議會に附議して短期間に妥結を計るが如きは意外の難關に逢着する虞あるべきを見透し、本問題を會議の議題より切離して英本國と各屬領間の個別的協議に委ねることとしたのである。

二、オタワ協定及び其の他の特惠關稅協定の現状

(一) 英本國と屬領間の協定

1、英印間協定

オタワ協定以後一九三五年英本國と印度との間にオタワ協定に對する補足協定が締結せられ之に依り印度側は一定英國品に對し特惠賦與を確認し英國側は印棉買増の努力をすると共に印度鉄鐵を無税にて輸入すること並びに英國植

民地及び保護領に於ける印度綿製品に對し特惠を與ふるやう勸誘することを約した。所が一九三六年三月印度議會に於てオタワ協定の存廢に關する討議が行はれ同協定の效用調査の爲委員會を設置すべしとの政府案に對し即時廢棄を通告し英本國を含む諸外國との間に双務的通商條約を締結するの可能性を研究すべしとの反對論強く採決の結果少數の差を以て政府案が敗れたる爲同年五月十三日印度政府は英本國政府に對しオタワ協定廢棄の通告を發すると共に同年十一月十三日（廢棄の豫告後六箇月）より失効すべき旨を公表したが右に先ち同年九月十七日商務長官は同協定廢棄に依り英印兩國間通商關係の不必要なる混亂及び不安状態を防止する爲兩國間に新通商協定が締結せらるゝ迄暫定タワ協定の効力を存續せしむべしと聲明し、續いて同年十月十九日印度商務省はコミュニケを以て英印兩國間に合意的にオ成立しオタワ協定は新協定の締結せらるゝ迄暫定的に効力を存續し新協定の締結が爲されぬ場合に於ても兩政府共相手方と協議することなしに右暫定措置を廢することなかるべしと云ふことになつたと發表した。新協定の締結に關しては其後英印間に累次交渉が爲されたが一九三九年三月二十日に至り遂に協定の妥結を見た。主なる協定事項は左の通りであるが之に依り將來印度市場に於ける英國製綿布の競争力が相當増大するに至つたことは本邦品との關係に於て特に重視すべき點である。

協 定 要 旨

(I) 對英綿布基本稅率

生地物 從價一割五分又は一封度に付二アンナ七パイの中何れか高き方（舊稅率從價二割）

捺染物 從價一割七分五厘（舊稅率從價二割）

其他綿布 從價一割五分（舊稅率從價二割）

(II) 屈伸條項

(イ) 一箇年の英國綿布輸入量が三億五千萬碼を超えない場合には、次年度に於て基本稅率より更に二分五厘を引下げる。

(ロ) 若し英國綿布一箇年の輸入量が五億碼を超える時は次年度の稅率は基本稅率以上に引上げることが出来る。但し一箇年の綿布輸入量が四億二千五百萬碼を超えざるに至れば引上げられた稅率は基本稅率に復歸するものとする。

(ハ) 英國は左の通り印棉買付をなすものとする。

第一年度（一九三九年度） 五十萬俵

第二年度（一九四〇年度） 五十五萬俵

第三年度（一九四一年度） 六十萬俵

但し本協定實施の第一年後に印棉買付量が四十萬俵以下となり又は其後に於て四十五萬俵以下となる場合英、印兩政府は協議の上次年度に於て綿布に對する基本稅率の引上を爲すことが出来る。

(ニ) 英國が七十五萬俵以上の印棉買付をなす時は捺染綿布に對する稅率を他の綿布に對する稅率迄引下ぐるものとする(二分五厘の引下となる)。

(三) 綿布以外の英國品にして特惠を受くるものは從來の百六種より二十種に減少した。

(IV) 本協定有効期間は一九四二年三月末日迄とし以後六箇月の豫告を以て廢棄せられない限り自動的に繼續するものである。

最後に此の新英印協定と緬甸との關係を一言して置くこととする。緬甸は一九三七年四月に印度から分離した結果、英本國と緬甸との間には右新協定の適用なく従つて今なほオタワ協定並びに一九三五年の補足協定が有效なるものとして存續してゐる。

2、英加間協定

一九三二年のオタワ協定は英本國側に於て加奈陀のみを利得させてゐると云ふので非難があつたが一九三七年二月二十三日に英加新協定が調印せられ、右協定は一九三七年九月一日から一九四〇年八月二十日迄有效なるものとなつてゐる。此の新協定に依つて英本國側は(イ)織物類、硝子、鐵、機械類、皮革製品、紙製品等百七十九品目に對する稅率の引下及び二百四十六品目に對する稅率の据置、(ロ)九十一品目に對する特惠差額の据置、(ハ)加奈陀製造業者が英國市場にダンピングを行ふ場合加奈陀政府が英本國政府の求めに應じて之が匡正に努め若し其の効果なき場合には同種英本國品に對し加奈陀ダンピング税を免除すること等を約せしめ、加奈陀側は其の代りに(イ)小麦、バタ

1、チーズ、林檎、木材、銅、銕、亞鉛、鉛等二十一品目に對する特惠差額の保障、(ロ)絹靴下に對する稅率の引下、(ハ)自動車に對する稅率の据置、(ニ)ハム及ベーコンに對する割當の留保、(ホ)肉牛年五百萬頭輸出の保障等を英本國に約せしめた。

3、英濠間協定

オタワ協定の改訂に關しては一九三八年五月十日より七月二十日迄二箇月餘に亘り倫敦に於て英濠代表者間に交渉が行はれたが何等具體的成果を見ることなくして終つた。唯最後に一の「覺書」を残したが之に依ると本會談に於ては單に兩國間の特惠取極に關する問題のみならず兩國間の協力を最高度に維持する爲に廣義の英帝國問題を相互に同情的に検討し相手國の要望に對しては夫々理解ある態度を示してゐる。唯濠洲側の單に原料品生産國たる地位に終始することなく第二次的産業をも經濟的に可能なる最高度迄擴張したいといふ要望と、英本國側の其輸出を維持し濠洲市場に於ける英本國輸出商の安定を確保せんとする要望とを如何にして調整するかが困難した模様である。オタワ協定に於ては第九條乃至第十一條の規定に依て此障害を除去せんとしたのであつたが、英、濠兩國に於ては全然相反する立場から之を觀察し非難したので本會談に於ても之が對策を考究した。該條項を相方が満足し得る様に改訂せんとしたが之は不可能なことが判つたので、該條項を全然削除し之に代ふるに最高稅率を以てせんとしたが之に對しては今尙發達の過程に在る濠洲側に於て難色を示した。斯くて兎も角濠洲に於ては斯かる制度採用の可能性を調査することを約したので本件に關する濠洲政府の決定ある迄は現行協定は之を存續せしむることとし、其間は英國側はオ

タワ協定第十條解釋の相違に對する異議を差控へ濠洲側は同協定第十一條に基く關稅局勸奨の有效性確保に凡ゆる努力をなすこととしたのである。

4、英ニュー・ファウンドランド間協定

ニュー・ファウンドランドに關しては同地方がオタワ協定成立の翌年たる一九三三年に經濟不況の爲本國に救濟方を依頼し間もなく自己の自治領的地位を放棄せるを以て、オタワ協定の改訂乃至廢棄の問題は最早生じないこととなつた。

5、英愛間協定

英本國と愛蘭との間にはオタワ會議に於て協定が成立しなかつたが其の後一九三八年四月二十五日に調印せられた英愛協定は第一、國防、第二、財政、及び第三、通商協定の三部から成立してゐて其の有効期間は三箇年である。此の通商協定締結に當り英本國は専らオタワ協定の原則に依り兩國間貿易の調整及び増進を計ることとし愛蘭品に對し自治領と均等の待遇を與ふることとし愛蘭側も亦英國品輸入に關し特惠を與へて居る。

6、其の他の協定

英本國と南阿聯邦、新西蘭、及び南ローデシヤとの間に於ける特惠關稅協定も夫々今日迄存続してゐる。尤も南阿聯邦は後述の英米互惠通商協定の爲に拂ひたる犠牲（米國産の林檎及び梨等に對する英國の特惠緩和に基く打撃）の代償として英本國との現行協定改正に際し相當の讓歩を受くべきことを留保したと傳へられてゐる。

(二) 英屬領間の協定

1、英屬領間の特惠關稅協定で現に存続してゐるものは左の通である。尤も其の中で特惠品目等に關しては多少の變更のあつたものもある。又英屬領中左記の如き特別の協定を締結せざるも英帝國內の產品に對して特惠關稅を適用してゐるものゝあることを注意して置く要がある。

- (イ) 加奈陀と愛蘭との間の貿易協定
- (ロ) 加奈陀と南阿聯邦との間の貿易協定
- (ハ) 加奈陀と濠洲との間の通商協定
- (ニ) 加奈陀と新西蘭との間の通商協定
- (ホ) 加奈陀と愛蘭との間の貿易協定
- (ヘ) 南阿聯邦と愛蘭との間の貿易協定
- (ト) 南阿聯邦と新西蘭との間の貿易に關する交換公文
- (チ) 南阿聯邦と南ローデシヤとの間の通商協定
- (リ) 濠洲と新西蘭との間の通商協定

2、英屬領間の特惠關稅協定の中で加奈陀と南ローデシヤとの間の貿易協定は一九三八年一月二日の滿期終了と共に廢止せられた。廢止の原因は兩國間の貿易状態が從來加奈陀に有利だつたので南ローデシヤ側に於て貿易均衡化を交

涉したが右交渉が不調に歸した爲であると云はれてゐる。

三、英米互恵通商協定

英本國と米國との間の貿易が極めて密接なる關係に在ることは云ふまでもない。一九三七年度に於ける英本國の貿易統計を見るに、輸入に於ては米國よりの輸入（一一四、二四九千磅）が總輸入額の一一・一一％を占めて第一位で之に加奈陀（八・五九％）、濠洲（六・九八％）が次々と云ふ状態であり、輸出に於ては米國への輸出（三一、四二五千磅）が總輸出額の六・二％を占め南阿向（七・九四％英領印度向（七・五％）に次いで第三位にある。之を同年度に於ける米國側より見れば輸入に於ては英本國よりの輸入（二〇二百萬弗）が總輸入額の六・五％を占めて加奈陀（二・九％）、英領馬來（六・九％）に次いで第三位にあり、輸出に於ては英本國向（五三四萬弗）が總輸出額の一五・九％に該當し第一位で、日本向（八・六％）、佛國向（四・九％）が之に次々と云ふ状態である。

斯くして此の二大國の間に互恵通商協定が締結せらるゝと云ふことは極めて必然的ではあつたが、然し實際には双方にも色々困難なる國內事情があつて略三箇年に亘る準備交渉が行はれ一九三八年十一月十七日に至つて初めて協定が成立した譯である。此の協定は一九三九年一月一日より效力を生じ三箇年有効で其の以後は六箇月の豫告期間を以て廢棄せられるゝなつてゐる。右協定に依つて米國は主として農産物に付てコンセンシオンを獲得し小麥、ライド、鐵詰、グレープ・フルート及び或る種の果汁は無税となり又米、林檎、梨及び或る種の鐵詰果物に付ては減税せられ

ることゝなつたが、之に對して英國は主として工業製造品に關してコンセンシオンを得た。尤も英國の得たコンセンシオンは大體米國が主として其の供給を英國に仰ぐ高級綿製品及び機械類等に限られてゐるやうである。

英米互恵通商協定は英國をして従來の英帝國特惠關稅政策から一步を踏み出さしめたものであつて、米國が或る種の物品に付て英自治領と大體同様の特典を有するやうになつたと同時に英國も米國市場を或る程度迄確保し得ることとなつたことは英帝國ブロックの擴大強化として見られる點であるが、他方此の協定が英國側としては英本國（北部愛蘭を含む）、ニュー・ファウンドランド及び英領植民地のみ適用あり其他の屬領即ち加奈陀、濠洲、新西蘭、南阿聯邦、愛蘭自由國、印度、ビルマ、南ローデシヤが含まれてゐないと云ふ點が注目せられるのである。尤も此の中で加奈陀は米國と互恵通商協定を結んでゐるから直接問題とはならないが、何れにせよ英米互恵通商協定が果して英本國の經濟力を所期の如く増大して英帝國ブロックの擴大強化としての役割を果すか將又同協定に参加せざりし英屬領の分離的傾向を促がして却つて英帝國ブロックの弛緩を來すこととなるかは今後の成行を研究することに依つて初めて判明することであらう。

第五 英帝國經濟ブロックの批判

一、英帝國經濟ブロックの支柱

英帝國經濟ブロックの支柱として先づ第一に擧ぐべきはオタワ會議に依り採用せられた特惠關稅政策である。此の政策の結果英本國は全世界に散在してゐる廣汎なる屬領より豊富且つ低廉なる原料品の供給を受けると共に英帝國ブロック内の市場を獨占し國內生産力を一時發展せしむるに成功したが、ブロック内に於ける企業の發達は英本國と自治領との間に利害の衝突を齎らしブロックの中核國たる英本國の惱みの種となつてゐる。前述した英濠通商交渉に於ける濠洲側の第二次的産業保護に關する主張の如きも其の一例である。

次に英帝國ブロックの支柱としては英本國の金融的支配を擧げねばならぬ。英本國の海外投資は三十數億に上り、而も其の三分の二は英屬領に投下せられてゐることは前述の通りであるが、此の投資に基く金融的支配力は今なほ頗る強大であつて他のブロックから羨望せられてゐる所である。併し乍ら今日の實狀は最早此の支配力だけでは凌いで行けなくなつてゐることを認識すべきである。

それから英帝國ブロックの強みとして數へらるべきものの中に英國民の優秀なる政治的タレントがある。此の傳統的な力乃至は「老舗の暖簾」と云ふべきものは植民政策にも一つの英體型なるものを形成した程で今なほ確かに英帝

國ブロックの強みであるが、現實には此の英體型も漸次色々の自己矛盾に陥つてゐるし英本國の誇りであつた貴族の精華も段々凋落して行くやうである。

二、英帝國經濟ブロックの弱點

英帝國ブロックの弱點としては其の政治的紐帶の薄弱なることを先づ擧げることが出來よう。前述の一九二六年の英帝國會議にあらはれたやうな自治領の分離獨立の傾向は此の弱點を雄辯に物語つてゐる。

次にブロックがブロック全體としての物資動員計畫を伴はず産業的には有機的構成を持つてゐないことも英帝國ブロックの缺點である。特惠關稅政策は一時英帝國ブロック内の貿易を伸暢したが、ブロック内の産業が十分に計畫經濟的原理に依つてゐる譯ではないからブロックの強化は同時に外國貿易に依る利潤獲得を妨害すると云ふ矛盾に直面してゐるやうである。

最後に曾て近代工業の發祥地として先進的なる大規模工業の優秀を誇つた英國が今日では米、獨、日等の急速なる擡頭に依つて最早従前の如く王座に位してゐられなくなつたことも亦英帝國ブロックの弱點として擧げらるべきである。吾人は此の事實に依つて不斷の努力を怠る者はやがて勤勉なる後進者に凌駕せられてしまふものであると云ふことを知るのである。

資料一 大英帝國ブロック研究要録

第二回會合（昭和十三年十月十二日）に於ては、別稿「東亞政治經濟ブロック研究項目案」のうち「一、ブロック形成の一般原理または目標」の「(三)世界ブロック及びその傾向、(A)大英帝國」の項を研究した。そのうち當夜主として問題となつた點は次の如くである。

一、大英帝國ブロック結成の動因とその轉化

- (1) 世界恐慌突破を目的とするブロック結成
 - (2) 自國經濟の崩壊防止を目標とするブロック結成
 - (3) 日本經濟の發展阻止の爲の武器への轉化
- 二、英帝國ブロックの發展過程とその指導原理

(1) 政治的ブロックとしての發展——

自由貿易主義の下に英國が世界をワン・ブロックとして支配せる時代の布石による——併しこれもその他の國がブロック化の傾向をとるに従つて大英帝國の政治的ブロック結成手段は却つて同國の利害と相反することゝなつた。

(2) 關稅政策によるブロックの編み直し——但し之には物資計畫件はず。

(3) ブロック内の指導原理は依然として自由貿易主義

三、大英帝國ブロックの構成

- (1) 金融資本として先づブロック内に、次いで其他へ資本を貸出し、スターリング・ブロックの結成に成功した。
- (2) スターリング・ブロックの内部に、より緊密なる關係の下に大英帝國ブロックを建設した。
- (3) 自治領、植民地を結ぶ特殊の政治的構成を有す。

四、英帝國ブロックの弱點・矛盾

- (1) 産業的にはブロックは非常に弱い。有機的構成を持つてゐない。
- (2) ブロック間をつなぐ政治的紐帶は弱い。
- (3) 資本主義發展に於ける英國の科學は、曾ては最も進歩せるものであつたけれども、今日に於ては獨、米、日の急速なる擡頭によつて次第に其の地位が凌駕せられるに至つてゐる。
- (4) 市場獨占によつて國內生産力を一時發展せしむるに成功したが、ブロック内に於ける企業の發達は、ケルンとしての英本國の衰退を促進しつゝある。

五、英帝國ブロックの特質と支柱

- (1) 金融的支配力に依るブロックの確立——その力はまだ強い。併し今日の現状よりすれば之だけでは凌いでゆけなくなつて來てゐる。

- (2) 外國貿易主義による利潤獲得——特惠關稅を作つたことにより自ら矛盾に陥る。
 - (3) 主としてレントの形式による自治領、植民地の土民搾取
 - (4) 傳統力——貴族の精華——優秀なる政治的タレント——暖簾
——以上が現實に崩壊しつゝあることは世界に於ける英體系、歐洲體系の崩壊を意味してゐる。
- 六、文化ブロックの問題
- (1) 英帝國經濟ブロックの弱化和アングロサクソン・ブロックの衰退
- 七、英帝國ブロックより日本は何を學ぶべきか
- (1) 金融支配力確立の必要——而してこれには日本の現實を直視するの要あり。
 - (2) 英の政治的ブロックたるとは反對に、産業的ブロックとして發展すべきことの必要。
 - (3) 英の自由主義的原則に依れるとは反對に、獨伊ソ聯の場合の如く集中的全體主義的原理によることの必要。

資料二 英米通商協定に関する報告

東亞ブロック經濟研究會第十一回は二月二十一日開催、×××に於て特に英米通商協定の研究に當られたる木村禧八郎氏の出席を請ふてその報告を聴いた。豫て、該協定が世界ブロック經濟の大勢より見て如何なる意味を持つか、又英帝國ブロック政策

として如何なる意味と効果を持ち、英帝國ブロックの今後の傾向が此の協定を轉機として如何に解釋さるゝかは、我々の東亞ブロック經濟研究の立場に於て至大の關心が持たれ、該協定に関する適當の研究を聴取する豫定であつたところ、偶々K氏が之を研究せられたる由を聞き、特にその報告を煩はした次第である。従つて報告後の座談は主として上記の關點から行はれた。

(一) 協定を經濟的に觀る根據

昨年十一月十七日締結を見た、英米通商協定に關しては政治的觀方及び經濟的觀方の二つが可能な譯であるが、私は主としてこの協定の經濟的基礎に付て検討して見たいと思ふ。この協定の成立が日本に傳へられた當時、この協定に關する英米兩國の政治的ゼスチュアを稍々ヒステリックに過大評價した結果日本側から英米に對し政治的に不利な態度を採り、英米兩國の政治的接近を逆に促進しはしまいかとの懸念が抱かれた。私はこの協定の内容及び成立の經過を検討した結果、英米通商協定は寧ろ純經濟的立場に於て締結されたと觀るのが妥當ではないかと云ふ結論に到達した。

英米通商協定は永い間の交渉の結果昨年十一月十七日に成立を見たものであり、昨年十一月十八日に兩國間に此の交渉ある旨の公式發表があつてからまる一ヶ年、豫備交渉を入れると三ヶ年を費やして居り、その適用範圍は英本國、北アイルランド、ニュウファウンドランド及び英植民地であるが、(濠洲、カナダ、ビルマ、南ローデシアは含まれてゐない。)之に關する經濟的及び技術的側面の觀察は後にして、先づこの協定の政治的性質の過重評價に對する批判をして見たいと思ふ。

英米通商協定成立の時期が、丁度全體主義國家と民主主義國家の對立が激成されヨーロッパが混亂に陥る危險性の

多い時であつた爲に、その政治的意味が重大視され、政治的側面に重點が置かれる結果となつたと思はれる。當時のニューヨークタイムスの論調を見てもその政治的側面が強調されてゐる。即ち「此度の英米通商協定は、兩國の貿易に取つて重大な意味があるばかりでなく、それ以外に遙かに重大な意味がある。現在世界的な危機に直面して二大民主義國家が強めに結合した事は、他の民主義國家の將來に有利な影響を齎すものである。ハル國務長官によつて爲された、在來の十八の通商協定が總て全體主義國家を除外して結ばれたと云ふ事は單なる暗合ではない。この事は全體主義國家と民主義國家の機構が互に相容れないものである事を示して居る。」と挑戰的威嚇的な言辭を用ひて居る。又ロンドンエコノミストの論調を概観して見ても同様政治的意味が強調されて居る。當時英米通商協定の成立と併行して、英米兩國が對日經濟報復を攻究中であるとの報道もあつて、或ひはこの協定が對日經濟壓迫を促進する上に大なる役割を有するのではないかと解された。

以上の如き情勢の下に成立を見た協定が獨伊等の全體主義國家の神經を昂ぶらした事は事實であり、結果から見ると英米兩國がこの協定を政治的に利用して全體主義諸國家を牽制しやうとした意圖のあつた事も否定出來ないのであるが、協定の本質そのものが果して英米ジャーナリズムの報道せる如く著しく政治的のものか否かには疑問が有たれる。私も全體主義國家と民主義國家の對立激化が協定の成立を促進する役割を演じた事を否定するものではないが、この協定の成立を通じて英米が更に政治的又は軍事的協定を築き上げるに至る懸念があると迄考へるのは行過ぎであると思ふ。

特にこの協定の成立を故意に政治に利用してゐると看られる證據としては先のニューヨークタイムスの云ふ民主義國家と全體主義國家の間では協定が結ばれて居ないと云ふ點を寧ろ經濟的に解釋しようといふ點を指摘することが出来る。即ち米國が通商協定を結んだ十八の國々は總て互に貿易のバランスを得てゐる國が多い。少くも貿易外收支を加へてみると互にバランスのとれてゐる國が多いのである。然るに全體主義國と米國とは非常な片貿易の關係にあり、例へば日、獨、伊は米國に對しては大入超であつて米國が之等と互恵協定を結んでは損である。故に協定の結ばれて居ない事實を民主義國家と全體主義の對立に結び付けて、之は偶然でないと云つたのは、政治的な誇張であり、ゼスチュアを加味したものだと思はれる。

然しながら自分と雖も英米通商協定の政治的意味を無視する者ではないが之を餘りに重視して、ヒステリックな態度を採る場合はかへつて英米兩國を刺戟し、結果に於て經濟的壓迫を招く怖れがないとは云へない。

(二) 政治的意味の強調された理由

それでは次にこの協定の成立が經濟的立場に發足してゐるのに之が政治的ゼスチュアに利用されるに至つたのは何故か、との理由を考へるのに、それは、

第一、この通商協定に就ては、英米兩國内に反對論が多かつた事である。例へば英國の産業聯盟及び米國の東北部の纖維工業者の反對は非常に強硬であり、之等の反對論を抑へる爲にも兩國政府はその政治的接近と云ふ事を持ち出す必要があつたと思はれる。

第二、この協定は一般に兩國の貿易を増大せしめると考へられてゐるが實は實質的には餘り効果が期待されない。そこで、兩國政府は協定の政治的意味を強調して一般の目から此の事實を隠す意圖があつたとみられるのである。具體的には英米兩國には経済的な反動が襲ひつゝあり、英國は一九三七年夏以來の反動で景氣對策としてこの協定の必要があり米國も亦ニューデイルの一つとしてこの協定を成立せしめたのであるが、協定成立の結果効果が薄いといふのでは國民の失望を招く怖れがある。そこで協定の政治的側面の強調によつて之を糊塗しようとした。

第三に英國はこの協定の成立によつて、オッタワ協定を修正せねばならなかつた。即ち自治領植民地に對しオッタワ協定に就て讓歩を求めねばならなかつた。そこから協定の政治的意味を強調する必要を生じた。

私は大體以上の三點より協定の政治的意味が強調されたものと考へるのであり従つてこの協定を足場にして英米兩國が更に政治的軍事的提携にまで進みうるものとは考へない。英米兩國の從來の關係から見てもその關係は非常に複雑である。例へば米國はその汎米ブロック政策から見ても、歐洲勢力の積極的進出を好まない立場にある。リマ會議でも獨伊の勢力進出を問題としたが、實は全體としての歐洲そのものゝ進出防衛を目的としてゐるのであつて、英國も亦當然之に含まれてゐる。斯の如く英米兩國の複雑な關係を考へると、通商協定が更に政治的軍事的な緊密な結合へ進むとは思はれない、かへつて之を妨げるエレメントが多いのである。(この點については、ルツドウェル・デニ著「アメリカの英國征服」を参照されし)

英米通商協定の成立經過を観ると豫備交渉開始から三ヶ年、公式の發表後からでも一ヶ年の年月を要して居るが、

其當時を顧みると、民主主義國家と全體主義國家の對立は當時未だ激成されて居らず、寧ろ兩國の景氣對策として、純經濟的立場で交渉が開始されたと觀たい。勿論協定の成立を促進した動機まで純經濟的とは云へないが、その成立を齎した實情を検討するとスタートした時と同じ様に經濟的立場で之が結ばれたと云へる。結局英米通商協定の本質は純經濟的であると認定するのが妥當であると思はれる。これは非常に大膽な結論の様であるが、何故純經濟的とみるかの理由を次に述べよう。

(三) 英國が協定締結を望んだ經濟的理由

先づ英國側が協定成立を望んだ經濟的理由を検討して見よう。英國の景氣情勢を見ると、一九三一年の全面的停滯を契機として回復期に入り、一九三七年の中頃までは景氣上昇の一途を辿つた。しかし乍ら此の間の景氣上昇を支持した原因は色々變化して居る。即ち、一九三六年迄のそれはポンドの低落及びオッタワ協定による輸出の増進並びに低金利政策による建築活動の増進であつたが、一九三六年末から低爲替とオッタワ協定の効果は次第に薄くなつた。蓋しその後本位貨減價が各國に起り、例へばドルは四割餘の切下げを行ひ、フランも又切下げられた。従つてそれ迄割安であつたポンドが遂に割高となり、オッタワ協定を結んだ英ブロックからの輸入増大に加へて英ブロック外より入超も激増して居る。ポンドがドルに對して割高となつたか否かは國際經濟上の重要問題として各方面で論議されてゐるが大體英國の金本位停止まではポンドはドルに對し一割方割高であり、それ以後ドル切下げまではポンドが割安の位置にあつて、爲に英國の貿易は發展した。然るにドルの切下げ以後ポンドは逆に一割方ドルに對して割高とな

つたと云はれる。現にそれ以來英國貿易の伸び方は鈍化して居るに反し、米國のそれは躍進して居る。スターリング・ブロックの對米貿易は輸入が増加して居るに反し、輸出は減少して居る。この様にポンド高によつて入超は増加して居るが、同時に貿易總量に於ても輸出は一九三七年九月以降輸入は一九三七年十一月以降萎縮して居る。

此の輸出の減少は英ブロック外に於て著しいが之はポンドの割高と同時に他の原因にもよるものである。即ち英國はイーデンの集團保障政策の失敗後チェンバレンの武装外交時代に入り大軍擴計畫に移行した。英國の輸出は主として鐵鋼製品と纖維品だが、この大軍備計畫により前者の對外輸出部分減少し、その上軍需資材の輸入が増加したので、國際收支は逆調に轉ずるに至つた。即ち、英帝國の國際收支は、一九三五年三千九百萬ポンド、一九三六年五千九百萬ポンドの受取勘定であつたのが、一九三七年は逆に二億一千七百萬ポンドの支拂勘定となつた。この様にそれ迄の英國景氣の支柱を爲して居た貿易が反動に陥つた。同時にもう一つの支柱であつた低金利も一九三七年初めに反騰の徴候を示してゐる。

その原因としては、第一に一九三七年二月、五ヶ年十五億ポンドの再軍備計畫が樹立され、十四億ポンドの公債計畫が發表さるゝに及んで、この龐大なる公債が市場を壓迫すると云ふ疑念を生じた。第二に、軍事的需要の増加によつて事業活動が旺んとなるにつれて、貸付が増大し、その結果長期の證券投資は減少した。それと共に爲替平衡資金設定のため政府證券が賣られてその市價が反落した。そこで英國景氣の前途が悲觀され、株式市場も三七年始に至つて反落に轉じて居る。

此の頃ヴァルガは英國に於ける綜合生産指數が一九二九年の水準に達して居る事及び一九三七—八年が景氣循環の反動の年度に當つて居る事を論據として、反動來を豫測してゐる。英國の景氣は事實下向するのではないかと思はれたが、次に二つの新材料即ち建築活動の旺盛と再軍備計畫による軍事需要の急増の二つの原因によつて支持された。英國に於ける建築活動が景氣を支持する力の強い事は、特徴的な事實であつて、建築投下資本は一九三七—八年度に於て英國の全長期投下資本額の五四・一%（二億六千八百萬ポンドのうち一億四千五百萬ポンド）を占めてゐる。また國防費は一九三八—九年度支出が三億四千三百萬ポンドであり、三五—六年度に比して約二億ポンドの激増を示してゐる。

然るに其後この二つの景氣支柱の力が失はれた。第一に建築活動が飽和點に達し、個人の建築に代つて官廳のそれではなければ景氣刺戟力がないこととなり、他方再軍備計畫による物資需要も、生産設備擴張の一段落と共に財界に對する刺戟を失ひ、景氣が沈滯傾向にあつた所へ、米國景氣反動の餘波を蒙つて一層下向を早める事となつた。

かくの如き英國の景氣後退に對する對策として最も有力であつたのは、マツケンナーの世界貿易の回復を計らんとする主張であつた。いま英國の産業構成を見ると、三七年度に於ける全工業生産二十四億八千萬ポンドの中約二一%に當る五億二千萬ポンドが輸出せられ七六%六たる十九億ポンドが國內消費に當てられてゐる。英國産業の海外依存度がかくの如く相當高い關係から、英國の景氣回復の爲には貿易の回復に俟たねばならないとされた。再軍備は一時的にしか景氣を刺戟する力がない。それは二重にポンドを壓迫する。即ち、その第一は輸出品を軍備にふりむけるた

め輸出餘力を減少するためであり、その第二は軍需品並にその原料の輸入が増大するためである。

そこで英國は世界貿易の振興によつてその輸出を旺にし景氣の回復を圖らんとする政策に轉じた。ヴァンゼーラントをして提唱せしめた世界經濟會議は開催に到らなかつたが、當時いかに英國が世界貿易の回復による國內景氣の回復をあれつたかどうかはされる。

大體に於て英國がそのブロック内だけで貿易を振興させると云ふ事は無理である。この事はブロック内貿易とブロック外貿易の割合を見れば分る。一九三八年度上期に於ける英國の輸出の五割、輸入の六割はブロック外との取引である。オッタワ協定後英ブロック内貿易は増大して居るが依然ブロック外依存度は相當大きく、英國貿易を増大せしめる爲には、ブロック外貿易の増加を計らねばならない。

更に再軍備計畫以來の英國はブロック外からの輸入が激増して居り、その爲にもブロック外輸出を増進せねばならなくなつて來てゐる。そこで英國は國際通商障害打破の爲に先づ自ら排他的なオッタワ協定を全面的に改訂せねばならぬ必要に迫られたのであるが、元來オッタワ協定は經濟的であると同時に政治的にも重要であり、簡単に之を廢棄するを得ない事情にある。併し乍らそこまで行かぬば假に國際會議が開かれたにしても、英國が通商打開の提議を行ふことは困難である。こゝに於て英國の選んだ途は、最も通商上密接な關係にある國との間で個々に折衝してオッタワ協定を部分的に修正すると云ふ方法である。此の方法が第一に米國に對して採られた事は英米兩國の密接なる貿易關係を見ればうなづける。英國の全貿易の内、對米輸出は七%一、輸入は一一%一を占めて居り米國の全貿易の内對

英輸出は一六%、輸入は六%六を占めて居る。

元來英國は米國の高關稅政策によつて、相當の打撃を蒙つてゐる。一九三一年迄は英國の關稅は非常に低かつた。それは大體に於て英國は工業國として發展し、世界の工場たる實質を備へてゐたので他國との間に殆んど競争が行はれなかつた。而して英國としてはその原料輸入のためには當然低關稅を採つてゐた。一方米國は南北戦争で工業都市の勝利に歸した爲め、工業家の保護關稅の要求に引きづられて高關稅を採つてゐた。殊に一九三〇年六月のホール・スミートの關稅法はこの關稅を尙更非常に高いものとし、そこに世界關稅戰の口火が切られた。之によつて受けた英國貿易の打撃は大きい。之はオッタワ協定によつて米國が打撃を蒙つたのと同様である。故に英國が米國との通商を打開すると云ふ場合に先づ米國の關稅の引下げを要求し、これに對して米國がオッタワ協定の改訂を條件として、交渉が進められたのは當然である。オッタワ協定が英國のブロック外貿易に打撃を與へたことは屢々云はれて居るが、一方米國の高關稅によつて英國の受けた打撃も非常に大であることは看過され勝ちである。英國が熱心にその引下げを要求したのも無理のない所である。以上が協定の締結を望んだ理由である。

(四) 米國が協定締結を望んだ經濟的理由

次に米國が協定の締結を望んだ經濟的理由は大體左の四つに歸着すると思ふ。

A 一九三四年六月以來の互惠通商協定法の運用の實績が良好であつた事。即ち米國商務省は一九三四年互惠通商法に基いて最近までに締結した十九ヶ國との互惠協定の内十六ヶ國との協定の實績に関する調査を發表したが、それ

によると之等の國に對する輸出貿易が増進して居り一方不締結國からの輸入が非常に増大してゐる。共和黨は輸入増加の事實を指摘して政府を攻撃したが、政府はそれは協定外の國々からの輸入増に基くもので協定國に對しては輸入よりも輸出が増加して居り之は協定が米國産業を脅かしてゐない證左であると反撃してゐる。以上の實績に基き更に之の政策を英國に迄延長することを國策的に有利であると考へた。

B オツタワ協定により農産物の對英輸出が打撃を蒙り、米國農産物輸出の減退は著しく、その回復が希望されつゝあつた事。

C 之迄に締結を見た互惠協定は比較的工鑛業に有利であつた爲、均衡上農業に有利な協定が望まれてゐた事。

D 最後に農業對策の一つとして、協定締結が要望されたと認められるが、これは米國に於ける農業家の勢力や、ルーズヴェルトの地盤が農業地に優勢であることを考へると、一應肯けるのである。

(五) 協定に於けるカナダの役割

以上によつて英國及び米國が協定締結を望んだ經濟的原因が判然したと思ふが、此の中間にカナダが入つて居り、協定の楔として協定締結を援助した事實を見逃す事は出来ない。新米加協定が出来なければ、當然に英米協定も出来なかつたのである。

英國が米國に農産物のコンセッションを與へるには二つの方法が考へられる。即ち一つは英國の農産物保護關稅を引下げる事であり、他の一つはブロッツク内自治領からの農産物輸入をチェックする方法である。英國が農産物の保護

關稅を引下げると云ふ事は戰時農産物自給の建前より困難である爲、結局自治領の輸出を抑制すると云ふ方法が採られた。その結果は自治領に犠牲を強ひる事となり、その報酬として反對給付が要求せられた。即ち自治領に於ける英國の特惠的地位が廢止され、自治領が英國以外の國、米國其他にコンセッションを要求しうる立場が與へられる事となつた。英國市場に於ける米國農産物の進出はカナダに打撃を與へるものであるが、これに對してカナダは何故に應じたか、A 保守黨ベネットがマツケンチーキングと代つて自由主義的政策變更をみたこと、B オツタワ協定によつてはカナダは對英輸出激増し、多少の讓歩が可能の状態にあつた事との二つの理由によつて英米協定以前に既にカナダは英米に對し通商協定を結んで關稅を引下げうる機運にあつた。

尙カナダのみが協定の仲介となり濠洲、ニューファウンドランド、南亞、印度、ビルマ、南ローデシア等の自治領が除外された理由は、之等の國に對し米國が片貿易の關係にある事、及び英國の市場で之等の國々の商品が米國商品と競争的立場にない事、その逆も亦然りであつて、大體英米兩國の市場で自治領産品が英米と競争的立場にない事の理由によるものである。

以上大體に於て英米通商協定内に新米加協定の成立の經過、原因を解明し得たと思ふ。正式には一ヶ年、豫備交渉を入れて三ヶ年の年月を費し、その内容も詳細を極めて居るこの協定が單なる政治的ゼスチュアによつて出来上つたとは考へられない。反對にその經濟的意義を強調したいと思ふのである。

(六) 報告後の討論要記

(T氏) 始めに經濟的効果の餘り期待されないことを政治的側面を強調した理由としてあげながら、結論に於ては、その經濟的的重要性を認めて居ると云ふ風にもとれないが、その邊の所を説明して戴きたい。

(K氏) 協定が政治的ゼスチュアとして締結されたのではなく、經濟的原因によるものであるが、果して英米兩國の望んで居る經濟的効果を期待出来るか如何うかは疑問である。殊に英國側では世界貿易の三分の一以上を占める英米の通商協定は世界通商再開促進の効果があると云つてゐるが、實際はそれほどの効果は疑はれると云ふ意味である。

(T氏) 英米協定はオッターワ協定による失敗の打開策として締結されたと見る事が出来ないか。オッターワ協定の結果として英國の狀況が段々悪くなつてゆくのを此の協定は少くとも是正するだけの消極的効果はあるであらう。

(K氏) 確かにさうである。併し乍ら、オッターワ協定は英國と自治領との政治的關聯を強めたいとの意志に貫かれてゐるから、之を全面的に改訂する事は英國としても不可能である。部分的に、目立たない様に修正するといふにすぎない。

(T氏) 英ブロッツク政策の破綻の轉換策の一つとしてこの協定を考へる事が出来るのではないか。カナダにしてもこの協定では根柢の役割を果たして居ると云ふが、この協定がカナダ自身の希望ではなかつたらうか、又米國としても英國に譲つても寧ろカナダに進出することを期待して居たのではあるまいか。

(H氏) この協定は英國ブロッツクの弛緩であり、米ブロッツクの強化と考へ得るか、少くとも米國側にさういふ意圖があつたかどうか問題である。

(K氏) 自分としては逆に考へる。即ち、オッターワ協定が米國に與へた打撃よりも、米國の高關稅が英國に與へた打撃の方がよほど大きいので、經濟的には英國の側から此の協定の成立を強く望んだものと考へる。米國の方は政治的動因が多かつた。新聞その他でも米國側は全體主義諸國に對抗する意味を盛んに高唱してゐた。

(Y氏) 英國が米國へ與へたコンセッションは主として何に就てあつたか。

(K氏) 主として農産物である。米國は主として英國の高級纖維品に對しコンセッションを與へた。そしてカナダには米國の工業品が行くといふ關係になる。

(Y氏) 今後、ニュージーランド、濠洲、南阿等が英國と交渉を開始するやうになれば英ブロッツクは段々弛緩してゆくのではないか。

(H氏) 結局英本國としては此の協定で一つの打開策を試みたのだが、結果としては英ブロッツクの弛緩といふことになつたと思ふ。

(T氏) これを英ブロッツク政策の補強策とみたか、訂正とみたか問題である。世界的に見るとブロッツク經濟は最初に完成した國は有利であつたが、他國が各々ブロッツク化されるにつれて次第に不利となつて行つて居る。殊に英本國の如き小さな國は、その輸入の大部分を加工輸出又は再輸出してゐたのであるから、そのトランスシップが利かぬ様になれば植民地市場が限られてゐることゝ、國內消費力が過小であるとの理由から従來の英國産業をフィードして行く力が弱くなると云ふ事實が次第に著はれて來たのではあるまいか。英米協定はその爲のブロッツク政策の訂正とみられなくはないか。

(R氏) 英ブロッツクの衰退がブロッツク政策の行詰りの特殊形態であるか否か問題である。本國に比して植民地の大きいと云ふ事は本國の輸出力を大きくすると云ふ意味ではかへつて經濟を強化する原因となる。

(C氏) この問題を解決する爲には、ブロッツクの中樞國家は如何なるものでなければならぬかと云ふことを研究せねばならない。又英米通商協定が英ブロッツクの弛緩を意味するか否かの問題も、その後に行けるオッターワ協定の成行を詳細に検討せねば解決を得られない。之等の問題は重要であるから、十分時間をかけて、一應研究して見る必要があると思ふ。

第三章 汎米ブロッタの研究

第三章 汎米ブロックの研究

ブロック経済一般に關する規定は既に發表せられたところの「ブロック経済の本質に關する報告」の中で充分論述せられてゐるから、此處では只汎米ブロックをその歴史的、具體的視角に於て概観せんとするものである。

ブロックの中樞をなす一國の國民經濟が資本主義機構の上に營まれてゐるものとすれば、ブロック形成の發展過程は、ブロック經濟を形成してゐる中樞國家の帝國主義的發展の過程でなければならぬ。しかも今日のブロック經濟は、ブロックなる名稱が世界恐慌の打開の方策として、戦後諸列強の帝國主義的諸政策の強化に對して與へられた名稱であるとするならば、ブロックの特質はその中樞國家が資本主義國であれば、その資本主義の持つ特質に依つて規定されなければならない。故に汎米ブロックの特質も亦アメリカ資本主義の持つ特質に依つて規定されなければならない。

勿論經濟の政治化が云々されてゐる今日に於ては、經濟の主體がその客體を變容し得るかも知れない。併し乍ら、飽くまで主體はその客體の本質なり、特質なりを無視し得るものではないのであつて、主體により變容される（主體の持つ目的に従つて）客體も從來の特質に直接間接に規定される。即ち主體の行ふ政策の中に客體の持つ特質に對する顧慮が織り込まなければならぬのである。

これは獨り汎米ブロックに對してのみでなく、東亞ブロック或は東亞協同體に對しても云ひ得ることで、例へば東亞協同體建設の曉には日本資本主義機構は可なり大なる變革を蒙るかも知れない。輕工業中心だつた日本の跛行的産業構成が一特質は東亞協同體の完成に依つて消滅し、重工業的産業機構が出現するかも知れない。従つて新しい建設過程に施行さるべき幾多の政策には、從來の特質に對する明確なる顧慮が織り込まなければならぬ。さもなければ經濟の主體と客體との統一的發展は望み得ない。汎米ブロックを論述するに當つて、アメリカ資本主義の發展に對して吾々が以下暫らく史的顧慮を拂ふ所以のものはかゝる理由に依るのである。尙アメリカ資本主義發達の歴史は植民地時代から帝國主義時代に到るアメリカ大陸の開發の歴史であるから、これはアジア大陸開發に際して幾多の示唆を與へるものと思はれる。

一 アメリカ資本主義發達の概観

アメリカ資本主義の發展過程は、獨立戰爭、南北戰爭、世界大戰及び世界恐慌をターニング・ポイントとして四乃至五の時期に分けられる。獨立戰爭以前は植民地經濟の時代であり、南北戰爭以前は西漸運動と「内部改善」の時代であり、南北戰爭による合衆國の眞實の國家的統一の確立以來世界大戰に到る間は、近代資本主義の確立、獨占資本主義への進展、帝國主義の開始の時代である。世界大戰は周知の如く合衆國をして從來の債務國から債權國へ、農業國から工業國へ進展せしめ、戰爭中獲得した合衆國の利益は世界金融市場の中心をロンドンからニューヨークに移動

せしめて、合衆國は世界の政治經濟の指導的勢力となつた。世界恐慌は世界大戰の自然の歸結でもあつたが、その規模の廣大と深刻さによつて、嫌が應でも世界各國の資本主義機構の缺陷を露呈せしめて、新しい動搖と危機の時代がこゝに開始せられた。従つて彼の一九二九年の世界恐慌はアメリカ資本主義のターニング・ポイントであつたばかりでなく、全世界の經濟機構のターニング・ポイントとなつたのである。國家投資による人爲的購買力の附與によつて恐慌を切り抜け景氣を回復させやうとする手段も、アメリカに於てその典型的例をみたが、遂に効無き事が實證され得る段階に迄到達した。各國經濟が資本主義機構の上に行はれてゐる限り、この危機の救濟策は必然的に帝國主義政策の強化、新しい言葉で云ふならばブロック經濟の達成への努力となつた。この過程に於て列強資本主義諸國間の摩擦は戰爭の危機を益々速め、深め、それと共にブロック形成への欲求が相互作用的に促進せられたのである。

アメリカ大陸が西班牙によつて發見せられてから十七世紀に入る迄は、西班牙を除いては恒久的な植民地はこの大陸に建設せられてゐなかつた。十七世紀に入り、アメリカ大陸に關する智識の普及と共に、宗教的、政治的、經濟的動機から、歐羅巴諸國民の移住が盛になつた。當時マーカンテイリズムの一面として領土の擴大を欲した各國は、新大陸に於ける領土の保有並に擴大を圖り、英、西、佛、蘭の四國は互ひに角逐した。英國の如きは西班牙勢力の北上を阻止し、佛蘭西勢力の南進を押へるため、頻りに國民のアメリカ移住を奨励して植民地を確保せんと努めた。かくて此處西班牙を初め、英國、佛蘭西、和蘭各國人に依る植民地が建設されたのであるが、各國植民地のうち英國植民地が最も榮え遂に獨立して今日の合衆國となつたのである。

英國の植民制度をみるに、そこには大體二つの基本的な型がある。アメリカに於ける土地獲得の權利、従つて植民の權利は、國王の特許に俟たねばならなかつた。アメリカに於ける英領植民地の大部分は、この特許に基いて創設せらるゝか若しくは實際創設された後特許を受くるか何れかによつたものであるが、そのうちにも植民地として自治を認められたものと、個人の私領地として當該個人に支配權が與へられたものゝ二種があつた。前者は自治植民地若くは特許植民地と稱せられるものであり、後者は領地植民地若くは私領植民地と稱せらるゝものである。右の兩者がアメリカに於ける植民地の基本型態であるが、後には國王が特許を取消し、若くは領有權を沒收して成れる王領植民地なる第三種の植民地を生じた。土地保有關係は自治植民地に於ては概して共同的保有が行はれ、私領植民地に於ては概して封建的保有が行はれたけれども、此等の保有關係は間もなく崩壊して自由保有關係へと發展した。それは移住者の性質によつてであるが、また植民地そのものゝ性質にもよつたのである。即ち英領植民地は他國の植民地と異つて農業植民又は定着植民とでも云ふべきものである。蓋し當時彼等移民とインディアンとの毛皮取引は廣範圍に行はれ得ず、又金銀鑛山も左程豊富ならざりし爲、植民地住民は勢ひ土地に定着して農業其他の産業に従事せざるを得なかつたからである。その結果土地に對する愛着心を生じ、自治的、團體的精神が養はれ、近きより遠きへ漸次その勢力を伸展し、遂に他國の植民地よりも堅實なる發展を遂げて今日の合衆國の基礎を築くに到つたのである。

植民當初の土地共同保有或は封建的保有が漸次崩壊して自由保有關係に移つた主なる原因は、人口に比して土地が豊富なりしこと、及び移住者の大部分が自己の所有地を求めて渡來せし農民なりしことの二つであつて、その外各植

民地に特殊な事情もあつたが、右の兩者が各植民地に共通の、また特に重要な原因である。かくして植民地に於ける舊土地關係は次第に崩壊し、その最後の形骸は獨立戰爭によつて殆ど全く跡を止めざるに至つた。要するにアメリカの自由主義は、先づ土地關係から出發しこれが更に工業資本家の自由主義に發展したのである。

植民地時代の生産業は一般に農業を本位としてゐた。その經營形態は、東北部（ニュー・イングランド諸植民地）及び中部（ニュー・ヨーク、ペンシルヴァニア、ニュー・ジャージー、デラウェア等の諸植民地）に於ては自給自足的な小規模經營が主要部分を占めてゐた。南部に於ても亦自給自足的小農經營が廣く行はれてゐたが、併し作物よりすれば南部に於ては煙草、米、藍等の輸出農産物の栽培が經營上有利であつたため、全般的に之に努力が傾注せられ、従つてプランテーションなる大農經營が發達して大農場主が經濟上勢力を占めてゐた。當時植民地は一般に母國工業物の市場たるべきものとせられてゐたため、植民地に工業の起ることは喜ばれなかつた。南部の輸出用農産物の栽培を専らにする農民、殊に大地主は之をさして苦痛としなかつたが、小農民は全般的に、輸入品に對する購買資力なきため、必要品は概ね之を自家生産に仰がざるを得なかつた。東北部及び中部諸植民地の自給自足經濟はこの點を含めて考へらるべきである。

此等の自家用工業は人口稠密なる地方に於ては次第に販賣用工業化し、専門の手工業者も現はれた。人口稠密なる地方とは概して東北部のニュー・イングランド諸植民地に於ける都邑を指す。即ち定住村落生活が發達せる諸植民地に工業も亦發達したのであつて、この地方に特有なる土地保有關係は、農業のみならず、工業の發達にも大なる影響

を及ぼした。東北部が後永くアメリカの主要工業地となつた基礎は實に茲に存したのである。

輸出用農産物の栽培を専らにしてゐた南部植民地の對ヨーロッパ貿易は、英本國の商人によつて行はれてゐたが、其他の外國貿易並に沿岸貿易は、主としてボストン其他のニュー・イングランド海港都市の商人によつて行はれてゐた。彼等の富は南部の豪農のそれと對比せられ、而も航海條例強行後、その大部分は密貿易によつて贏ち得られたものである。彼等が母國本位主義的植民政策の主たる對照となり、従つて獨立戰爭に重要な役割を演じたこと、並にアメリカ産業革命の立役者となつたのは故なきまではない。

アメリカ獨立戰爭の原因は英の母國本位の植民政策にありと云はれてゐる。而し獨立戰爭に到る迄に既に植民地獨立の可能條件が備はりその機運が醸成せられてゐたのである。即ち中部植民地には獨逸・愛蘭其他諸々の血統の住民が居り、彼等の英國に對する母國なる觀念は甚だ稀薄であつた。主として英國人の血統を引けるニュー・イングランドに於ても植民地で生れたものは、英本國に就ては殆ど何等の知識なく、唯英國の統治者が彼等の祖先を迫害してアメリカの森林へ追込んだといふことを知るのみであつた。加ふるに學校制度が整ひ、印刷技術が普及すると、智的文化的方面に於ても最早や英國に依存する必要がなくなつた。これ等の諸事情にかけて加へて、植民地の經濟は殆ど本國の援助を要せずして行はれ得るまでに進んでゐた。斯かる條件の濃化に英國の母國本位の植民政策といふ直接的原因が存在して、此處に獨立戰爭が勃發したのである。母國本位の植民政策に就ての詳細は經濟史家に譲る事にして、兎も角、かくして「植民地は成熟するや、果實がその幹から脱落するやうにその本國から脱落」し始めたのである。

然し植民地住民は擧つて獨立運動に参加したのではなかつた。革命の指導者はハンコックの如き富商、モリスの如き有能なる銀行家、ウォシントンの如き大農經營者であり、之に率ひらるゝものは中流及下流の者、例へば中小農民及び手工業者であつた。植民地に於て獨立派（革命主義者）と保守派（反革命主義者）とが對立してゐたと同様に、英本國に於ても亦急進派と保守派とでアメリカに植民地に關して意見を異にしてゐた。而してこの英本國內に於ける議論の分裂が獨立戰爭の成功に大いにあづかつて力があつた事は云ふ迄もない。しかもこの獨立戰爭の成功は封建的土地保有關係の崩壊と資本主義的發展の基礎確立の二つの社會經濟的意義を有してゐるのである。

大土地領有者の多くは國王派に屬せし故に所領地を沒收せらるゝの運命に陥つた。土地を追はれた國王派の多くは先に英國が佛蘭西より得たカナダに逃れた。其の數は少くとも三萬五千、或は十萬とも稱せられる。従つて英領カナダの建設者は實に此等保守派の人々である。又獨立戰爭の結果は資本主義的發展に有利なる基礎が確立せられた。獨立戰爭の終焉から憲法制定迄の間、アメリカは政治的にも經濟的にも、危機に見舞はれた。大陸會議は一七八一年に聯合條規を定めたが、何等鞏固なる中央政府の設立には觸れず、従つて各州の政治は全くその自治に委ねられた。

かくてこの混亂期に活躍を阻まれた資本家は、鞏固なる中央政府の保護の下に工業や海運業に資本を投ぜんと欲し、内國商人は安定せる齊一なる通貨を欲し、國債證券や政府紙幣の所有者は中央政府によつてその擔保を補償せられ、州紙幣の價值の高められることを期待し、西部の土地に投資せるものはその安全を願つて、夫々中央政府の設立運動を起した。合衆國憲法は此等の要求に應じて制定せられたものである。従つて新興資本家階級の利益を主眼として生

れた合衆國憲法の條項には、北部及邊境の農民や債務者にとつて不利益なところのあるのは當然なのである。

憲法及びその制定直後に採られた經濟政策はアメリカをして工業資本主義國たらしむべき事を期待したもので、この資本家的諸政策に就て窺はるところは、アメリカが近世資本主義國として誕生し、また資本主義國として發展すべき運命を持つてゐたといふ事である。併し乍ら其後西漸運動が進展し、農業利益が勢力を増大するに従つて、近代資本主義は幾らかその發展を阻まれた。南北戦争以前の經濟はこの資本家的利益と非資本家的利益との相剋又は結合の過程を示すものである。

西漸運動はアメリカ人のアメリカ・インディアンが居住する西部未開發地に對する進出移住運動であつて、經濟的には領土の開發を意味し、政治的には事實上の國境の擴張を意味してゐる。

アメリカの他國の領域への進出が目覺しい活躍を示さなかつたのは、十九世紀を通じて、大西洋岸から太平洋岸へのこの西漸運動の存在した事による。この西漸の過程に於て、合衆國はフランスからミシシッピ沿岸を買収し、メキシコと戦争を交へこれから巨大な領土を低廉な對價をもつて割讓せしめ、(カリフォルニア・ユタ・アリゾナ等の割讓) または原住民たるインディアン族を討滅することによつて、廣大な無主の土地を獲得した。而もこの西漸運動は十九世紀末迄繼續し、その帝國主義的意欲が現在の合衆國の領域を設立したのである。然しそれは北米大陸内に於てのことであつて、北米大陸以外の地に領土の擴張を實行したのは、米西戦争を始めとする。

凡そ一國の經濟的發展に必要な要素の一つは、廣大なる領土及び之に包藏せらるゝ天然資源である。爲に西漸運動はアメリカ獨立後政府の積極的開發策によつて促進せられた。西南部の移住開發は、この地方を世界的な棉花栽培地と化し、合衆國の經濟發達上頗る重要な役割を演じて來た。而もこの西漸運動は勿論アメリカ人自身の手によつて行はれたものであるが、移民によつて補はれたところも亦少なくない。

西漸運動の經濟的影響を見るに、その主なるものとして東北部工業の發達と、アメリカ産業の地域的分化を擧げることが出来る。東北部に於ては最初西漸運動の結果、勞働人口の減少、勞賃の騰貴を惹起し、幼稚な工業がヨーロッパの發達せる工業に對抗する上に於て、甚だ不利益を蒙つたが、西部が相當に開發せられ、殊に東西を結ぶ交通機關が發達してからは、東北部の工業は西部に大なる市場を持つ結果となり、米國の工業的發展は大いに促進せられた。また東北部の不況時に際しては失業人口は多く西漸運動に従つたのであるが、之は又不況打開に消極的な効果があつたばかりでなく、勞働運動の勃興を阻止し、資本家の立場からは頗る好都合であつた。産業の地域的分化とは、即ち東北部は工業地、西北部は穀物農業地、南部は棉花栽培地といふが如く、大體産業が地域的に分化發展せしことを指す。運河及鐵道のまだ開通せざる以前に於ては西北部はその食料品をミシシッピ河によつて南部に送つてゐたが、其後は東部若くは東部を通じてヨーロッパへ輸送することとなり、東北部と西北部との經濟的利害關係は頗る密接となつた。産業の地域的分化は、やがて各地域の經濟的利害關係對立の素因となり、この對立は諸々の經濟政策に關して具體化し、結局南北戦争となつて爆發した。廣大な領域の上に國民經濟が營まれる場合、その産業の地域的分化が

その國民經濟の分裂を引起する危険を含むといふ顯著な例を吾々はこゝにみる。アメリカの場合はこの分裂は東北部の工業資本家の活動により結局強力的に統一せられたのであるが、各地域の利害は工業資本家の利害の爲に抑壓される事になつたのである。

西漸運動が活潑となるやそれは二つの意味に於て交通機關の發達を要求した。一つは人及び貨物の移動を容易ならしめ、以て西部の開發を促進せんとするものであり、他は西部と他の地方との經濟的結合を緊密ならしめ、以て政治的分裂を免れんとするものである。道路、蒸汽船、運河、鐵道が發達した。交通機關の發達は、その大部分が東部と西北部との聯絡となつて現れてゐる。之によつて西北部の開發が著しく進捗したことはいふ迄もないが、西北部が自給自足の經濟を脱したこと、換言すれば、東北部は西北部に工産物市場を見出し、西北部は東北部に食料品市場を見出し、兩々相俟つて産業を發達せしむるに至つた。交通機關の發達に關聯して一言すべきは所謂「内部改善」に就てである。之は恐らく外部發展即ち未開地への積極的な進出移住に對して用ひられた言葉であつて、即ち既に成立せる州内の諸種の施設をなし、以て州の主として經濟的發展に資せんとするものである。

南北戦争はアメリカ合衆國分裂の、最大の且つ最後の危機であつたと同時に、合衆國の完全なる統一への捨石であつた。南北戦争は經濟問題を主題として戦はれ、従つて其後の經濟發達に對する意義は頗る重要なものがあつた。先づ擧ぐべきは棉作地に於ける貴族主義的大農經營制度の衰頹である。次に關稅政策の變化と通貨の統一並に銀行

制度の整備である。單に關稅政策、通貨銀行行政策のみならず、交通、土地政策等、苟も合衆國全般に亘る事柄に關しては、以前の如き各州の自治主義は或程度排せられ、従つて國家的に見てその無秩序、無統制は或程度迄除去せらるゝこととなつた。斯くの如き事情は、合衆國の眞實の國家的統一が南北戦争てふ大犠牲に於て漸く確立せる事を示す。勿論この國家的統一意識を生出した主體は主として東部の近代資本家である。

次に南北戦争後の經濟發達を述べる。西漸運動は一八九〇年頃には大體終焉して居つた。この邊境の消滅は若干の重要な意義を持つ。(一)農業は粗放經營より集的經營に進んだ。(耕作し得べき土地の大部分は一八九〇年頃迄には凡て使用せらるゝこととなつた)。(二)工業は農産物に原料を求むることが次第に少くなり、之を礦産物に求める事が次第に多くなつた。換言すれば輕工業時代より重工業時代に進んだ。(三)輸出貿易は食料品原料より製品の輸出へ進んだ。かくして時の經過に伴つてアメリカの經濟的發展傾向は英獨等の西歐諸國と同様に、工業的帝國主義的となり、原料及食料品の輸入國となり、製品及資本の輸出國となつた。この他邊境消滅の精神的影響とも云はるべきものは、個人主義的、民主主義が衰退し、階級的結合主義が擡頭せる事である。世界大戰は衆知の如くアメリカ合衆國の經濟的發展を飛躍させた。合衆國は世界の政治經濟の指導國家となつた。アメリカ資本主義が英、獨に比して資本的に後進國であつた事が、英、獨帝國主義の激突の結果たる世界大戰に際して當初米をして中立を守らしめ、漁夫の利を得さしめたのであつた。而し他面この後進性が後のアメリカ帝國主義の發展に於て、先進帝國主義國、特に英帝國主義によつて阻害されたけれども、(その著しき例は南米殊にアルゼンチン)兎に角合衆國にはその經濟的政

治的體制としての封建主義が存在しなかつた事、巨大な面積の自由地が存在してゐた事（西漸運動により獲得）且つ米國は豊富な資源と廣大な國內市場を擁し、これを保護關稅に依つて確保しつゝあつたこと等に依つて急速な資本主義的發展をなし遂げたのである。

汎米ブロックの中樞國たる合衆國は上述の如き發展をなしてブロック内にあつて、領域的にも資源的にも、最も有力な領域となつたのである。この點よりすれば、ブロック経済への要求を他の列國に比較して左程強烈、火急なものではない。勿論ブロックの中樞國家が資本主義の原則に依つて支配されてゐる限りに於ては、如何に廣大、無限の資源資力を保有しても、更により大なる資源、資力を確保せんとする貪慾性を失つてゐるものではないが、次に、参考までに合衆國經濟の巨大さを示して、アメリカ資本主義發達の概觀を終ることしよう。

合衆國は世界石炭採掘高の四五%、同じく鑄鐵、鉄鐵及鋼鐵生産額の約二分の一、石油採掘高の約三分の一、銅生産、錫（各五%）、亞鉛及アルミニウム（世界の三五%）採掘に於て首位を占め、農業に於ては小麦の一七%、棉花採取高の半額以上、煙草の三八%、弾性ゴムの七五%を占めてゐる。國富三千億弗強（世界國富の四〇%）。以上擧げた諸指標はこれに劣らぬ強力な金融上の基礎と照應してゐる。合衆國の諸銀行は世界金保有高の半額以上を集中し、世界の債權者として資本輸出に於て世界の第一位を占めてゐる。この投資中歐羅巴及カナダに於ける直接投資の約半額は製作工業部門に振り向けられ、その他のものは合衆國の爲に必要な原料品を供給するやうな經濟部門に振り向けられてゐるか、若しくは資易上の投機を發達させるが如きものに振り向けられてゐる。國內工業製品の生産が高位置を

占め、又商品輸出も逐年増加してゐるが、しかし對外投資からの利子收入の意義は益々大である。例へば一九二七年に合衆國は負債の利子として約十億弗を受取つた。然るに外國貿易からの總利潤は約六億弗に等しかつた。アメリカ資本はイギリスが會て占めてゐた地位から彼を次から次へと驅逐してゐる。アメリカの毎年の資本輸出はイギリスの資本輸出を三倍以上も凌駕し、又米國の商品輸出の割合も世界の貿易取引高に於て合衆國の比重を益々増大せしめつゝある。若し一九〇〇年に於ける外國貿易總取引高が二十二億弗に等しかつたとすれば、一九二九年にそれは四倍半の増加を示し、百億弗に達してゐる。又輸出される商品の性質にも一大變化が行はれた。工業製品の輸出割合は一九〇一年の三〇%から一九二八年の六〇%に増加した。輸出品の性質が變化すると共に販賣市場そのものゝ移動も行はれてゐる。ヨーロッパは以前はアメリカ商品の主要な消費者であつたが、このヨーロッパが最良の顧客でなくなつてゐる。たの代り植民地及半植民地諸國が最重要な役割を勤めてゐる。而し外國貿易擴張の領域に於て合衆國は努力を拂つてゐるにも拘らず、現在の商品輸出は工業の輸出に對する要求を満足させてゐない。アメリカ資本主義の市場獲得の努力の途上に立ち塞がつてゐる根本的障礙は、前にも一言した如く合衆國が世界の舞臺に乗り出した時既に遅く、全世界が分割されてゐたといふ事情である。

二 アメリカ・ブロックの指導原理としてのモンロー主義—汎米主義

ブロック中樞國家が何等かブロックの指導原理を持たねばならぬとするならば、アメリカ・ブロックに於ては、こ

これはモンロー主義、汎米主義に求められるであらう、これが具體的成果は全米會議として現はれてゐる。

合衆國獨立の當初に於ては自國の獨立確保に専念し、舊大陸の政治に關與する追はなかつた。米國建國に盡したワシントンの告別演に「歐洲は歐洲固有の利害關係を有す、その多くは我々には全く無關係のものか、然らずんば甚だ縁遠きものである。故に歐洲は其利害の衝突から頻繁に紛争を起すべきも、其紛争の因つて來る所は我々と無關係である。故に歐洲に於ける政局の動きや、各國の結合離反にことさら關係をつけて之に關與することは我々にとり愚とすべきである」と。而してこの言句は米國の歐洲政治への不干渉を表明せるのみならず、歐洲が米大陸へ干渉せざることも要求してゐるのである。かゝる政策が具體的宣言となつて表はれたのがモンロー主義である。今その基本條項を要約すれば次の如くである。

一、アメリカ大陸を以て將來歐洲の植民地たらしむるを得ない。

二、米國は積極的に歐洲の戰爭に参加せざると共にその内政に干渉せず。

三、歐洲諸國はアメリカ大陸の政治に對して干渉するを許さず。

一八二〇年代に帝政ロシアの勢力はアラスカを根據地としてアメリカ大陸に南下した。南米に於ては歐洲諸國の干渉が始まつた。一八一〇年頃よりのスペインの南米植民地に於ける數々の獨立運動に際し神聖同盟が干渉し始めた。(一八二三年)右の如き諸情勢は合衆國を危険な地位に導く。而し局面は有利に轉回した。それは英國の「神聖同盟」の南米干渉に對する反對である。これに力を得た當時の米大統領は一八二三年二月二日米國議會に交附した大統領

領の教書でモンロー主義を宣明した。このモンロー主義の宣明に依つて南米諸國の獨立を確保すると共に、ロシアの侵略を抑へる事が出來た。かくの如くモンロー主義はヨーロッパ諸國のアメリカ大陸への植民地的侵略の防禦に役立つたのであるが、他面合衆國はこのモンロー主義なる美名のもとにラテン・アメリカを自己の膝下に引き入れんとする意欲を有してゐたのである。モンロー主義は表面上「アメリカ人のアメリカ」なる標語を掲げてゐるが、結局「アメリカ合衆國のアメリカ」を意圖してゐる。ニヤリングの言を借用すれば、「モンロー主義はアメリカ人(合衆國)自身がヨーロッパの競争なしにアメリカ大陸の未占領地に植民する方法を残して居る」此等の事はモンロー主義初期の適用が明瞭に之を示してゐる。モンロー主義は實質的には合衆國中心のアメリカブロック形成への積極的政策の役割を演じてゐた指導原理(合衆國本位の)だつたのである。併し又、このモンロー主義は他面門戶開放主義の主張を(滿洲)宣明させる御都合主義でもあつたのである。

モンロー主義はアメリカ大陸を歐洲の侵略より保護するを目的とし、汎アメリカ主義は兩大陸の結束を目的とする。汎米主義は深甚且つ眞正なる意味に於て精神的共同者であり、思考を共にする故に立場を共にし、共通感情及び理想に向つて敏速に行動する一分子として世界政局にアメリカ諸共和國を提出するものである(「ウイルソン大統領」)しかしその眞意は此の汎米主義を通じて汎米のヘゲモニーを確得せんとするものである。

汎米主義の現れが汎米會議である。汎米會議は米國々務長官でジェームス・ブレインが汎米主義の創生者(ヘンリー・クレイ)の意を繼ぎ一八八九年に成立せしめたものである。第一回會議はワシントンで開かれ、サント・ドミンゴ共和

國を除く外悉くその招集に應じた。其處に於てパン・アメリカの根本的主張が聲明された。「吾人は相信、尊敬、友情等に關して永久的の關係を維持する事に努めねばならぬ。之が爲には平等を基礎とし、強迫、秘密、諒解、征服、歐洲諸國に對する利己的同盟、他國の脅威となるべき軍備は一切之を避けねばならぬ。吾人は飽く迄も相互扶助、友誼、正義を以てアメリカ各國間の法則とす可きである」。

恐らくこの聲明が之からもアメリカ・ブロツクの指導原理として利用せられるだらう。この聲明によれば汎米會議の基礎たる汎米主義は國際的平等を主張し、協調政策であるかの如くに見える。併し汎米會議の實權は完全に合衆國が掌握してゐる。汎米會議にはカナダを除く南北アメリカの二十一ヶ國が加入し、その事務所 Union は合衆國のワシントンにあり、その理事會は事實上米國の統制に屬し、從來の數々の汎米會議は悉く合衆國の指導指揮に俟つ状態である。まだ汎米ブロツク結成の根底となる程強固にして且つ實質的な結合は實現されてゐない。これが實現を阻んでゐるものが主として南米に残存してゐる英帝國主義の勢力である事勿論である。併し合衆國が汎米主義を唱へ、又種々なる汎米會議を開催して、アメリカ諸共和國間の協調を増進せしめんとする努力は、合衆國がアメリカ大陸のヘゲモニー獲得汎米ブロツク形成への動向を明白に裏書きするものである。

三 アメリカ・ブロツク形成の經濟的考察 ——負債國から債權國への發展——

植民地時代から現在に至る迄、合衆國は國際的負債者と國際的投資者の經歷を持つて居り、斯かる外國への債務と外國への投資との過去一世紀半に亘つての比較がこの國の國際金融的地位の變遷を示す。即ち戦前に於ける純負債者から戦時及び戦後に於ける純債權者へのそれである。會計學上の術語によれば、斯かる比較はこの國に對する國際金融の貸借對照表の一聯を構成する。合衆國の負債者—債權者の地位に示された變遷の説明は、負債及投資の數字を越へて財貨及勞務に於ける國際的取引の考慮となる。

(一) 輸入品購入の爲の借入(一八七四年以前)

外國製品の輸入と外國資本との上に合衆國が最も大きく依存してゐた時期は、一八七〇年代の初期に終結した。外國貨物の購入は多くの場合、この國の存在の最初の七十五年間に、合衆國産業に對する外國信用の伸展によつてのみ可能ならしめてゐた。概して斯かる購入は、もしも彼等が部分的に海外よりの借用によつて金融せられ得なかつたならば、必然的に非常に制限せられたであらう。

一七九五年に於けるこの國の外國債務は僅か九百萬弗に過ぎなかつた。一八〇三年には七千五百萬弗に、一八六九年には十五億弗に増加した。この合計は主として歐羅巴に於て保有された合衆國國債から成り立つてゐたが、又合衆國に於ける外國支配の財産の幾らかと、幾らかの短期信用とを含んでゐた。一八七三年の瓦壞以前に借入中止が齎らされた。斯かる負債は疑ひも無く更に増加した。

此等外人への負債に比較して合衆國の海外投資は此の期間を通じて微少なものであつた。一八六九年迄に彼等の總額は恐らく五千萬弗から一億弗に達した。此等は多くの國々に又多くの種類の企業に廣く分配された。此等はパナマに於ける鐵道、ニカラガに於ける運輸會社、カナダ・メキシコ及南米に於ける金・銀鑛山、歐羅巴に於けるいくらかの分工場及販賣機關、支那ペルー・アルゼンチン及コロンビアに於ける貿易商會、カナダの毛皮及材木貿易に於ける合衆國の参加に關聯してなされた諸投資、及外國公債及株式の幾らかの市場購入を含む。

合衆國の州及鐵道會社が一八七三年彼等の外國債務の不履行を開始する迄、輸入商品の價値は通常輸出品の價値を超過して居つた。斯かる輸入品は壓倒的に製造品から成り立つてをり、その總額の大部分は重工業製品であつて、この國の發展と西漸運動とに役立つた。何となれば、鋼鐵の時代は合衆國に於てはベッセマー法が一八六七年に導入せられる迄開始されなかつたのである。一八六〇年のこの國の鐵生産額は三千六百五十萬弗に過ぎなかつたが、ベッセマー法が導入されてから、即ち一八七〇年になるとその生産額は二億七百二十萬弗と驚異的な増大を示してゐる。

平均して輸入額の八〇—八五%のみが、輸出額によつてカバーされた。金がカリフォルニアで發見される迄、貴金屬の純輸入額も相當あつた。この國の外國負債が累積するにつれ、貿易及び金勘定の缺損額は、外國所有負債の勞働に對して又直接投資の配當として要求された諸支拂によつて増加した。この時期の後期に於ては、旅行費に對する相當な項目が外國人に對するこの國の支配可能證に附加された。移民（殊に七〇年代及後の六〇年代に於ける人口の莫大な流入の間）によつてこの國に齎らされた資金、海運通商による純收入及び外國の借金がこの勘定を均衡させた。

(二) 利子支拂の爲の借入（一八七四—一九七）

初期外國負債に對する支拂は何等要求されなかつた。外人からの新規借入は一八七〇年代の中頃以後は必要なものではなかつたらう。この期以後、外國貿易及貿易外收支は外國負債利子を除いて凡ゆる支出項目をカバーして餘りあつた。而し乍ら利子及配當支拂を含めて、外人に支拂可能の年額は受取可能額より遙かに大きかつた。そして全勘定は海外からの新規借用の方法によつて均衡が保たれた。

一八九七年末迄に、この國の外國負債は、約三十三億弗に増大した。併し他方外國資産は七億五千弗を下らぬ額となつた。

この時期を通じて外國に於て獲得された直接投資の大部分は恐らく次のものによつて現はされてゐる。即ち、採鑛機械、精煉機、精糖機、合衆國の石油販賣會社により海外で使用された設備、鐵道施設及軌條、及石油に對する穿孔に使用されたいくらかの装置の輸出によつて代表された。極く少部分のみが外國利權の開發によつて實現された資本利益によつて代表される。後年、斯かる資本利益及び收益の送金が合衆國の海外資産の増加額の大きな部分を占めるに到つた。外國政府に對する貸付も亦、多くの場合（總てではないとしても）直接的に輸出に關聯した。

一八七四年及一八七五年に、商品の輸出入は殆ど平衡したが、夫以來、輸出は、一八八八年、一八八九年及一八九三年の三ヶ年を除いて規則的に輸入超過となつた。不況期及州債並びに鐵道債の支拂不履行期、及び之に繼ぐ一八七

三年の恐慌期の間、外國貨物の輸入は制限された。そして輸入の上昇傾向は一八八〇年に到る迄再開しなかつた。而し、輸出は、一八七五年及一八七六年の二ヶ年に於ける例外を除けば、一八七〇年から一八八一年に到る迄、毎年總計は“*All-time high*”となつて、急速なる膨脹を示した。この輸出額の發展はそれが急速に價格下落の時期に來た事によつて更に顯著なものであつた。一八八一年から一八九七年に到る迄輸出は比較的固定した。一八八一年に確立された高數字の下に大部分は残留してゐた。而し一八九七年に輸出の傾向は再び鋭く上昇を辿り始めた。

一八七四—一八七七年の二四年の間、輸出された貨物の價額は輸入額より大約三十億弗多かつた。

合衆國の海外投資の形成に用ひられた輸出額を差引いて、此超過は大約二四億弗に達する。海運、旅行費用、移民送金及外債利子を除いた他の凡ての料金に對する純支出はこの二四年間に一九億五千萬弗になる。これは輸出による純受取額（四億五千萬弗の節約を含めて）によつて充分カバーされる額である。この期間中に於ける支拂利子の總額は大約二十億五千萬弗に達した。即ち凡ゆる他の料金が支拂れた後可能な純収入の四億五千萬弗より一六億弗多い。一八七〇年の初めから一八九七年末に到る迄の對外債務の増加は殆ど一九億弗であつた。その一部は外人に對する支拂をカバーする爲に用ひられてゐた。一方その一部は割引と貸付手数料を代表する。

若しも、州債並に鐵道債の債務不履行と支拂拒絶がこの期間に起らなかつたら、外債の増加は、貸借對照表の數字に示されてゐるより遙かに大となつてゐたであらう。引受けられた債務に關してはしかし乍ら、諸料金を含めて外債は大約一九億弗の巨額に増大した。即ち正味約十三億弗、この期に合衆國の對外投資に於ける相殺増加を勘定に入れ

て。

(三) 地位變化の豫知（一八九八—一九一四）

一九一四年夏、合衆國對外投資額は一八九七年末の五倍に發展した。然し外人に對する債務は二倍以上になつてゐない。合衆國は一八九七年より大約一〇億弗純負債が増大して、一九一四年には一負債國であつた。貸借對照表の諸項目を考察すると次の事がわかる。地位に於ける變化が將來に對して見透された。そしてこの變化は世界戦争の介在なくして丁度良い時に完成された。一九〇八年末並に一九一四年中期の對照表を次に一八九七年のそれと比較して掲げれば（次頁第一表）の如くである。

此等報告書は世紀の廻轉に際してなされた熱心な然し誇張的な豫言に支持を與へる。一九〇八年並一九一四年の數字の比較は事實、純負債額の輕微な減少を示してゐる。

まる十六年半の間に貿易並正金勘定の純収入は七六億弗に達した。利子、旅行費用、移民送金、海運、保險、手数料及類似のもの純支出は八七億弗に達した。貿易及び勞務勘定の一一億弗の純缺損は借入による収入でカバーされた。新規負債は約三八億弗に達し相殺が一〇％平均なされるとすれば、三四億弗になる。新投資は二八億弗に達した。もしも、外人に對する貸付の割引、海外合衆國會社に許容された權益の價值及び彼等の投資の簿記上の價值を含めてそれ等に對して爲される差引相殺を入れれば、數億弗減少することとなる。

(一) 合衆國 國際 貸借 對照表
(對外資産並對外負債、單位百萬弗)

項 目	一八九七年 (二月三十一日)	一九〇八年 (二月三十一日)	一九一四年 (七月一日)
資 産			
有價證券	五〇	八八六	八六二
直接投資	六三五	一、六三九	二、六五二
資産合計	六八五	二、五二五	三、五一四
負 債			
有價證券			五、四四〇
直接投資			一、三一〇
短期信用	二五〇	四〇〇	四五〇
負債合計	三、三九五	六、四〇〇	七、二〇〇
純負債	二、七一〇	三、八七五	三、六八六

(四) 戰時の地位變化(一九一四年七月—一九一九)

世界戦争を通じて、合衆國は事實、一時的に世界の主要工場、金融中心地(世界の穀倉であつたと同様に)となつた。戦争を轉機として米國は負債者から債權者の地位に變化たし。

戦争開始と終末に到るまでの對照表は概して、合衆國の爾餘の世界に對する金融的關係に於ける偉大な變化を示してゐる。

一九一九年十二月に終る五年半の間に、輸出額は、戰中ヨーロッパに賣却された軍需品供給を含めて三一九億弗に達した。これは一九一三年を基準とすれば二倍或は三倍に達する額である。一九一三年は戰前のどの年よりも輸出が多かつた。輸入は一五二億であり、全期間の純輸出は一六七億弗である。

輸入の幾分かは原料品の形で合衆國所有のラテン・アメリカ及カナダに於ける鑛山及農園から來た。例へばキューバ糖の輸入はこの期間を通じて、約十三億弗に達したが、恐らくその中五億内外は合衆國砂糖會社の生産に依るものである。チリー・ペルー・キューバ及メキシコからの銅輸入は三億九千萬弗に達し、カナダの銅を含めれば約四億五千四百萬弗になる。而も此等輸入の遙かに大部分は合衆國所有鑛山から來たのである。バナナの輸入は七千七百三十萬弗、その恐らく八〇%がラテン・アメリカ諸國に活躍してゐる合衆國諸會社によつて生産されたのである。

此等の輸入は外國企業者に對し何等の支拂ともならぬ。投資を保持する爲には、次期生産期に對する貸銀をカバーする爲と、外國資産の維持費の爲に手形を商品生産諸國に送り返しさへすれば充分で、爾餘は生産國のアメリカ人支配人の處置に任せれば良いのである。巨額な金額が配當として此等會社の株式所有者に支拂はれ、そして更に巨額の資金が新しい財産の獲得合衆國機械の輸出(新規財産の發展と施設の爲の)に使用された。年平均六%と計算された直接投資の利益と、同様な金利での貸付利子とで、利子、配當に對する支出の超過に於て、収入はこの期を通じて約

十九億弗あつた。しかしこの合計は恐らく低く述べられてゐる。何となれば、海外合衆國會社の實際利益率は恐らく平均して一〇或は一二%（六%よりむしろ）であつたからである。

商品、現金貿易、利子、配當からの純受取額は斯くして總計一八六億弗に達する。此の額の中約四十億弗に及ぶ外人による支拂は金現送、海運、移民送金の形式で合衆國から受取つた外人の資金の充用、合衆國政府による海外購入及アメリカ人の旅行による海外支拂等となり、殘餘の外人負債になる一四六億内外は信用となつてゐる。即ち合衆國有價證券及財産の時價による再販賣、これが約二六億弗、外國有價證券及財産に於ける合衆國の新投資が約三四億弗、及外國政府に對する政府の貸付が九六億弗となつてゐる。

(五) 巨額な新規貸付と新投資（一九二〇—一九二九）

一九二〇から一九二九年に至る一〇年間に、合衆國の外國有價證券保有高は三倍以上となり、直接投資は二倍を超へた。個人所有外國資産總額は一九一九年末の七〇億弗から一九二九年末には一七〇億に増大した。合衆國政府に對する戦債の純支拂額は二一〇億弗に増加した。この間、外人に對する合衆國の負債はこの期の始めの四〇億弗からその終りの八九億弗に増加した。

又この十年間にアメリカ人會社保有、投資家保有の外國資産は百億弗に増大した。米國の外國負債は四九億弗であるから純資産増加は五一億弗である。

しかし資産の中にはその價値がアメリカ人の手中に於て非常に減價した外國通貨、有價證券が含まれてゐる。キューバの砂糖、チリの硝酸鹽に關する方面に於て損失があるが、これは他の海外企業の莫大な利益により相殺されてゐる。更に、對外負債に對して示された増加額の中には一般株の價値に於ける單なる評價が含まれてゐる。一九二九年に外國勘定に對してアメリカの銀行によつて保有された外國短期資金は大部分まだ海外の借入者によつてこの國から取り去られてゐなかつた。従つてそれはアメリカの貸付の利得金と同じこととなつて居つたのである。

この國の國際的地位の純變化と關聯して、信用操作は政府の戦債はさておき、簡單に次の如く要約される。戦債に於ける純増加二億弗の大部分は債權諸國との協定が成立した時に於ける負債の大部分に資金にされ附加された未拂利子から成立してゐる。

合衆國の財貨及勞務に於ける外國取引は、——對照表勘定の操作を差引いて——この十年間に對して左の如く示さ

(二) 財貨及勞務取引（一九二〇—一九二九 單位百萬弗）

收 入		支 出	
純 輸 出	一〇、七二三	旅 費	四、三二六
海 運	一四八	移 民 送 金	三、七三五
利子及配當	三、三五〇	政 府 取 引	四三五
戰 債 利 子	一、七三九	金 純 輸 入	一、三五六
合 計	一五、九六〇	合 計	九、八五二
純 收 入	六、一〇八		

れる。

信用操作、財貨及勞務取引に對して此處に與へられた數字は勿論粗末な評價であるから相當ひどい誤差があるに違ひない。例へば、利子配當の受取額は右に示されたより大きな純數字に達したかも知れない。或は純輸出からの受取額が誇張されてゐるかも知れない。然し彼等は其中でアメリカの貸付がアメリカの市場に於ける外人の購買力を供給してゐる方法に就ての一般の見解を與へてゐる。

(六) 不況による損失と調整(一九二九年以後)

一九二九年秋に始る不況は、合衆國の他國に對する債權者——負債者關係に於て多くの調整に對する責を負ふ可きである。アメリカ貸付の制限はアメリカ市場に於ける諸外國の購買力の減退を意味する。アメリカ商品に對する外國の購買力は、アメリカの輸入が減少すれば、それに伴つて減少するものである。例へば、一九三〇—三五年の六年間に、合衆國輸出入は是に先立つ六年間の夫々の合計の五〇%以上の減少を示してゐる。自國のバランスを改善するべく、自國の輸入を制限するも、貸付を制限すると、今日の世界經濟組織の下に於ては、諸外國への輸出を減少するものなのである。

(七) 總括

戦前の全時期を通じて、合衆國は負債國であつた。然し一九一四年の中頃迄にこの國の他の國との貿易並勞務、信用取引はターニングポイントに近づきつゝあることを示してゐる。戦争を通じて外國債務は減少した。一方外國投資は非常に膨脹した。

休戦が調印される以前に、この國は外人に對する純負債者たる事をやめて、純債權者となつた。是は左表によつて要約される。

(三) 合衆國外國投資並負債(單位百萬弗)

年 末	外國投資	外國負債	純投資 (+) 純負債 (-)
一八四三	—	二〇〇	(-)、二〇〇
一八六九	—	一、五〇〇	(-)、一、五〇〇
一八九七	七〇〇	三、四〇〇	(-)、二、七〇〇
一九〇八	二、五〇〇	六、四〇〇	(-)、三、九〇〇
一九一四	三、五〇〇	七、二〇〇	(-)、三、七〇〇
一九一九	七、〇〇〇	四、〇〇〇	(+)、三、〇〇〇
一九二四	一〇、七〇〇	四、〇〇〇	(+)、六、七〇〇
一九二九	一七、〇〇〇	八、九〇〇	(+)、八、一〇〇
一九三五	一三、七〇〇	六、三〇〇	(+)、七、四〇〇
一九三六	一三、三〇〇	七、六〇〇	(+)、五、七〇〇

(六月三十日)

現在の地位は、もしも外國投資評價が不履行の外國非公債の減價を考慮するならばより正確に畫かれる。斯かる調

整を加へれば、この國の一九三五年に於ける純投資は僅か六三億弗（右に示した七四億弗の代りに）となり一九三六年末には四七億弗、一九三七年の中頃迄には三九億弗内外となる。

しかし此等の數字は結局に於てアメリカ投資家によつて所有される外國公債に起るであらう損失を誇張してゐるかもしれない。何となれば、今考慮した負債の交渉は結局に於て満足な解決に導かれるかもしれないし、又當該公債價值の回復に導くかもしれないからである。

以上合衆國が負債國から債權國への地位轉換を爲し來つた具體的過程を投資、貿易其他の事情から之を説明した。次に世界最大の投資國となつたアメリカ合衆國は如何なる投資關係を通じて汎米ブロックを形成してゐるかを述べらる。汎米ブロックが本稿の目的であるから此處で取扱はれる投資事實は南北アメリカ大陸に關するもののみである。一國の國外投資事實には幾多の政治經濟的契機の複合が伏在してゐるから、これを一時に闡明ならしめる事は容易でない。國外投資はその國の産業原料の安價供給、軍需資源の確保、過剰資本の國外利潤追求、投資事實に對する國民の生命財産保護の名目の下に於ける武力的或は政治的干渉、惹いては被投資國の保護屬領化、斯くする事による自國の過剰生産品の販路確保等々、海外投資は帝國主義政策、ブロック政策の經濟的基盤である。故に一國の投資事實を叙述する場合には此等凡ゆる要因を同時に考慮して述べねばならぬのであるが、是は又煩瑣に陥り易い虞がある故、茲では先づ合衆國の部類別、産業別、地域別、投資狀態を此等の諸要因を可能な限り考慮しつゝ叙述せんとするものである。

四 アメリカの對ブロック投資・貿易關係

(一) 海外貿易及海外銀行業に對する投資

アメリカ人が主として國內資源の開発に専念して居つた時に、一方には國外商業の機會を捉んとする幾莫かの人々が居つた。ニュー・イングランド、フィラデルフィア、ニュー・ヨーク及他の沿岸都市から勢力的商人は外國海運及外國貿易に従事して居つた。かくする中に彼等はその資本の幾らかを海外に投資することゝなつた。彼等の幾人か國際銀行業者になつた丁度その時、一方他の者は輸出入貿易を取扱ふ貿易業者となつて活躍して居つた。かくして貨物の移動は勿論、有價證券、資金の國際移動も容易になつた。十九世紀の最後の十年に到るまでは、かくして海外に移動して居つた資金は僅少なものであつた。しかし、アメリカの國內市場壓迫の政策は、國境を越えて、海外投資に向ふ傾向を強行する結果となつた。多數の企業家は、世界大戰前の四分の一世紀を通じて彼等自身の海外販賣機關を設立した。大戰前夜に強行的に設立された聯邦準備制度は、國立州立銀行の海外支店の建設を準備し、其の後に於けるアメリカ海外投資の驚異的膨脹に與つて力があつた。より最近に、中央政府は、輸出貿易の伸展を期して幾莫かの代理店の創設を行つてゐる。部分的には外國輸入商に對する信用の擴大を通じて。

イ、貿易會社

カナダ アメリカ商人は十八世紀に早くもモンリオルに彼等の代理商を設け、是を通じてカナダ諸州は勿論西部地方への貿易の大部分を實行して居つた。たとへ一八四六年迄英國より防害的制限を受けては居つたものゝ。そして其の後彼等は、北部の隣人達と商業的接觸を維持することに依つて急速なる發展をなした。北部諸州からは毛皮、穀物と云つたものが輸入され、アメリカからは道具、器具類が輸出された。この外一八四〇年頃までアメリカ人はカナダの木材取引にも相當重要な役割を演じて居つた。州(ステーツ)並に州(プロビンス)間の州際貿易は一八四六年以前には平均八百萬弗位あつたが、それは北部國境を越へたアメリカ資本の初期移駐によつて行はれて居つたのである。

メキシコ メキシコ貿易はその發展がより緩慢であつた。一八二一年迄南の隣人はスペインの所有に屬して居つた。その植民地との外國交際を防害する母國の政策に沿つて統治されてゐた。海路貿易はベラクルーズの港に限られてゐた。そこはスペイン貿易會社に獨占されて居た。メキシコは北方に於て廣大な豊饒な平原と、ニュー・スペインとアメリカ國境との間の山によつてカットされてゐた。この孤立化はアメリカ人が、自分の近傍に有望な市場としてのメキシコ國があると云ふことに關して何等の知識も持つてゐなかつたと云ふことによつて更に完全なものとされて居つた。

アメリカ國境の伸張と、一八二一年に確得されたメキシコの獨立と共に、貿易に對する幾多の困難は消滅した。そしてサンタフェ鐵道が重要な通商公路となつた。この貿易と共に、若干のアメリカ資本がメキシコ國境を越へてコオ

アフィラ及テキサスの北部諸州・ニュー・メキシコ及上部カリフォルニアに入つて行つた。而し一八四五年のテキサスの合衆國への編入を、それから三年後のメキシコ戦争の終了による他の廣大な領土の獲得によつて、この資本の大部分が歸還した。其後、アメリカ商業資本は新しいメキシコ國境を越へて移駐する事を嫌つてゐるかに見えた。

中央アメリカ及南米 ブラチルのポルトガル植民地を除いて、中央及南アメリカの外國貿易は長い間メキシコの方と同様に合法的にスペインの獨占場であつた。しかし一八二〇年代の打續く革命の中は新世界に於けるスペインの大陸所有物はスペインからもぎとられた。そして同じ十年間に、ブラチルはポルトガルからの獨立に成功した。それ以後此等の諸國は彼等自身の貿易を自由に支配した。そして二十年及三十年代の初期を通じて彼等の大部分は合衆國政府との通商條約を締結した。

ロ、海外販賣機關

合衆國內部に於ては十九世紀の最初の七十五年間に生産力の巨大な膨脹があつた。斯くして絶へず増大する商品量は海外市場へと送られた。この世紀の後の二十五年間に、輸出に對する生産は、若干の企業に對して彼等自身の海外販賣機關を設立する事を可とする程充分に重要なものとなつて居つた。

石油業に於いてその顯著な例をみる。スタンダード・オイルは非合法と宣告された一九一一年迄に十六の子會社を設立してゐた。即ちそれ等はカナダ、グレート・ブリテン、オランダ、ドイツ、ベルギー、オーストリア・ハンガリー、イタリア、ルーマニア、デンマーク、スエーデン、日本、南阿及オーストラリアに於て活躍してゐた。又メキシ

コにスタンダードが石油會社にとつて重大な利害關係を持つてゐるアメリカの一會社、ウオーターズ・ピアスが設立された。そして此等に會社の大部分は石油の購入、精製、及販賣に従事してゐた。かくの如くしてこの會社が各方面に子會社を持つてゐたことは其後の驚異的發展に貢獻するところが大であつた。

世界大戦はアメリカ商品の海外需要を異常に増加した。それはアメリカの海外販賣機關の膨脹を含む事なしに行はれた。事實多くの海外代理商はその門戸を一時閉鎖するか或は人員を減少せざるを得なかつた。聯合軍による輸入は大部分政府の統制下にあつた。此等政府のために活動する購買代理商が合衆國內に設けられた。敵國はアメリカ市場から落脱せざるを得ざることゝなつた。中立國との貿易は、海運の世界的制限によつて妨げられた。然しこの貿易の制限の要因は、貨物の生産と運輸の爲の機關にみいださるべきであつて、販賣に於てではない。

一般に輸出の維持増大に對する戦後の努力は、大小何れもアメリカの會社によつて海外に設けられた海外販賣機關の數に於ける相當な膨脹と、かゝる企業への投資の膨脹を招致した。商務省の統計に従へば、一九二九年に於ける主として海外販賣に従事してゐる海外アメリカ支店の數は九三八であつて、その總投資額は約三六二百萬弗であつた。此等の數字は石油會社の販賣機關を除外してある。此等の數字の地理的分布状態を示すと次表の如くである。

(一)米國海外販賣機關の一九二九年に於ける投資額(單位百萬弗)

地 方	數	投資額
ヨーロッパ	四四〇	一三二・九
カナダ	一一七	三七・九

ラテン・アメリカ	二三〇	一一九・二
キューバ及西印度諸島	五六	一五・〇
メキシコ及中央アメリカ	四二	九・九
南アメリカ	一三二	九四・三
アフリカ及東洋	一五一	七二・〇
アフリカ	三三	一五・七
アジア	八三	三四・三
大洋州	三五	二二・〇
合 計	九三八	三六二・〇

海外購買に主として従事してゐる機關は、アメリカ海外投資の總額に比して比較的重要でない。又その割合は海外販賣機關投資に比しても同様である。

ハ、戦前に於ける海外アメリカ銀行

一九一三年合衆國の輸出が二五億弗に達した時(一八七〇年は三九三百萬弗、一九〇〇年は一四億弗)、アメリカ輸出業者によつて屢々次の如き不滿が述べられた。アメリカは海外に自國人經營の銀行機關が僅少なためアメリカ人の海外發展が制約されてゐるに反し、アメリカに對するヨーロッパの競争者はホーム・バンクの支店を各地に保有してゐることに依つて多くの助力を受けてゐると。

當時に於けるアメリカの海外投資銀行數は僅少であつた。その主要原因はアメリカの銀行法に依存して居つた。一

九一四年迄、聯邦の法律下にある諸銀行は、海外支店の設立或は外國爲替手形の引受が禁止されてゐた。かゝる結果普通なる海外金融に役立つ筈の國立銀行はそれへの参加が不可能となつて居つた。同じことは大抵の州法の下に組織されてゐる銀行に就いても云へる。

ヨーロッパに於ける戦宣告の僅か前に、合衆國立銀行法及びヨーロッパの金融的援助に對するその從來の依存からアメリカの外國貿易をシャットアウトせしめてゐた州法律に變革が行はれた。

一九一三年十二月の聯邦準備條例は國立銀行をして海外支店の設立、特殊な外國金融會社の所有權の所持或は參與及爲替手形の引受を認可した。

斯くして海外金融機關が續々設立された。此等海外金融機關に對するアメリカの投資は、一九二九年に、商務省の評價に従へば、七五百萬弗、一九三一年には一二五百萬弗に上る。

斯かる銀行制度の改革、海外金融機關増大の意義はブロック政策、帝國主義政策の金融資本的背景、後見的役割を演じてゐること勿論である。世界大戰中及戰後に於けるアメリカ・ブロック政策の強化の背後にかゝる制度上の準備があつたのである。

「對外貿易機關」と名付けらるべきものに對するアメリカの投資額は一八九七年に約一四〇百萬弗あつたものが一九三六年には約九三〇百萬弗となつてゐる。この増加額は全アメリカの直接投資の増加額に比較すれば驚くべきものではない。海外貿易機關への投資九三〇百萬弗の中約五一〇百萬弗は石油海外販賣會社によつて使用されてゐる。(こ

の事はメキシコを中心とするアメリカの石油業投資が後に述べるであらう様に、國內需要に對する原料確保の意義より、むしろ、過剰資本の利潤追求の現れであり、外國への販賣による超過利潤の獲得を狙つてゐるものである事を如實に物語つてゐる)そして比較的少額がアメリカ銀行の海外支店及びその關係事業に投下されてゐる。

米國の對外貿易投資は世界の凡ゆる地方に分布されてゐる。即ちその大約四〇%はヨーロッパへ、三〇%はアフリカ及東洋へ、そして約二五%はラテン・アメリカに分配され、残りの少量がカナダに配分されてゐる。(カナダに於ては、アメリカ製造品の大部分が分工場——それ故製造工業に於ける投資に分類される——を通じて取扱はれてゐる。それ故石油精製に對する巨額な投資はここでは、販賣よりむしろ石油生産に分類されてゐる。尙ほカナダに就ては第四章「ブロック經濟の見地より見たる加奈陀の地位」を参照され度し。)

對外貿易及金融に對する上述の投資の社會經濟的意義は、國內過剰生産品の販路確保による價值實現、對外直接投資による生産品の價值實現及帝國主義政策の金融資本的後見役としての意義があること勿論である。

商務省の計算に従へば、一九二九年の石油業を含む貿易並に販賣機關に對する米國の海外投資額は三億六千二百萬弗となつて直接總投資額七十五億五千三百三十萬弗の約四分強となつてゐる。今これ等の投資額の一八九七年から一九三五年に至る變化を示せば次頁第二、三表の如くである。

(二) 海外販賣機關に對する投資額 (單位百萬弗)

地方	一八七七年	一九〇八年	一九四四年	一九四九年	一九四九年	一九四四年	一九三九年	一九三五年
歐羅巴	二一五	三〇〇	八五	九五	一一〇	一一〇	一三二・九	一三二・九
カナダ及ニウフ アウンドランド	一〇	一五	二七	三〇	三五	三五	三七・九	
キウバ及西印度 諸島	四	五	九	一〇	一二	一二	一五・〇	
メキシコ	一・五	二	四	五	七	七	八・七	
中央アメリカ		〇・五	〇・五	一	一	一	一・二	
南アメリカ	一〇	一六	二〇	五五	七五	七五	九四・三	
アフリカ		一	四	一〇	一五	一五	一五・七	
亞細亞	六	一二	一五	二五	三〇	三〇	三四・三	
大洋州		二	五	一二	一六	一六	二二・〇	
總計	五六五	八三五	一六九五	二四三	三〇一	三〇一	三六二・〇	三三五

(註) 一九二九年に於ける海外販賣機關に對する投資額は直接投資全額の四一・五パーセントにあたる。

(三) 海外石油販賣機關に對する投資額 (單位百萬弗)

地方	一八七七年	一九〇八年	一九四四年	一九四九年	一九四四年	一九三九年	一九三五年
歐羅巴	五五	九五	一三〇	一五〇	一八〇	二一九	二二一
キウバ及西印度 諸島	一	三	三	一〇	一〇	九・五	九
南アメリカ	三	一〇	二〇	三〇	五〇	六八	七七
アフリカ	一	二	五	一〇	二〇	三一・五	三一・五
亞細亞	一四	三六	四〇	五〇	六〇	七八	七九・五

大洋州

總計 七五 一四八 二〇〇 二七五 三九五 四八七 五〇九

(註) 石油生産業に對する投資は除外されてゐる。

(第二表備考) 一九二九年の統計は Trade Information Bulletin No. 371 から引用したものである。即ち商務省が海外米國商社に質問書を發送し、その報告を編輯したものである。それ以前の数字は米國海外販賣機關の公課狀 (General descriptive material) より推論したものである。

(第三表備考) 最後の統計表中海外購買機關 (Purchasing agencies) 並に銀行業に對する投資額は次の如し。(單位百萬弗)

購買機關 (Purchasing)	一八七七年	一九〇八年	一九四四年	一九四九年	一九四四年	一九三九年	一九三五年
銀行業 (Banking)	一〇・〇	二〇・〇	三〇・〇	一一五・〇	一二五・〇	一二五・〇	一二五・〇

(一) アメリカの海外鑛産業に對する直接投資

イ、金及銀採鑛業に對する投資

アメリカ初期の投資は金及銀の採鑛業になされた。現在その額は、貴金屬採鑛に投ぜられた比較的小額の投資を含めて、海外銅採鑛精鍊に於けるアメリカ投資額の約半分である。(海外鑛山及精鍊業に對する投資額統計参照)

これ等の部類中金に對する投資は、これが國際貨幣であると云ふ點に於て重要な又興味ある投資である。現在金保有量に於て優位を占むるのは米、佛、英であり、新産出量に就ては、南阿聯邦、ソ聯、カナダ、合衆國が壓倒的である。銀の主要産國はメキシコ及合衆國であり、カナダ、ベルー、濠洲、日本(主として朝鮮)等がこれに次ぐ。

メキシコ 全メキシコの鑛山、精鍊及鑛山鐵道に對するアメリカの投資は一九二九年約二五〇百萬弗あつた。その半分足らずの一六百萬弗が金銀及諸貴金屬に投下されてゐた。メキシコは猶世界最大の銀産國であり、アメリカ資本はこの國の鑛山の八〇%及精鍊量の九五%を占める。金産額はメキシコはカナダの遙か下位にある。併しメキシコ政府は現在外國資本に對してあまり良い態度をとつてゐないので石油投資に對すると同様帝國主義との壓迫がある。

カナダ 一九二九年カナダに於けるアメリカの金融生産に向けられた投資額は七八百萬弗ある。しかしこの額は全カナダ鑛山精鍊業に對する投資の三〇%に過ぎない。カナダの鑛物資源はメキシコとは異り卑金屬(銅、ニッケル等)及非金屬(アスベスト、石炭、石膏等)である。

南アメリカ 南アメリカの全産出の三分の一、銀産出の十分の七がアメリカ資本によつて生産せられてゐる。南アメリカ最大の金、銀産出國はペルーである。(一九二九年の全世界銀産出の八二%、金産出の二分の一)今南米諸國に於ける金、銀鑛山に對するアメリカの投資額をその順位に従つて述べれば(一九三五年)ペルー、コロンビア、エクアドル、ボリビア、ブラジル、ヴェネヅエラの順となる。

中央アメリカ 一九二九年に於ける中央アメリカの銀産出高は全世界銀産出高の一分である。又金の産出額も可なりある。一九二九年アメリカの貴金屬生産に對する海外投資は二六〇百萬弗あつた。その一大部分(四五%)がメキシコに三〇%がカナダにある。比較的少額が南阿に、残りの大部分が南アメリカにある。しかしこれを合計しても海外直接投資全額の三分半にしか當らない。

(六) 海外貴金屬並びに寶石に對する投資額(單位百萬弗)

地 方	一九二七年	一九二八年	一九二九年	一九三〇年	一九三一年	一九三二年
カナダ及ニウフ アウンドランド	三〇〇	五〇〇	五六・五	六六・五	六六・五	七八〇
メキシコ	五〇〇	一一九〇	一四〇〇	一〇〇〇	一一二〇	一一六〇
中央アメリカ	二〇	八・六	一〇・二	一三・五	七〇	七〇
コスタリカ		四・八	五・二	四・八		
ホンチユラス	二〇	二〇	二・八	三・一	四・〇	四・〇
ニカラガ		一〇	一・四	二・六	三・〇	三・〇
サルバドル		〇・八	〇・八	三・〇		
南アメリカ	六〇	一四〇	二二〇	三一〇	三二〇	四一三
ボリビア			二〇	二〇	二〇	三七
ブラジル				一〇	一〇	一〇
コロンビア	二〇	三〇	三〇	五〇	六〇	一〇六
エクアドル	三〇	五〇	五〇	四〇	四〇	四〇
ペルー	一〇	六〇	一三〇	一八〇	二一〇	二一〇
ヴェネヅエラ				一〇	一〇	一〇
アフリカ		二〇	三〇	八〇	一五〇	二〇〇
總 計	八八〇	一九三六	二三二七	二一九〇	二三二五	二六二三
						二五九三

ロ、石油及銅に對する投資

合衆國の豊富にして多様な鑛物資源は海外にあるアメリカ支配の生産物により補足されてゐる。就中石油及銅が二

大重要産業である。双方ともその国内生産は国内需要を充分満足させてゐる一方、海外に於けるアメリカ支配資源からの産出額は、その会社をして輸出需要に充當する事を可能ならしめてゐる。これ前にも一言した如く、国内過剰資本の海外輸出が超過利潤追求の典型的過程である。

(1) 海外石油のアメリカ支配の生産

一八八二年、内燃機関の發明、それに遅れる十六年後のディーゼル・エンジンの發明は、石油に對する需要を劇期的ならしめた。かくて石油会社は常に無限に膨脹する需要を持つ様になつた。石油業が開始されて以來、日益に發展し続ける市場獲得の闘争は、石油に對する需要の増大と共に回避し得られないものとなつた。この石油資源獲得の闘争は個人会社の策略同様一國政府の對外政策となつて現はれてゐる。

海外の原油並精製に對するアメリカの投資は早くから開始せられてゐた。

メキシコ　メキシコの石油資源の發展はメキシコに對する經濟的壓迫と共に政治的干渉、即ち投資事實を中心としての帝國主義の繪巻物の典型的なものである。ドヘニーがリオ・グランデの南に最初の油井を掘つた一九〇一年迄、メキシコ市場は *Waters-Pierce Company* の獨占だつた。ディアズからの石油輸入権を所有してゐた。セント・ルイスの *H. Day Pierce* がこの会社の株式の三五%を、スタンダード・オイルが六五%を占めてゐた。石油の輸出税はディアズ政府の財政的基礎となつて居つた。又一方会社は會社でその獨占的地位によつて大變有利であつた。しかし斯る關係は一九〇三年に一變した。ドヘニーが主要油井の大部分を持つた。これと共に英國系会社が石油闘争に仲間入

をした時の経過と共にディアズはイギリス石油会社に有利な特權を與へた。かくてアメリカの販賣會社は従前の如き獨占が破壊され、輸出税のために国内生産との競争に於て不利の立場に立つた。遂にピアースは税金の變更を要求した。これが拒絶されると、今度はディアズの敵對勢力に財政的援助を與へ初めた。ディアズを繼いだマデロはイギリス石油会社の援助によつて逐ひ出された。そして彼の承繼者フウエルタは次にピアースの味方であるカランザによつて引繼がれた。

革命に依つて諸石油会社はかなりの打撃を受けたけれども、それに續く世界大戰は石油の需要を増大し、メキシコに於ける産出額をも増大せしめるの結果を招來した。斯かる間に、一九一七年のカランザ憲法はメキシコの地下資源を國有化した。会社の石油所有權に關して困難が持ち上つた。一九二〇年に、オブレゴンによつて、六〇%の輸出税が賦課された。二ヶ年後重要石油地帯に鹽水の侵入があつて石油業の困難を更に倍加した。しかし一九二一年に石油の生産はその頂點に達した。そしてその年メキシコは石油産出額に於て合衆國に次いで世界第二位となつた。だが、その後下降してゐる。多くの会社は猶止つて操業に従事したが、資本は次第に他に移動し始め、一九二九年になると産額は一九一六年のレヴェルにまで落込んでしまつた。しかし、世界の産額は一九一六年の三倍以上であつた。諸他の國々の一九二九及一九三五年の狀況は次表の如くである。

アメリカブロック内石油業投資は表によるとヴェネヅエラが一九二九、三五年の兩年共二四〇百萬弗で第一位を占め、メキシコ、コロムビアが此に次ぐ。ヴェネヅエラに於てはチュアン・ヴィセンタ・ゴメツ將軍の長い(一九〇八

(一) 海外石油業投資額 (単位千弗)

地域	一九二九年		一九三五年	
	一九二九年	一九三五年	一九二九年	一九三五年
歐羅巴	二〇、〇〇〇	二〇、〇〇〇	二〇、〇〇〇	二〇、〇〇〇
カナダ及ニュー ファウンドランド	五五、〇〇〇	五五、〇〇〇	五五、〇〇〇	五五、〇〇〇
西印諸島	五二、〇〇〇	五二、〇〇〇	五二、〇〇〇	五二、〇〇〇
アルバ	四五、〇〇〇	四五、〇〇〇	四五、〇〇〇	四五、〇〇〇
トリニダッド	七、〇〇〇	七、〇〇〇	七、〇〇〇	七、〇〇〇
メキシコ	二〇六、〇〇〇	二〇六、〇〇〇	二〇六、〇〇〇	二〇六、〇〇〇
中央アメリカ	三、五〇〇	三、五〇〇	三、五〇〇	三、五〇〇
南アメリカ	四四四、五〇〇	四二六、〇〇〇	四二六、〇〇〇	四二六、〇〇〇
コロムビア	一三六、〇〇〇	一三六、〇〇〇	一三六、〇〇〇	一三六、〇〇〇
ペルー	六八、五〇〇	六〇、〇〇〇	六〇、〇〇〇	六〇、〇〇〇
ベネツエラ	二四〇、〇〇〇	二四〇、〇〇〇	二四〇、〇〇〇	二四〇、〇〇〇
アジア	七三、〇〇〇	一一〇、〇〇〇	一一〇、〇〇〇	一一〇、〇〇〇
合計	八五四、〇〇〇	八七二、五〇〇	八七二、五〇〇	八七二、五〇〇

一三五) 統治下にあつて、外資は優遇された。英米會社の競争があつた。一九二二年の石油業法は實際には英米の石油業者によつて作成された。その後又一九二五年基礎的變更なしに再作製された。ゴメツの優遇時代の利潤は巨大なものであつた。一九二八年に於て、外國の搾取の十年間が経つた後ヴェネツエラは産出國の第二位となつた。

(二) 石油業投資 (百萬弗)

地域	一九二九年		一九三五年	
	一九二九年	一九三五年	一九二九年	一九三五年
歐羅巴	一八七	三・五	八	七・五
ルーマニア	一	二・五	三	七・五
ロシア	一	一	三	一
カナダ及ニュー ファンドランド	六	一五	二五	三〇
西印度	一	二	三	五
アルバ	一	二	三	三
トリニダッド	一	二	三	七
メキシコ	一・五	五〇	八五	二五〇
中央アメリカ	一	一	三	二五〇
南アメリカ	二	五	二二	二二〇
コロムビア	一	三	二	二二〇
ペルー	一	三	一五	六五
ベネツエラ(a)	一	二	五	一〇〇
亞細亞	一	一	五	一〇〇
アラビヤ	一	一	一	一
イラク、パレス タイン、シ リヤサイ プラス	一	一	一	一
南領東印度	一	一	一	一
總計	一〇・五	七五・五	一四三	三二八・五

(備考) (a) アスファルトを含む。

(2) 海外銅投資

銅は古くから工業用に用ひられ、多くの電氣時代の發明發見と共に益々その使用は増大してゐる。その主要消費者は合衆國である。

一九二九年に於てアメリカの海外銅投資は、チリに三〇五百万弗、メキシコに九八百万弗、カナダ及ニューファンドランドに七四・五百万弗、ペルーに四二・五百万弗、南阿に二五百万弗、キューバに五百万弗サイプラス島に一・五百万弗である。一九三五年のチリに對する投資額は、實際にはカナダ及南阿聯邦に對する投資額の増大によつて停滞否減少してゐる。(次表参照)

(三) チリへの鑛山投資(單位百萬弗)

年次	鑛山投資(單位百萬弗)	
	硝酸鹽	銅
一九〇八	—	三〇〇
一九一四	—	一六九・〇
一九一九	—	二九一・〇
一九二四	—	三一二・二
一九二九	—	三〇五・〇
一九三五	—	二九三・〇
		其他諸金屬
		—
		〇・八
		三・〇
		三・〇
		四・〇
		四・〇

斯かる巨額な銅投資も世界恐慌の沈滞の影響を受けた許りでなく、一九三二年には、合衆國にあるその親會社から

殆ど禁止的なアメリカの課税によつて切り離されてしまつた。以前には、海外にあるアメリカの會社は、銅塊を大西洋岸に沿つてアメリカ精鍊業者に送つてゐた。課税後は、彼等は直接海外市場に積出した。しかし、諸外國の精銅業の發展は合衆國以外の國々に於ける精鍊業の貧弱さによつて阻害された。不況の去ると共に、これは修正された。アメリカ資本は銅生産國の新しい精鍊業に向けられた。外國鑛石に對してドアを閉ざされたアメリカ精鍊業に代つて海外に進出した。

因みに一九三五年に於ける合衆國の銅産出高は三三五・二千米噸で世界第一位、チリが二六七・五千米噸で第二位である。

アメリカの海外石油生産業への投資總額は八五四百万弗中銅に對する投資額は五五二百万弗である(一九二九年)。石油と銅を合すると一四億弗に達し、これは全鑛業投資の三分の二以上に當る。一九三五年迄に二〇百万弗が石油業投資に附加されたが、銅に對する附加分は幾分減少した。

ハ、其他鑛業に對する投資

近代工業の發展は既知鑛物の絶へざる増産を要求したが、又以前には冶金學や研究所の夢想の中にのみしか存在しなかつた他の金屬の發見を齎した。此等重要資源の幾らかを合衆國は海外資源の供給に俟たねばならない。

四の重要な灰色金屬アルミニウム、鉛、ニッケル及亞鉛へのアメリカ海外投資は國內の採鑛、冶金活動と密接なる結合關係にある。しかし錫はこれと異り、政治的及技術的理由からマレイ、英本國及後にはオランダで溶解されてゐる

る。兎に角此等五つの金属はその主要市場を例外なく、合衆國に見出してゐる。これ海外投資が母國産業への原料確保に重大意義をもつ例である。

(註) アメリカの	亜鉛	錫	消費高	世界産額の
アメリカ	錫	錫	—	—
アメリカ	亜鉛	亜鉛	—	—
アメリカ	アルミニウム・鉛及ニッケル	アルミニウム・鉛及ニッケル	—	—
			五〇—五五%	三三%
				四五%

ニッケル及錫消費は全く輸入に依存してゐるが、爾餘の國內資源は充分である。

鐵及其合金屬、及非金屬礦物と共に、此等の鑛産資源に對する投資は、鑛業の海外生産に於けるアメリカ投資の二三%を形成し、他の七七%は石油及銅投資である。

アルミニウム アルミニウムは世界大戰前迄は用途が少なかつたが、近代的な技術の發展と共に其の有する特質からして次第に利用せられるに至り、今日に於ては料理器具・内燃機關等の製造に用ひられるのみならず、軍事的目的に不可欠なものとなつた。(例へば航空機・水雷艇・潜水艦或はテルミット製造用)

アルミニウムの原料は主としてボーキไซด์である。この主要生産國はフランスであり、合衆國、ハンガリー、ユーゴスラビア、伊が之につき、アメリカプロック圏内では英領ギアナ及蘭領ギアナに或程度の産出をみる。アメリカのアルミニウムに對する海外投資は一九二九年迄は六六百萬弗に達した。

鉛 合衆國は世界最大の鉛消費國である。その用途も、箔、板、管、電池等種々に用ひられ軍需用として重要である。主要生産地は、合衆國、オーストラリア、メキシコ、カナダ等である。

合衆國生産の二五%は永い間外國鑛石に依存してゐた。メキシコには直接海外市場に輸出してゐる多くのアメリカ鑛解業者がゐる。

一九二九年の海外鉛投資は四五百萬弗に及び、内二百萬弗がメキシコに、五百萬弗が歐羅巴に、三百萬弗がアルゼンチンに三百萬弗がカナダ及ニューファウンドランドに、三百萬弗がベルギーに、六百萬弗がオーストラリアにある。

ニッケル ニッケルは腐蝕に對する抵抗力強大な處から、その利用價值多く、自動車工業、或は最近では特に軍需に熾に使用される。カナダはニッケル生産に於て壓倒的優位にある。

ニッケルへの投資は五〇百萬弗、その全部がカナダに、インターナショナル・ニッケル一社にある。この會社の株は四二・六%がアメリカ所有、三三・六%が英、二一・六%がカナダ所有である。

錫 錫の世界主要産地は英領マレー及ナイゼリヤ、蘭領東印度、白領アフリカ、シヤム、ボリビアである。合衆國は世界錫産出、生産高の五〇%以上を年々消費する。海外投資によつてその缺乏を充たさんとする努力が行はれてゐるが、その効果は薄弱である。アメリカ資本のボリヴィアの錫に對する投資は、大戰中に始められ不況の初期にあつても猶増大した。一九二九年及一九三五年に於ける錫投資は三百萬弗、ボリヴィアに三〇百萬弗以上ある。

亜鉛 亜鉛は亞鉛鐵製造の原料として最近頗る重要視されて來た。合衆國、濠洲、カナダ、メキシコ、獨乙が主産國である。

一九二九年にアメリカの海外亞鉛投資は大約四九百萬弗あり、その中、一七百萬弗がカナダに、五百萬弗がメキシ

コに、三百萬弗がペルーに、三百萬弗がボリヴィアにある。

鐵及鐵合金 世界の鋼年需要は他金屬の五〇倍に上る。アメリカの消費はその殆ど半分に達する。需要の大部分は低廉なカーボンスチールに對するもので、それは板、ペアー、綱、軌條及建築材料に使用され、特殊鋼及高級品の需要はそれに比して僅少である。國內資源は鐵鋼業の使用する鑛石を充分に供給する。しかし若干の外國鑛石が用ひられ、若干アメリカ資本が海外に投資されてゐる。アメリカの鐵及其合金への海外投資は一九二九年には四百萬弗であつた。その中、アメリカ・ブロック圏内にあつては、ボリヴィアに四百萬弗、ブラジルに五・五百萬弗、カナダに一・五百萬弗、チリに四百萬弗、キューバに七・五百萬弗、メキシコに一百萬弗、ペルーに一〇百萬弗ある。

二、非金屬鑛物に對する投資

石油以外の非金屬鑛物への海外投資は一九二九年の一二〇百萬弗から一九三五年の一一三百萬弗に遞減した。この大部分はチリ―硝酸鹽である。即ち一九二九年に七三三萬弗、一九三五年に六六百萬弗である。

「五つの灰色金屬」に對する投資は一九二九年に二四五萬弗、鐵及鐵合金へ四五百萬弗、チリ―硝酸鹽に七三三萬弗及他の石油を除く非金屬鑛物に對し四七百萬弗となつてゐる。

一九二九年に於けるアメリカの全海外鑛業投資は上の合計と、鋼への五五五萬弗、石油への八五四萬弗、貴金屬及重石への二六二百萬弗を含めて、二・〇八一百萬弗であつたが、一九三五年には二、〇九一百萬弗と僅かな増大を示してゐる。

(三) アメリカの農業投資

合衆國は鑛業に於けると同様農業に於てもその完全な自給性を若干缺いてゐる。

この國は溫帯に屬してゐるので、熱帶の農産物は大部分海外資源に依存してゐる。

キューバ、ヒリツピン、ポルトリコ及ハワイからの砂糖は、ルイジアナ及北部南洋からの國內生産を補つてゐる。

ホンデユラス、ジャマイカ及カリビアン諸國からのバナナは、熱帶果實に對するアメリカの需要の大部分を供給してゐる。此等輸入の大部分が海外アメリカ支配企業の生産にかゝる。

砂糖農場及精糖業への投資が海外農業投資の大部分である。バナナ及其他熱帶果實への投資が第二位にある。残りの大部分がメキシコ及カナダへのゴム園に對する投資である。

イ、砂糖園と精糖業に對する投資

對外貿易は屢々對外投資の先驅者となる。この事はアメリカ西印砂糖貿易にあてはまる。

キューバへの投資は一九一四年に九五百萬弗、一九二四―五年に五七五百萬弗となつてゐる。キューバへの政治的干渉とその屬領化並に其他の西印諸島に對する政治的干渉は弗外交のところて述べる。現在砂糖を供給する源泉は砂糖黍と甜菜大根の二種に分ち得る。前者は從來からのもので、キューバ、蘭領印度、ハワイ、米領ポルトリコを主産地とする。しかし合衆國內にても可なり多量の甜菜糖が栽培されてゐる。

ロ、熱帯果實に對する投資

一九一四年に此種投資は六二萬弗、一九一九年には七三萬弗に増加し、一九二四年に九四萬弗、一九二九年に一六一萬弗になつた。その大部分がホンデユラスにある。不況を通じて一九三五年には六三萬弗となつて一九二九年の半額以下に下落し、熱帯果實の需要の弾力性を物語つてゐる。

ハ、ゴムに對する投資

ゴムは自動車タイヤ、防水用其他種々の用途に向つて過去四十年間著しい増大を見せ、今後もより以上の發展が豫期されてゐる。

始めゴムは、ブラジル、コンゴ等の熱帯地方に産出され、一九〇〇年頃迄は熱帯地方への植民活動の有力な要因であつた。後却つてアジアのマレー半島、蘭領印度、セイロン、印度等に盛に行はれるに至つた。合衆國は、ゴムに關しては「持たざる國」の苦惱を味ひつゝある。一九二九年の投資額は五八萬弗、中アメリカ・ブロック圏内にあるのは、ブラジルの五萬弗、メキシコの一・五萬弗である。

ニ、その他農業投資

一九二九年に於けるこの種農業雜投資は、メキシコに四〇萬弗、カナダに三〇萬弗、キューバに二二萬弗、コロムビアのコーヒーと家畜、パラガイのクブラシヨ(quebracho)及家畜、ヴェネヅエラのコーヒーに一二萬弗である。

(四) 海外農業關係企業に對する投資額 (單位百萬弗)

生産物と之が生産地方	1897	1908	1914	1919	1924	1929	1935
砂糖	24	57	118	360	678	659	384
キウバ	20	50	95	315	575	544	300
ドミニカ	—	—	10	20	56	60	37
Republic	—	—	—	7	8	8.7	6.5
イ	—	—	—	—	12	12.8	8
ハメ	—	—	—	—	2	2	2
中央	2	4	7	8	10	10	9
コロン	2	3	3	4	5	6	5
ベ	—	—	3	6	10	15.5	16.5
比	—	—	—	—	—	—	—
果實	10.5	31.5	61.8	72.5	94.0	161.3	63.1
ウバ	1.5	6	12	12	5	9	4
シ	0.5	1	1	1	1.2	1.2	1.2
ド	2.0	3.3	4.3	5.4	7.9	7.5	2.5
メ	—	—	—	—	1.5	4.6	1.7
コ	3.5	12.2	16.4	13	13	12.5	5.4
グ	—	2	4.9	4.5	3.9	3.8	3.1
ホ	—	—	6.7	15.3	36.2	74.8c	24.2
ニ	—	—	0.5	3.2	3.8	11.3	22.4
バ	—	4	8	8.1	10.5	25.6	10.1
コ	3	3	8	10	11	11	8.5
糖	3	20	23	26.5	38.5	57.5	53
メ	2	20	15	3	2	1.5	1
ブ	1	—	—	—	—	5	5
蘭	—	—	8	23.5	26	30	27.5
英	—	—	—	—	10	12.5	11
比	—	—	—	—	—	0.5	0.5
リ	—	—	—	—	0.5	8	8
其他	39	78	153	128	107.5	108	86.5
カ	18	25	101	50	30	30	29
キ	10	32	22	22	22	22	20
メ	10	20	22	45	41	40	25
コ	—	—	1	2	2	2	1
バ	—	—	5	6	7.5	7.5	5
ベ	1	1	1	1	2	2	2
比	—	—	1	2	3	4.5	4.5
農産物總計	76.5	186.5	355.8	587.0	918.0	985.8	586.6

(註) (a) コーヒーを含む。

(b) 1924年以後はパルプ會社及製紙會社に依つて經營されざる農場及木材も含まれてゐる。

(c) 戦後は主としてタバコ及ヘンプを含んでゐるが、戦前は牧場及家畜を含み、それは果實業並に製糖業から分離されてゐない。

(d) chicle及sisal 麻栽培地、牧畜農場及農園並に木材業を含む。

米國の海外農業關係企業に對する投資の發展は、前表の如くであるが、この中には勿論凡ての種類の農作地面が含まれてゐる。

(四) アメリカの海外工場投資

五〇年後にはこの國は製造工業品の凡ゆる敵を凌駕して、國外へ此等生産物を送り出すに到つた。爲にヨーロッパの競争者は「アメリカの侵入」に對する防禦を始めた位であつた。

海外分工場は海外市場のこの商業的侵潤を補足した。大西洋を越へてのカナダへの侵入よりカナダ國境を越へてのアメリカ工場の侵入の方がより多かつた。そして若干がラテン・アメリカ及東洋へ向つた。

世界戦争は此等投資の若干を破壊した。而し戦後に於ては、更により以上多くが獲得された。現在に於ける海外工場投資總額は大戰前夜の殆ど四倍に達し、大約一八億弗である。この額の四五%がカナダに（パルプ、製紙を含めて）三五%がヨーロッパに、一三%がラテン・アメリカに、爾餘の七%が世界の他の部分に配分されてゐる。

海外工場の金融。海外製造工業への投資は、種々な方法で獲得された。特許權の移動の爲の大きな出費と何百萬弗かの資本の移駐がそれである。海外製造工業への膨脹は、屢々親會社の海外販賣或は購買組織の外部發展であつた。大小種々の海外補助の爲に要求される金融は種々の方法で取扱はれてゐた。

何故分工場が海外に設けられるか。海外に於けるアメリカ支配工場及分工場は二大類別される。一つはその生産が

外國消費に對する目當で行はれ、他の一つはアメリカの市場の爲に生産されてゐる。一般に此等の生産は外國自然資源の開發といふ事によつて性格づけられてゐる。此等總ての工業に對する資本移駐は、勿論利潤追求と云ふ原則によつて動機づけられてゐる。然し外國工場を運轉する事によつて獲得される直接的利益は、彼等の總てに對して同様ではない。海外市場目當てに生産する工業の大部分にあつては、主たる利益追求は、低い生産費と彼等の生産物に對する顧客の増大に存する。

一九二九年には海外製造工業に投ぜられたアメリカ資本は鑛業を除く、他の海外投資の何れよりも多かつた。一九二九年以後は、海外分工場の價値の損失と減額がいくらかあつた。然し此等は全く新しい工場の建設によつて相殺されて事實總額に於て増大してゐる。

(五) 公企業及其の他に對する投資

この部類に於ける海外投資は經濟的モメントと共に多分に政治的色彩をもつてゐる。アメリカの外國鐵道への投資は比較的早くから始つた。それは主としてカリビアン諸國に限られてゐた。外國公企業への資本流出は後の發展を意味する。大戰後かゝる投資は非常に急速に發展した、現在では全直接投資の七分の一以上になつてゐる。海運及雜業への投資は僅かである。

(八) 外國公企業に對する投資 (單位百萬弗)

地 方	1897	1908	1914	1919	1924	1929	1935
歐 羅 巴	10.0	12.2	10.8	5.0	8.4	138.3	174.9
佛 國	—	—	—	—	—	5.3	5.3
英 太 國	10.0	10.0	8.0	5.0	5.0	18.0	32.0
伊 和 國	—	—	—	—	—	66.5	66.5
葡 萄 牙	—	2.8	2.8	—	—	—	—
西 葡 牙	—	—	—	—	—	1.5	3.0
南 美 洲	—	—	—	—	—	—	12.6
亞 細 亞	—	—	—	—	3.4	47.0	55.0
中 東 亞	—	—	—	—	—	—	0.5
大 洋 洲	—	—	—	—	—	—	—
總 計	2.0	5.0	8.0	15.0	30.0	245.0	245.0
キウバ及西印度諸島	—	24.0	58.0	59.2	113.1	104.9	103.2
キウバ	—	24.0	58.0	58.5	111.9	98.1	98.1
西印度諸島	—	—	—	0.5	1.0	4.0	4.0
セント・ビンセント	—	—	—	0.2	0.2	2.8	—
ハイチ	—	—	—	—	—	—	1.1
ドミニカ	—	—	—	—	—	—	—
メキシコ	5.6	21.6	33.2	31.7	31.7	90.4	90.4
中 米	—	0.6	3.5	5.6	12.6	32.6	33.8
コスタリカ	—	—	—	—	—	8.0	8.0
グアテマラ	—	—	0.3	0.5	3.8	8.0	8.0
ホンジュラス	—	—	—	—	—	1.5	1.5
エルサルバドル	—	—	—	—	—	3.0	3.0
パナマ	—	0.6	3.2	5.1	8.8	0.1	11.3
南 米	—	—	—	—	—	2.0	2.0
アルゼンチン	4.5	5.3	3.7	4.5	4.5	348.0	365.5
ブラジル	0.7	1.0	1.2	1.5	1.5	147.8	165.0
ペルー	—	—	—	—	—	3.5	3.5
ボリビア	—	—	—	—	—	96.9	96.9
チリ	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	66.7	66.7
コロンビア	8.8	0.8	—	—	—	13.1	15.0
エクアドル	—	—	—	—	—	7.1	7.1
ベネズエラ	2.0	2.0	1.0	1.5	1.5	7.5	9.0
ウルグアイ	—	—	—	—	—	3.1	—
パラグアイ	—	0.5	0.5	0.5	0.5	2.3	2.3
アフリカ(カナリヤ島)	—	—	—	—	—	1.5	3.0
亞 細 亞	—	15.7	16.0	16.9	23.4	64.5	72.2
支 那	—	—	—	—	4.5	35.0	38.0
印 度	—	—	—	—	—	1.5	3.2
比 島	—	15.7	16.0	16.9	18.9	28.0	31.0
總 計	22.1	85.0	133.2	137.9	223.7	1025.2	1088.0

(五) 海外米國經營工場に對する投資額 (單位百萬弗)

地 方	1897	1908	1914	1919	1924	1929	1935
歐 羅 巴	35	100	200	280	450	636.6	640
カナダ及ニウファンドラ	20	55	74	100	180	278.9	290
紙の他工業	35	100	147	300	420	540.6	550
其の西印度諸島	3	18	20	26	30	47.1	45
キウバ	—	10	10	8	7	6.3	6
中央アメリカ	—	—	—	—	—	7.2	7
中南アメリカ	—	2	7	50	90	170.4	200
アフリカ	—	—	—	—	3	6.7	7
亞 細 亞	—	5	10	15	46	77.4	75
大 洋 洲	0.5	6	10	16	26	49.8	40
總 計	93.5	296	478	795	1,252	1,821.0	1,870

ブロック經濟に關する研究

(六) 海外鐵道に對する投資 (單位百萬弗)

地 方	1897	1908	1914	1919	1924	1929	1935
カナダ及ニウファンドラ	12.7	51.4	68.9	75.8	79.0	72.9	69.3
キウバ西印度諸島	2.0	43.2	23.8	41.4	72.0	84.0	68.8
キウバ	—	38.1	13.4	31.3	62.3	81.7	67.8
セント・ビンセント	1.0	—	—	—	—	—	—
ハイチ	—	5.1	10.4	10.1	9.7	2.3	1.0
ドミニカ	1.0	—	—	—	—	—	—
メキシコ	110.6	56.8	110.4	122.9	139.2	81.8	60.5
中 央 米	15.7	6.0	37.9	43.3	46.5	64.3	57.0
グアテマラ	6.0	8.0	30.6	32.0	34.3	41.5	36.6
エルサルバドル	—	—	1.5	1.5	—	—	—
パナマ	9.7	—	—	—	—	—	—
南 米	—	1.0	5.8	9.8	12.2	22.8	20.4
ブラジル	2.4	1.0	3.6	3.6	3.6	—	—
ボリビア	1.4	—	—	—	—	—	—
チリ	1.0	1.0	3.6	3.6	3.6	—	—
コロンビア	—	—	10.5	10.3	6.7	5.7	4.9
エクアドル	—	—	10.5	10.3	6.7	5.7	4.9
ベネズエラ	—	—	—	—	—	—	—
ウルグアイ	—	—	—	—	—	—	—
パラグアイ	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—
總 計	143.4	161.4	255.1	297.3	347.0	308.7	260.5

一七四

(七) 海運及雜業投資 (單位百萬弗)

地 方	1897	1908	1914	1919	1924	1929	1935
海 運	5.0	122.0	129.0	135.0	131.0	60.0	33.0
運 送	3.0	11.0	30.0	68.0	145.0	281.7	311.5
其 他	—	—	—	—	—	—	—
總 計	8.0	133.0	159.0	203.0	276.0	341.7	344.5

(九) 米國の海外投資額 (1897-1935)

I. 直接及び証券投資 (部類別) (單位百萬弗)

種 類	1897	1908	1914	1919	1924	1929	1935
直接投資							
部門別							
販賣機關部	56.5	83.5	169.5	243.0	301.0	362.0	325.0
販賣機關部	5.0	5.0	9.0	11.5	12.5	16.1	20.0
銀行	10.0	20.0	30.0	125.0	125.0	125.0	125.0
石油	75.0	148.0	200.0	275.0	395.0	487.0	509.0
石油	10.5	75.5	143.0	328.5	572.0	854.0	872.5
鐵山	88.0	193.6	232.7	219.0	232.5	262.3	259.3
鐵山	46.0	251.0	487.0	657.3	834.0	964.5	958.8
農業	76.5	186.5	355.8	587.0	918.0	985.8	586.6
農業	93.5	296.0	478.0	795.0	1,252.0	1,821.0	1,870.0
鐵道	143.4	161.4	255.1	297.3	347.0	308.7	260.5
鐵道	22.1	85.0	133.2	137.9	223.7	1,025.2	1,088.0
其他	8.0	133.0	159.0	203.0	276.0	341.7	344.5
直接投資總計	634.5	1,638.5	2,652.3	3,879.5	5,388.7	7,553.3	7,219.2
証券投資							
戰前個人投資(a)	50.0	85.0	100.0	—	—	—	—
フル貸付(Dollar loans)	—	429.9	417.8	2,324.1	4,354.4	7,339.8	6,337.9
外國通過貸付(b)	—	442.8	399.0	391.6	319.6	358.2	242.3
外國株式(b)	—	111.6	127.7	147.4	194.9	445.3	445.3
証券投資總計	50.0	1,069.3	1,044.5	2,863.1	4,868.9	8,143.3	7,025.3
送還及拒否による減價(c)	—	183.0	183.0	287.0	304.0	304.0	1,404.0
純証券投資	50.0	886.3	861.5	2,576.1	4,564.9	7,839.3	5,621.5
短期信用	—	—	—	500.0	800.0	1,617.0	853.0
全外國投資	684.5	2,524.8	3,513.8	6,955.6	10,753.6	17,009.6	13,693.7

I. 直接投資額 (地域別) (單位百萬弗)

地 方	1897	1908	1914	1919	1924	1929	1935
歐 羅 巴	131.0	369.3	573.3	693.5	921.3	1,340.3	1,369.6
カナダ及ニューファウンドランド	159.7	405.4	618.4	814.3	1,080.5	1,657.4	1,692.4
キューバ及他西印度諸島	49.0	195.5	281.3	567.3	993.2	1,025.5	731.3
メキシコ	200.2	416.4	587.1	643.6	735.4	709.2	651.7
中央アメリカ	21.2	37.9	89.6	112.5	143.5	250.9	160.0
南アメリカ	37.9	104.3	323.1	664.6	947.1	1,719.7	1,718.2
アフリカ	1.0	5.0	13.0	31.0	58.5	117.0	123.6
大洋洲	23.0	74.7	119.5	174.7	267.2	446.5	487.6
Banking	10.0	20.0	30.0	125.0	125.0	125.0	125.0
直接投資總計	634.5	1,638.5	2,652.3	3,879.5	5,388.7	7,553.3	7,219.2

上表述べ來つた諸投資の部門別・地域別の一九三五年に於ける大約を次に掲げる。

事業種類	金額	地域別	金額
部門別投資表 (單位百萬弗)		地域別投資表 (單位百萬弗)	
販賣及購買	三四五	歐 羅 巴	一,三九五
銀行	一二五	カナダ及ニューファウンドランド	一,六九二
石油	五〇九	キューバ及西印度諸島	七六六
石油	八七三	メキシコ	六五五
鐵山	一,二一八	中央アメリカ	一六二
鐵山	五八七	南アメリカ	一,七五八
製造工業	一,八七〇	アフリカ	一二五
鐵道	二六〇	アフリカ	五〇七
其他	一,〇八八	オーストラリア及ニュージーランド	一六〇
合計	七,二二〇	合計	七,二二〇

Ⅱ、直接及証券投資額(地域別) (単位百萬弗)

地 方	1897	1908	1914	1919	1924	1929	1935
歐 羅 巴	151.0	489.2	691.8	1,986.8	2,652.8	4,600.5	3,026.0
カナダ及ニューフ アウンドランド キューバ及他西印 度諸島	189.7	697.2	867.2	1,542.8	2,631.7	3,660.2	3,657.6
メ キ シ コ	49.0	225.5	336.3	606.2	1,101.3	1,153.9	871.7
中央アメリカ	200.0	672.0	853.5	908.9	1,005.1	975.2	912.9
南アメリカ	21.2	41.0	93.2	114.8	155.3	286.3	192.0
アフリカ	37.9	129.7	365.7	776.2	1,411.2	3,013.8	2,574.4
ア ジ ア	1.0	5.0	13.2	31.2	58.7	119.2	125.8
大 洋 洲	23.0	235.2	245.9	309.5	671.8	1,040.4	915.3
国際投資を含む	1.5	10.0	17.0	54.2	140.7	403.0	413.1
長期信用總計	10.0	20.0	30.0	125.0	125.0	140.1	151.9
短期信用	684.5	2,524.8	3,513.8	6,455.6	9,953.6	15,392.6	12,840.7
全外國投資額	—	—	—	500.0	800.0	1,619.0	853.0
	684.5	2,524.8	3,513.8	6,955.6	10,753.6	17,009.6	13,693.7

(註) 証券投資に対する数字は此處及び表の第一部に於ては、App. E, 表五からとる。送還、拒否に対する控除をなして彼等は合衆國政府に対する支拂ひ得べき負債を含んでゐない。

(第九表註)

(a) 海外市場購入額を含む。(Including market purchases abroad)
商務省によつて公表された数字は、1924年迄戦後、市場購入額は115萬弗に達した事を示してゐるが、彼等は残額(residual value)を示してゐない。通貨價值下落に対する斟酌によつて Trade Information Bulletin No. 767, p. 5.

(b) 戦後大規模に合衆國に於て公募された外國通貨證券を含む。——各期末に於ける未拂額はその年の平均為替相場によつて計算さる。

(c) 1917年革命以後ロシアによる支拂拒否は104萬弗に達した。1929年迄は Trade Information Bulletin No. 765, p. 5. に従ふ。戦後市場處理を通じての送還は、純總計一八四百萬弗に達した。——外國通貨株式の送還を含む。

送還された弗貨付は1935年に於て1,1百萬弗に入る、商務省件價。

(六) アメリカ・ブロックに對する貿易關係

貿易關係はこの論稿の種々の場所に於て論及されてゐるが、こゝでは食料品原料品供給地としてのラテン・アメリカ、商品輸出市場としてのラテン・アメリカに就て概括する。

ラテン・アメリカはその大部分が熱帯若しくは亞熱帯に屬し、その生産種目に特異性がある。例へばコーヒー、バナナ、砂糖是である。併し合衆國にとつて必要なのは之等食物資源よりも礦物資源、殊にベネヅエラ・メキシコ等にある廣大な油田である。石油は重工業の特に發達せる米國にとつて最も重要なものである。合衆國は之等の産地に向つて前述の如く多額の資本を投じ之によつて是等の原料の安價なる供給がなされ、米國の一切の産業部門の生産費を直接間接に低下せしめ、對外競争上米國の産業的發達を有利ならしめてゐる。又ラテン・アメリカに於ては石油以外に硝石、錫、銅、銀等の礦物を到る所で産出する。ラテン・アメリカの輸出品の殆ど總ては食用原料品又は工業原料品によつて占められ、その數量、價格共に莫大である。コーヒー、小麦(粉)、砂糖、穀類、棉花、バナナ、ココア、煙草、亞麻仁、肉類、重油及其製品、銅、硝酸鹽、銀、鉛、錫、亞鉛、羊毛、毛皮等十九種品目の價格で總輸出價格の八割五分以上を占めてゐる。更に詳述すれば總輸出額中、中米五ヶ國のコーヒー並にバナナは八割八分、(サンサルバドルのコーヒーは九割三分、ホンジュラスのバナナは八割五分)コロンビアのコーヒー及石油は八割二分、ウルガイの畜産物は八割四分、ボリビアの錫は七割三分、ブラジルのコーヒーは七割一分、キューバの砂糖は七割五分、ベネヅ

最近米國

國名	1934		19
	輸入	輸出	輸入
北アメリカ	231,695	302,433	682,444
中南米	23,937	37,831	29,206
カリブ	36,495	55,061	42,467
その他	78,926	45,323	104,303
計	28,164	45,416	32,137
南アメリカ	399,220	486,064	494,557
南アフリカ	29,487	42,688	65,408
その他	91,484	40,375	99,685
計	22,910	12,029	24,101
その他	6,191	9,891	7,462
計	47,115	21,943	50,443
計	31,771	34,775	34,372
計	228,958	161,701	281,471
計	489,632	949,928	598,716
計	489,353	401,210	604,536
計	14,565	57,081	26,481
計	33,326	76,814	41,721
總計	1,655,055	2,132,800	2,047,485

(備考) 1, 日本銀行調査局各國經濟統計(昭和13年7月)に據る。
2, 便宜上南アメリカ以外は各洲合計のみを示す。

最近米國

種別	1934		19
	輸入	輸出	輸入
動物及其生産品 (但羊毛及其他ノ獸毛ヲ除ク)	48,972	115,321	225,835
植物性食料品, 油類搾取油 及飲料	467,886	148,697	566,440
其他ノ植物性生産品 (但シ纖維木材ヲ除ク)	222,098	192,137	282,121
織物	240,214	449,102	306,701
木材	181,454	90,610	208,343
非金属性礦物	86,444	322,285	103,824
粗礦, 金屬及其製品	129,744	192,279	177,062
機械及車輛	11,800	435,310	14,524
化學藥品及其合成物	65,126	93,206	68,715
其他	201,311	94,467	93,717
計	1,655,049	2,133,414	2,047,287

(備考) 日本銀行調査局, 外國經濟統計(昭和13年7月)に據る。

外國貿易(國別)(單位千弗)

35	1936		1937	
	輸出	輸入	輸入	輸出
323,194	375,831	384,150	398,538	509,508
38,638	30,835	41,379	37,771	50,876
65,574	48,937	76,040	60,120	109,449
60,139	127,474	67,420	118,064	92,282
43,786	35,482	47,721	46,234	78,400
531,331	618,559	616,710	690,709	840,515
49,374	65,881	65,910	138,122	94,173
43,617	102,004	49,091	120,639	68,631
14,948	25,804	15,738	46,251	23,997
12,174	9,022	13,439	16,524	19,016
21,636	43,084	27,728	52,329	39,200
32,592	45,729	41,388	46,894	73,367
174,341	291,504	204,222	421,759	318,384
1,029,240	717,543	1,042,803	843,621	1,355,685
377,939	707,728	398,884	967,415	579,748
73,802	35,865	79,153	68,418	98,832
96,219	51,389	114,201	92,136	151,992
2,282,874	2,422,592	2,455,978	3,084,060	3,345,157

ブロック經濟に關する研究

外國貿易(品種別)(單位千弗)

35	1936		1937	
	輸出	輸入	輸入	輸出
107,992	279,829	113,688	336,886	123,039
155,263	643,249	149,873	738,879	223,509
195,507	337,701	214,729	489,932	229,512
456,166	386,894	445,146	476,988	476,919
92,284	249,354	100,877	306,469	137,937
338,825	125,466	363,338	153,107	500,022
195,615	206,750	234,903	280,741	502,834
520,869	18,736	614,796	24,999	890,156
103,134	79,975	117,621	102,571	140,129
116,138	93,101	98,514	101,911	121,099
2,281,800	2,421,055	2,453,487	3,012,487	3,345,157

一八〇